

2019 年度
博士論文

(指導教員：山田晴通 教授)

論文題名 十九世紀末における東亜同文会の中国観
— 『東亜時論』に注目して

英文題名 Tōa-dōbunkai's Perception of China in the end of
19th century
– Focusing on *Tōa-jiron*

東京経済大学大学院
コミュニケーション学研究科博士後期課程

学籍番号 16dc001

氏名 張賽帥

目次

序 章.....	1
第1節 本論文の問題意識.....	1
第2節 日清戦争前後における中国観.....	3
第3節 分析対象および使用する史料.....	4
1 なぜ『東亜時論』を検討するのか.....	4
2 使用史料.....	5
第4節 先行研究の検討.....	6
1 明治末における中国観に関する研究.....	7
2 東亜同文会の中国観に関する研究.....	9
3 『東亜時論』に関する研究.....	9
4 中国観の範囲.....	10
第5節 本論文の構成.....	11
第1章 東亜同文会の設立.....	17
第1節 荒尾精の思想.....	17
1 荒尾精の生い立ち.....	17
2 漢口「楽善堂」時期（1886－1889年）.....	17
3 上海「日清貿易研究所」時期（1890－1893年）.....	18
4 「日清戦争」時期（1894－1896年）.....	19
第2節 東亜会と同文会.....	21
1 東亜会.....	21
2 同文会.....	21
第3節 発足の経緯.....	22
第4節 発会決議及び主意書.....	23
第5節 初期構成員と職業.....	24
1 会員の職業分布.....	26
2 新聞記者の関与先.....	27

第6節	組織運営と活動資金	30
第7節	初代会長近衛篤磨	32
1	生まれと留学前	32
2	欧州留学	33
3	帰国と東邦協会	33
4	「同人種同盟論」の登場	35
5	中国への訪問	37
6	逝去と評価	39
まとめ		39
第2章	『東亜時論』の刊行	48
第1節	明治時代における雑誌	48
第2節	創刊の経緯	49
第3節	販売と広告	51
1	定価	51
2	販売部数	53
3	広告	54
第4節	誌面の構成	58
1	掲載範疇の変遷	58
2	範疇の分類	59
3	編集人事の異動	62
第5節	廃刊	64
まとめ		65
第3章	『東亜時論』にみる中国時局観	68
	はじめに	68
第1節	検討視点	68
第2節	抽出方法と検討対象	69
第3節	『東亜時論』の中国時局観	72
1	「中央政府」に対する二重的認識	72

2	「地方有力者」への対処.....	75
	まとめ.....	78
第4章	『東亜時論』にみる中国教育観.....	83
	はじめに.....	83
第1節	先行研究.....	84
第2節	検討対象と方法.....	86
第3節	最初期の東亜同文会における教育事業の位置づけ.....	88
第4節	『東亜時論』の中国教育観.....	90
1	東亜同文会の草創期における教育事業の実態.....	90
2	教育問題の所在.....	92
3	教育改革の針路.....	94
	まとめ.....	99
第5章	『東亜時論』にみる中国地域観.....	107
	はじめに.....	107
第1節	東亜同文会の中国における事業.....	108
第2節	先行研究の検討.....	110
第3節	検討の視点と方法.....	110
第4節	検討対象の選定.....	111
第5節	『東亜時論』の中国地域観.....	114
1	「南部」・「北部」視点の存在と認識.....	114
2	南部・北部における列国の進出.....	115
3	改革をめぐる南部地域の対応.....	116
4	満州地方に対する認識.....	118
	まとめ.....	120
終章	125
参考・引用文献	131

付録	147
----------	-----

図表一覧

序 章	図表 1 『東亜時論』復刻版 3 巻	6
第 1 章	図表 1-1 『対清意見』の新聞広告	20
	図表 1-2 初期会員一覧	24
	図表 1-3 初代会員の職業分布	26
	図表 1-4 初代会員の職業比率	27
	図表 1-5 新聞記者会員の関与先	28
	図表 1-6 1898、1899 年主な新聞 1 日発行部数	28
	図表 1-7 外務省の東亜同文会に対する補助金支給状況	32
	図表 1-8 近衛篤磨 2 度に亘る中国訪問の詳細	38
第 2 章		
	図表 2-1 『東亜時論』毎号の頁数	50
	図表 2-2 『東亜時論』頁数の推移	51
	図表 2-3 明治 20、30 年代主な雑誌一覧	52
	図表 2-4 『東亜時論』第一号の表紙と目録	53
	図表 2-5 『東亜時論』（全 26 号）の販売部数	53
	図表 2-6 第 1 段階における『東亜時論』 「新刊各種」	55
	図表 2-7 第 2 段階における『東亜時論』 広告	55
	図表 2-8 第 3 段階における『東亜時論』 広告	56

	図表 2-9	第 4 段階における『東亜時論』広告	57
	図表 2-10	常設範疇と仮設範疇	58
	図表 2-11	「論説類」と「雑報類」	60
	図表 2-12	「論説類」「記事類」頁数の割合	61
	図表 2-13	「論説類」掲載本数の変遷	62
	図表 2-14	編輯人事の更迭	64
第 3 章	図表 3	中国の時局に関する論説	71
第 4 章	図表 4-1	中国の教育に関する論説	87
	図表 4-2	東亜同文会 明治 32 (1899) 年度 教育関連事業費概算表	89
	図表 4-3	東亜同文会 明治 32 (1899) 年度 教育関連事業費予算書	89
第 5 章	図表 5-1	草創期に設置された中国各地の支部	109
	図表 5-2	中国地名の言及のある論説一覧	112
終 章	図表 6	本論文に取り上げた論説一覧	125

凡 例

- 1、本論文に取り上げられた『東亜時論』及び中国語文献などは筆者によりできるだけ原文に近い日本語に翻訳したものである。
- 2、『東亜時論』の記事は繁体字の古文書であったが、筆者は適宜に現代文に直し、日本語に訳した。なかには原文のままを採用する例もある。
- 3、年号はできる限り西暦で統一し、基本的にローマ数字での表記を採用した。
- 4、地名の表記は基本的に原文のまま採用し、現在まで通用する地名は適宜に日本語に翻訳した。しかし、年代を経て、国名や地名などを変更した場所も多かったため、本論文は基本的に当時の国の表記を使用した。
- 5、史料の引用に際しては、旧字体の漢字は原則新字体に改め、仮名遣いは原則原文のままとした。また、史料に見られる「支那」「支那人」「シナ」などは、今日においては不適切な呼称であるが、歴史用語として、そのまま使用した。その「支那」に変わる通史的な呼称として、本論文では「中国」を使用した。
- 6、句読点のついてない文章を引用する場合には、読みやすいように適宜空白を設定した。

序 章

第 1 節 本論文の問題意識

中国の李克強首相は、日中平和友好条約が締結されてから 40 周年の 2018 年 5 月、日本を公式訪問した際に、日中平和友好やアジア共同发展について、『朝日新聞』に寄稿した¹。李首相は、「アジアそして世界において重要な影響力を持つ国である中国と日本が友好協力を強化する」と宣言し、「双方は互いを手本にして学びあい、それぞれの発展と進歩を促してきた」ことを踏まえ、「東アジア共同体の構築と地域の一体化のプロセスを推し進め、地域の持続的かつ安定的な経済成長の極を作り出す責任がある」と述べた。これは、日中両国が国際社会において、ともに強い存在感を持ち、互いに政治的、経済的に切っても切れない相互依存の関係にあることを指摘し、東アジアの安定性と互いの認識の重要性を強調したものであった。

古代以来日本は中国から様々な文化を輸入し、中国に対して肯定的な中国観を持っていた。日清戦争は近代日本における中国観激変の転換点であり²、中国に対する従来への畏敬の念は日本の勝利を契機に薄れた。日本の論調は勝利によって生じた優越感が広がり、中国を侮蔑して否定的な中国観を持つようになっていった³。野村浩一（1981）は「人は驚くほど中国を知っていなかった」と述べ、「ほとんどすべて知識人の世界における理解であり、知的操作を通じての中国理解であった」と指摘し、知識人の対中認識の影響力を強調している⁴。丹羽香（2004）は、東洋哲学者の服部宇之吉を取り上げ、服部の中国観は「日本の上層部に伝えられ、日中両国の関係に間接的影響をもたらし」ていたと主張した上で、知識人の中国観が「日本人の中に浸透するのに大きな意味を成し」ていたと評している⁵。

その後、日本が近代「日中対立の原点」であった対華二十一カ条要求を中国に提出した⁶。笠原十九司（2014）は、対華二十一カ条要求の主導者について、軍部と政府の「二重外交」の弊害を改め、外務省の「一元外交」を目指した外相加藤高明であったと指摘し、加藤高明自身の外交政策への関与の経歴は、要求の作成と提出にいたる外交思想に一貫していたことを述べている⁷。この要求が提出された後における日本のメディア報道について、奈良岡聰智（2015）は、「二十一カ条要求の貫徹を求めて、日本政府を鞭撻し、中国政府を批判する報道が過熱を帯びていた」ことを述べている⁸。熊達雲（2009）も、『東京朝日新聞』をはじめ、主要新聞紙はその要求に対する支持を表明し、「中国政府の態度を非難し、日

本政府の主張の正当性を擁護していた」ことを踏まえ、さらに、知識人たちから「大きな理解と支持を受けた」と指摘している⁹。エリートや知識人の対外認識は外交政策の形成を左右し、社会全体に大きな影響を与えていたことが窺える。

知識人が日本全体における中国観の形成を担うという関係性から、19世紀末日本知識人の中国観の実態を追究することは、極めて重要な意味がある。なお、日本の中国観の形成を歴史的に追うことは、現在の日本の中国に対する認識を問い直し、さらに将来の日中関係を良好にするためにも不可欠な作業でもある¹⁰。本論文の第一の研究動機は、明治期末における日本知識人の中国観がいかんにして形成されていったかという問題意識にある。

翟新（2001）は、東亜同文会が代表される近代の国際団体は「長期間にわたる政治的、経済的、軍事的、さらには文化的な活動を通して、日本の中国政策の形成と執行、ひいては日中関係と極東国際政治に多大な影響を及ぼした」と述べ、または日本全体の中国観形成においても、重要な一部となったと指摘している¹¹。本論文の第二の研究動機は、日中関係の変遷、または日本の対中政策の形成と執行に多大な影響を及ぼした東亜同文会に関する分析枠組みの再構築することにある。東亜同文会が代表される様々な国際団体には日本の官僚、知識人などが集まっていた。

明治中期から、興亜会（1880年）、亜細亜協会（1883年）、東亜会（1897年）、同文会（1898年）、善隣協会（1898年）といった団体は「興亜」を組織結成の趣旨ないし目標として設立されたが、そこで念頭で置かれていた主たる対象は専ら中国であった¹²。東邦協会（1891年）について、有山輝雄（2013）は「その事業として「東洋諸邦及び南洋諸島」に関する地理、商況、兵制、殖民、国交、近世史、統計を講究することをあげている」と指摘し、「東邦協会のような民間団体が活動する余地があり、彼らが収集した情報は社会全体からみても貴重なものであった」と評している¹³。また、朝井佐智子（2013）は、東邦協会が「軍事費の重要性を説き、政府が清国と開戦も辞さないという方針へ導き、世論をも味方に付け」、日清戦争開戦に至るまでの過程に影響を与えていたと述べている¹⁴。

明治期から現代にわたって、中国を研究する非政府団体は数多く存在しており、戦後にも中国研究所などが重要な役割を果たしてきた¹⁵。そうした民間団体は日本の対中認識と政策の形成に役割を果たしてきており、民間団体の中国観について検討することには重要な意味がある。ここで取り上げたいのは、日中近代史上において最も長期間にわたって活動してきた代表的な団体と言える東亜同文会である¹⁶。竹内好（1974）は近衛篤磨を中心とする東亜同文会、及び周辺の動きなどの研究の必要性を指摘している¹⁷。

以上のような問題意識から、本論文では専ら 19 世紀末の東亜同文会を対象として検討する。日清戦争後に結成された代表的な民間団体である東亜同文会の中国観が、どのように構成されていったのか、その過程の解明を目指す。また、当時の東亜同文会に所属していた知識人会員たちがどのような中国観を持っていたのか、彼らの中国観がいかに形成されたかを検証することも本論文の目的である。本題に入る前に、日清戦争前後における日本の中国観の変遷を確認したい。

第 2 節 日清戦争前後における中国観

まず、東亜同文会が設立された 1898 (明治 31) 年当時の歴史的状況を説明しておく。1894 年に朝鮮の支配権をめぐって日本と清国との間で日清戦争¹⁸が起これ、この戦争は世界史や東アジア史の分水嶺とされた¹⁹。戦争勃発の直前、日本国内における開戦に賛成する声と反対する声、賛否両論があった。開戦に断固反対した勝海舟のような人物もいたが、福沢諭吉を代表とする開戦賛成派も存在していた。福沢は、『時事新報』に「日清の戦争は文野の戦争なり」という社説を書き、日清の開戦にあたって戦争の必要性について、「戦争の事実は日清両国の間に起りたりと雖も、其根源を尋ぬれば文明開化の進歩を謀るものと、其進歩を妨げんとするものとの戦にして、決して両国間の争に非ず」と述べている²⁰。

結局、戦争は 1894 年に勃発した。敗北国となった中国は日本と日清講和条約「下関条約」²¹を結んだ。西欧列強に勢力範囲を次々と大陸に拡大され、巨額の賠償金の支払いのため、中国の国力が衰弱し続けた。中国は戦敗により極めて深刻な対外危機に直面した²²。1897 (明治 30) 年 12 月 4 日の『東京朝日新聞』で「膠州湾問題」という論説が掲載されている。この論説では日清戦争後の東アジアの情勢は次のように書かれている。

抑々独逸が濫りに友邦の要塞を占領し威嚇を以て其損害の辨償を要求するが如き其動作の活発敏速なるは姑く措き国際の交誼を蹂躪し東洋の平和を攪乱する (中略) 各強国は其豺狼の欲を縦にして北海南洋自家の便益に適する地を占領するに至るベシ而して清国分割説は実際に行はる (中略) 不幸にして事茲に至らば清国否支那帝国の滅亡は掌を反すよりも易く唇已に亡齒の寒さを感じざらんと欲するも豈得可けんや此危機一髪の繋る所実に今日に在り²³

戦後における東アジアの情勢は一変した。日本は日清戦争の勝利によって台湾を領有し、朝鮮への進出などの東アジア諸国のなかでの主導的地位を確立した。勢いを得た西洋列強の中国侵略は一段と激しくなった。ドイツは、1897年11月に山東省膠州湾を占領した。ロシアは、非常に強大な力を持ち、翌1898年の3月に大連と旅順の租借権を得て南満州鉄道敷設権も獲得した。フランスは、同年4月に広東省に属する広州湾を占領した。また、6月から7月にかけてイギリスは、香港の九龍半島と山東省の威海衛を租借した。西欧列強が中国へ次々と勢力範囲を拡大した。中国の主要地域における分割が進行し、中国は半植民地化された。

一方、日清戦争後、戦勝国となった日本では、中国に対する軍事的恐怖感から解放され、同時に維新以来の日本の近代化に確信を得た結果、伝統的な文化大国としての中国に対する畏敬の感情が大きく後退した。日清戦争前後の中国への蔑視論について、松本三之介（2011）は「ただ程度に置いてより烈しく、量的にも拡大したというだけではありません」と指摘し、日清戦争前の「蔑視論が新しい時代の潮流や文明を理解しようとしめない中国の「頑冥固陋」を問題としたのに対して、日清戦後は中国の国家形成能力の欠如を問題にするという、蔑視論の内実の転換が見られた」ことに注目すべきだと主張している²⁴。19世紀末は日本人の対外認識が大きく変容した時期であり、対中認識の揺れ動く時期でもあった²⁵。その時期は、近代国家としての歩みを重ねていた日本の対外関係や、対中認識の形成に対しても極めて重要な時期であった。

第3節 分析対象および使用する史料

1 なぜ『東亜時論』を検討するのか

有山（2010）は『東亜時論』に掲載された情報は、中国、朝鮮半島の動向に関する詳細なものであり、欧州列強の東アジア政策も網羅していたことを踏まえ、海外メディアからの転載だけでなく、「現地会員からの通信など東亜同文会の組織によって独自に集めた情報が数多い」と述べている²⁶。

戴宇（2011）は、近代日中関係史、日中外交史の研究において、中国に関する経済、政治などの内容が充実する『東亜時論』は、当時の日本の中国観や中国政策の解明に役立つ、非常に重要な参考史料とされていることを述べている²⁷。有山（2010）は『東亜時論』の

執筆者が多彩であり、多様な立場の言論が掲載され、多方面の人々の中国観の基礎になっており、中国観の変化を考察する絶好の史料であると評している²⁸。加藤祐三（1978）は、『東亜時論』は機関誌として市販されていたが、同時代の総合雑誌と異なり、主張や見解に一定の組織的背景があるため、同会が持つ性格と役割を逆照射することができる」と指摘している²⁹。翟（2001）は、東亜同文会の「裏面の動きを示した記述は、同会の構成員や両国関係者の日記、回想録、著述などに多く含まれており、これを機関紙誌の記載と比較対照すれば、東亜同文会の中国に対する認識と活動の解明を補うこともできる」と主張している³⁰。

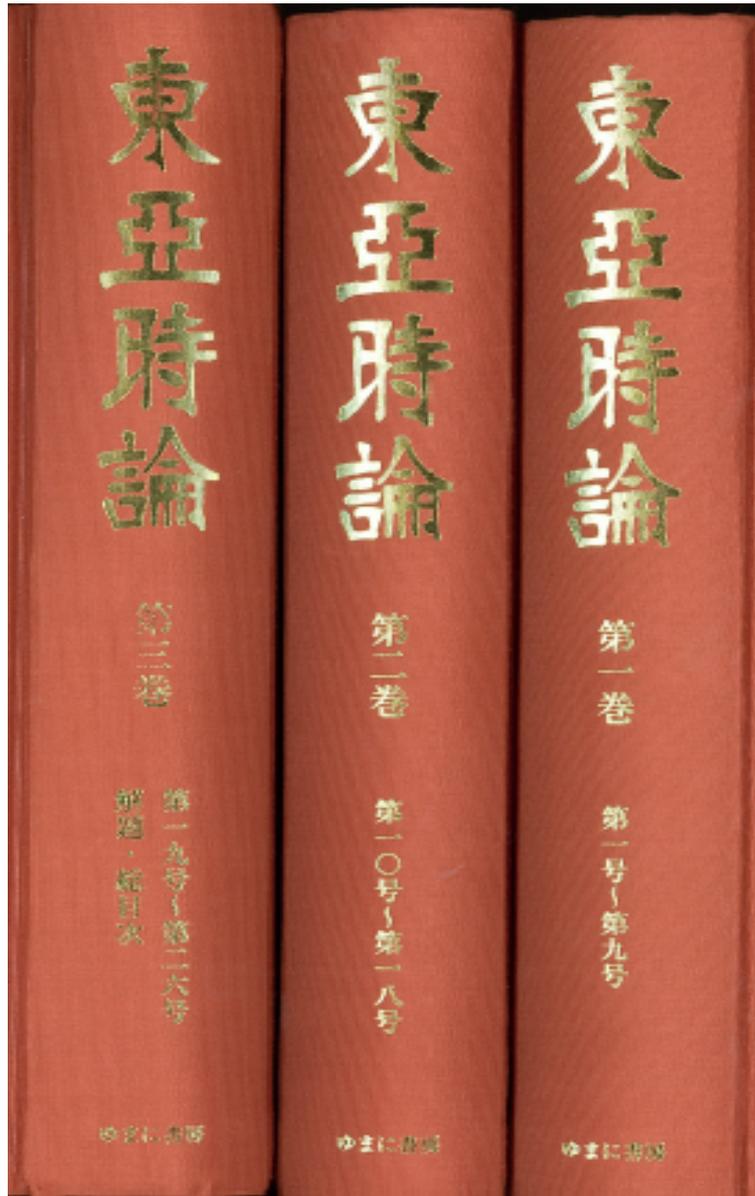
東亜同文会は『東亜時論』の出版によって、東アジアに関する情報を広く民間に提供した。当時の東亜同文会には多くの新聞記者が集まっていた³¹。初期の東亜同文会には60名の会員がいたが、そのうち職業や身分が判別できる者は50名いた。職業別では新聞記者が最も多く、20名を数え、職業が分かる者の4割を占めていた。情報の乏しい時期において、東亜同文会に所属していた新聞記者たちが、東アジアに関する情報が満載されていた『東亜時論』を通じて、どんな中国観に触れたのか、あるいは、彼らが記事を書く際に、どんな情報が素材になったのか、という問題は、それが日本の社会一般の中国観に大きな影響を与えたことも踏まえ、慎重に検討されるべきである。

草創期における東亜同文会の中国認識の実態をつかむのは容易ではない。ここでは、東亜同文会の機関誌『東亜時論』に掲載された主張を踏まえ、草創期の同会関係者が持っていた認識を整理していく。

2 使用史料

翟（2001）は、東亜同文会の機関誌は散在しているため、収集が困難であるとし、同会に関連する資料は「中国語部分の難解さのため、資料として十分には利用されてこなかった」と指摘している³²。その後、2010年にゆまに書房によって機関誌『東亜時論』の全てが全3巻にまとめられて復刻され、誌面を踏まえた実証的な研究が可能となった。本論文では復刻された『東亜時論』全26号を史料として用いる（図表1）。

図表1 『東亞時論』復刻版3巻



第4節 先行研究の検討

本論文は、明治末における東亜同文会の中国観を考察するものである。ここで、明治末における中国観に関する研究、東亜同文会の中国観に関する研究、『東亜時論』に関する研究という三つの視点から既存研究を整理しておく。

1 明治末における中国観に関する研究

(1) 近代日本の対外認識に関する研究

日本の中国認識についての研究は多数存在しているが、その主な関心は近代におかれて
いる。そして、それらの研究の実証性が充分ではない。松本（2011）は、近代日本を中心
に、個々の代表的な人物を取り上げながら、徳川期の儒学から昭和期の東亜共同体論まで、
時系列をめぐる議論を展開し、近代日本における中国認識について検討している³³。同様
に概観的な研究は、安藤彦太郎の『日本人の中国観』（勁草書房、1971年）、河原宏の『近
代日本のアジア認識』（第三文明社、1976年）、野村浩一の『近代日本の中国認識—アジ
アへの航跡—』（研文出版、1981年）、岡本幸治が編集した『近代日本のアジア観』（ミ
ネルヴァ書房、1998年）、砺波護の『日本にとって中国とは何か』（講談社、2005年）、
小島晋治の『近代日中関係史断章』（岩波書店、2008年）、長谷川雄一の『アジア主義思
想と現代』（慶應義塾大学出版会、2014年）、伊藤信哉の『近代日本の対外認識』（彩流
社、2015年）などがある。他方、中国における研究の動向も日本と同様に、忻劍飛の『世
界的中国観：近二千年世界対中国的認識史綱』（三聯書店、1991年）、楊棟梁の『近代以
来日本の中国観』（江蘇人民出版社、2012年）などが存在している。

(2) 知識人の思想研究

19世紀末には、中国に関する認識が日本の中国進出という主題をめぐる展開されてい
た。そのため、日清戦争後における日本の中国認識についての研究は、対中政策と関連す
る人物を重要視していた。野村浩一（1981）の『近代日本の中国認識—アジアへの航跡—』
では、明治時代におけるあらゆる分野の代表的な人物である大隈重信、内村鑑三、北一輝、
宮崎滔天、尾崎秀実、橘樸などを取り上げて考察し、中国と緊密な関係を持っていた政治
分野、思想分野における人物の有様を、個人の対中認識の形成と変遷、及びそれぞれの実
践的な行動を中心に解明している³⁴。また、竹内好の『近代日本と中国 上、下』（朝日新
聞社、1974年）、坂野潤治の『明治・思想の実像』（1977年）、杉井六郎の「蘇峰の中国
観」（1978年）、児島道子の「孫文を繞る日本人：犬養毅の対中国認識」（1984年）、広
瀬玲子の『国粹主義者の国際認識と国家構想：福本日南を中心として』（2004年）、福沢
諭吉の『福沢諭吉朝鮮・中国・台湾論集：「国権拡張」「脱亜」の果て』（2010年）、瀧
井一博の「分岐する運命 伊藤博文の中国観」（2010年）、趙景達の『講座東アジアの知

識人 第2巻』（2013年）、藤田昌志の「徳富蘇峰の日本論・中国論」（2016年）などの著作が多数存在している。

他方、中国における個人レベルの中国観研究も膨大である。劉家鑫の『日本近代知識分子的中国観：中国通代表人物的思想軌跡』（2007年）、姜輝の『陸羯南的中国観研究』（2015年）などの著作も出版されている。その他、論文は、高増杰の「福沢諭吉与近代日本人的中国観－思想史和国際關係的接点」（1993年）、臧世俊の「福沢諭吉的中国観」（1995年）、陳月娥の「明治時期日本政治精英的中国観－以原敬為中心」（2008年）、叶紘麟の「徳富蘇峰之中国認識」（2009年）、楊延峰の『大隈重信的对華観研究』（2012年）、薛天依の「辛亥革命后内藤湖南的中国認識」（2014年）、董順擘の「試析甲午戦争后福沢諭吉的中国認知」（2017年）などがある³⁵。以上の研究は、知識人個人とそれに対応する対中認識を中心に考察が行われており、異なる立場から中国認識を個々に提示し、断片的な中国認識を読み取っている。複数の同時代人物を取り上げた場合もあるが、それぞれの中国認識の関連性が薄い、断片的な中国観という局限性を突破しにくいと考えられる。

（3）メディアに反映される中国観を考察する研究

明治期の日本における中国観に関する先行研究は、日本語、中国語とも数多く蓄積されている。その多くは、歴史の流れに沿った概観的な研究や、政治家、哲学者、思想家、新聞記者など特定の個人に注目し、その中国観を検討する研究である。他方では、同時期の日本における雑誌、新聞などのメディアに着目し、その言説に反映された中国認識を検討する研究がある。当時の総合雑誌『太陽』の言説を分析した錢鷗（2001）は、日清戦争の勝利により「戦争の進行に随つて勝者の欲望、要求の増進するは当然なる」と一般的に認識されていたことを指摘し、各政党及び言論界の対中国政策論において、武力征服への野望が膨張しつつあったとしている。また、併せて中国文化を歴史的に、ある程度の相対化をした上で、改革すべきものという「文化拡張」の議論もあつたことを指摘している³⁶。金山泰志（2014）は、一般民衆を分析の対象とし、雑誌、新聞、演劇など様々なメディアを通して、明治末の日本社会が広く漠然と共有していた「古典世界の中国への肯定観」と「同時代の中国への否定観」という中国認識の二面性を明らかにしている³⁷。一方、王美平（2012）の「甲午戦争前后日本対華観的変遷－以報刊輿論為中心」は、日清戦争前後における『東京日日新聞』、『郵便報知新聞』、『立憲改進黨党報』などの新聞といった政府よりのメディアを検討し、軽蔑的な中国観から、「中国亡国論」と日本の「東洋盟主論」

に変遷したという見解を出している³⁸。以上、メディアという視点から行われた中国認識に関する研究を整理したが、当時の知識人集団を対象として、メディア言説における集合的な対中認識を論じる言及は少ないと考えられる。

2 東亜同文会の中国観に関する研究

東亜同文会については、すでに多数の研究成果が出されている。しかし、前述した明治期における中国観についての研究の状況と同様に、東亜同文会の中国観に関する研究は概観的考察にとどまるものが多く、特に東亜同文会の発足直後における中国観のあり方に関する検証は乏しい³⁹。代表的な先行研究である翟（2001）は、日清戦争から満州事変に至るまでの東亜同文会の対外理念とその実践に着目し、極東における国際政治状況や中国の政治的変動の中で、同会が日本の対外政策に理念的な基盤を提供し、政府以上に「日本の国家目的を反映」していたと評しているが⁴⁰、その議論は特定の時期に焦点を当てたものではなく、また必ずしも十分に実証的検証がなされているとはいえない。

また、東亜同文会であった個人の思想を検討する中でその中国観を論じた研究は少なからずあり、ことに重点を置くものがほとんどであり、例えば、山本茂樹『近衛篤磨：その明治国家観とアジア観』（ミネルヴァ書房、2001年）、有山輝雄『陸羯南』（吉川弘文館、2007年）、朴羊信『陸羯南：政治認識と対外論』（岩波書店、2008年）などがある⁴¹。中国語文献では、薛天依「辛亥革命后内藤湖南的中国認識」『外国問題研究』（Vol. 2、2014年）、戴海斌「近衛篤磨与 19、20 世紀之交的中日関係」『学术月刊』（上海市社会科学界联合会、2016年 09 期）がある。つまり、近衛篤磨、陸実（陸羯南）⁴²、内藤虎次郎（内藤湖南）などの思想については、すでに少なからず論じられている。しかし、個人に焦点を当てた視点から考察された中国観は、東亜同文会の会員集団の中で共有されていた共通した、また重層的な中国観と単純に直結されるものではない。

3 『東亜時論』に関する研究

機関誌『東亜時論』に関する先駆的な研究成果として知られる加藤（1978）は、「雑誌の概略」から、「東亜同文会結成までの経過」を紹介し、中国に対する「保全」論を「改善」論へと移行していた論調の変化を概略的に説明している。しかし、そこで言及されて

いるのは、第一号「帝国の位地と現代の政治家」、第二号の「支那に対する四国同盟」と「支那保全論」、第八号の「支那唯一の保全策」、第二十五号の「公爵近衛会長の演説」の5本の論説のみである⁴³。

翟（2001）の研究「中国改革論—『東亜時論』と『亜東時報』を中心に—」は、中国の改革に関連した論調を検討している。翟は言及順に、第一号「帝国の位地と現代の政治家」と「支那改善策」、第十三号「東洋問題に対する主客の地位」、第十号「支那の醒覚と吾人の責務」、第五号「支那改革助成の一手段」、第十九号「時機失ふべからず」、第十四号「漢城の暴行者は誰ぞ」、第三号「社交上の日清」、第二号「我国外交の前途」と、合わせて9本論説を取り上げている⁴⁴。

山田良介（2003）「東亜同文会の中国「保全」論に関する一考察：『東亜時論』における議論を中心に」は、第二号「支那に対する四国同盟」と「支那保全論」、第九号「清国近日の難局：三沙湾事件以来の形勢に対する観察」、第十二号「英露協商と支那問題」、第十三号「東洋問題に対する主客の地位」、第十八号「東亜に対する慢性的侵略」、第二十五号「公爵近衛会長の演説」と、7本の論説に注目し中国保全論の内容を検討したものである。日清戦争後の西欧列強による中国における「利権獲得の争奪戦」を背景に、1899年の「英露協商」(The Scott-Muraviev Agreement: 1907年の「英露協商 Anglo-Russian Entente」とは別の協定)の前後で『東亜時論』の中国保全論に見られた変化が専ら検討されている⁴⁵。

その他、有山（2007）、朴（2008）や高木宏治（2015）は、『東亜時論』に掲載された陸実の論説を中心に、池辺吉太郎、内藤虎次郎、長沢説らの文章を併せて検討している⁴⁶。

以上のように、従来の『東亜時論』の先行研究には、東亜同文会ないし、『東亜時論』を概観したもの、限られた範囲で「中国保全論」や「中国改革論」などに関する論説を検討するもの、あるいは、東亜同文会会員個人に関する研究の中で『東亜時論』の論説を題材のひとつとするものなどがある。しかし、東亜同文会の草創期における集団的な中国観に関する検証は乏しい。本論文では、これを補うため、東亜同文会が発行した雑誌『東亜時論』に着目し、中国に対する認識に関する言説を抽出し、整理、分析の上で考察する。

4 中国観の範囲

近代以降における日本の中国観を検討している楊棟梁（2012）は、中国観は「知」的範囲に属し、「認知」と「態度」の二つの概念を包括していると述べている⁴⁷。ここで「認

知」とは、相手は何者か、なぜそのようなものであるのかを判断し、例えば、相手側が一般的に良いか悪いか、強いか弱い、文明か未開か、先進か後進かなどを判断することを意味している。一方、「態度」とは、すでに「認知」した相手に対し、規定された範囲で、選択される自らの対応のことを意味し、接近するか離反するか、親和か敵視かなどの対応策が含まれている。前述した特定の個人レベルの「中国観・中国認識」に関する研究とは、後者の「態度」の意味合いで用いられたものであり、専ら個々の代表的な人物を中心とする「中国論」や「中国対策」などを体系的な思想と枠組みを踏まえながら明らかにしたものである⁴⁸。本論文で注目する「中国観」の意味も前述した「態度」に近いが、特定の個人を中心とするのではなく、代表的な民間団体である東亜同文会会員たちに共有された中国観に注目する。

第5節 本論文の構成

最後に、本論文の構成を簡潔に説明したい。本論文は序章、終章を除き、全5章で構成されている。

第1章では「東亜同文会の設立」と題し、本論文が扱う東亜同文会を概観する。まず、東亜同文会の創立と思想形成のあり方について考察する。また、東亜同文会の設立過程を説明し、発会決議及び主意書、初期構成員と職業、組織運営と活動展開、活動資金などを紹介する。さらに、初代会長近衛篤磨の思想形成や経歴も整理する。総じて、東亜同文会とその思想の形成はいかなるものであったのかを検討する内容となっている。

第2章では「『東亜時論』の刊行」と題し、本論文の検討対象『東亜時論』を概観する。東亜同文会が発行した機関誌『東亜時論』は半月刊であるため速報性にも優れていた。また、掲載された情報は、中国、朝鮮半島の動向に関する詳細なものであり、欧州列強の東アジア政策も網羅していたと踏まえ、海外メディアからの転載だけでなく、現地会員からの通信など東亜同文会の組織によって独自に集めた情報が数多い⁴⁹。また、雑誌の定価や広告の分析することにより、東亜同文会が雑誌を刊行する実態を考察する。そして、誌面上内容において範疇の変動に関する分析に基づき、誌面構成の変遷を紹介する。さらに、誌面掲載内容、編集関係の人事任命や廃刊動機を整理する。

第3章は『東亜時論』にみる中国時局観である。本章では、「中央政府」と「地方有力者」それぞれの視角から中国時局に関する論説の内容を検討し、誌面から見られる複雑な

中国時局観のあり方を明らかにする。また、政府の公式文書、日記などの文献に目を通し、同会の中国時局に関する論調がどのような過程を経て変化したのか、同会の中国時局観と国家政策の関係性はいかなるものだったのかを検討する。

第4章『東亜時論』にみる中国教育観は、東亜同文会における教育事業の認識、教育問題の所在と対策、教育革新における日本の位置と学校改革の針路について論じる。東亜同文会は発足以来、教育事業を第一の事業、調査出版事業を第二の事業として展開しており⁵⁰、東亜同文会が当時の中国の教育、中国の地域に対して持っていた認識や主張を分析することには重要な意味がある。本章では、誌上で対中教育認識の言論を通して、教育改革に対する見解を示す一方、日本人の雇用と日本語学校の開設、日本に留学生の派遣といった二つの方向として議論を展開し、教育改革における日本の役割を考察する。

第5章『東亜時論』にみる中国地域観は、東亜同文会における中国「南部」と「北部」視点の存在と認識、改革をめぐる南北部の相違、南部における事業展開について論じる。誌上に掲載された中国地域に関わる論説から、東亜同文会の対中地域認識を探り出す一方、中国における各地域認識の転換、および中国現地体験によってまとめた日本の中国進出との連帯性を考察する。

総じて、第1章と第2章は東亜同文会の設立経緯と研究対象『東亜時論』の性格を整理する。これらを踏まえて、『東亜時論』に関する検証は第3章、第4章と第5章である。この三つの章では中国の時局観、教育観と地域観に関連する論説内容を抽出して検討する。それを踏まえ、19世紀末における東亜同文会の中国への論調変動や政策方向を検証することを試みる。

註

- ¹ 「中日平和友好事業の再出航を」『朝日新聞』朝刊 2018 年 5 月 8 日付。
- ² 日清戦争期間における中国観の形成、変遷及び影響に関する中国側の研究は、王美平「甲午戦争前後日本対華観的変遷—以報刊輿論为中心」『歴史研究』（2012 年、第 1 期）、徐静波「甲午戦争時期日本輿論対中日両国和戦的認識」『日本侵華史研究』（2015 年、第 1 期）などがある。
- ³ 家永三郎『太平洋戦争』（岩波書店、2002 年）の 23-24 頁、安藤彦太郎『日本人の中国観』（勁草書房、1971 年）の 44 頁、及び並木頼寿『日本人のアジア認識』（山川出版社、2008 年）の 7 頁より参考にした。古代から江戸末期に至るまで、日本は中国を「文明先進国」「大国」として畏敬の目で見えてきたが、そのような中国観は明治期以降大きく変容したという指摘がなされている。また、朴忠錫他編『国家理念と対外認識：17-19 世紀』（渡辺浩編慶應義塾大学出版会、2001 年）、長谷川雄一『近代日本の国際認識』（芦書房、2016 年）、崔淑芬『日中交流の軌跡』（中国書店、2017 年）などの著作も参考にした。
- ⁴ 野村浩一『近代日本の中国認識—アジアへの航跡—』（研文出版、1981 年）、13 頁。
- ⁵ 丹羽香「服部宇之吉と中国：近代日本文学の中国観への影響として」『中央学院大学人間・自然論叢』（19 号、2004 年）、136 頁。
- ⁶ 奈良岡聰智『対華二十一ヵ条要求とは何だったのか：第一次世界大戦と日中対立の原点』（名古屋大学出版会、2015 年）、1、324 頁。「対華二十一ヵ条要求」は、1915 年 1 月 18 日に、第二次大隈重信内閣が中国の袁世凱政権に対して提出した権益拡大要求のことである。
- ⁷ 笠原十九司『第一次世界大戦期の中国民族運動：東アジア国際関係に位置づけて』（汲古書院、2014 年）、31-33 頁。
- ⁸ 奈良岡聰智『対華二十一ヵ条要求とは何だったのか：第一次世界大戦と日中対立の原点』（名古屋大学出版会、2015 年）、318 頁。
- ⁹ 熊達雲「対華 21 箇条要求の交渉における有賀長雄について」（『研究年報・社会科学研究』29、2009 年）、24 頁。
- ¹⁰ 片山慶隆は、「現代への視座」として「現代の外国認識を考える際にも、当時の外国認識は参考になる」と述べ、「過去の新聞論調に見られる外国への姿勢を読み解いていくことによって、現在の外国に対する認識を豊かにすることが一つの大きな狙いである」と述べる。『日露戦争と新聞—「世界の中の日本」をどう論じたか—』（講談社、2009 年）、7、203 頁。
 穎原善徳は「対外観を分析することは、それが現実の外交に直接的・即時的に反映されたか否かはともかく、近代日本の対外態度を解明する上で重要且つ不可欠な作業の一つなのである」と指摘している。「日清戦争期日本の対外観」『歴史学研究』（663 号、1994 年 10 月）、17 頁。
- ¹¹ 翟新『東亜同文会と中国：近代日本における対外理念とその実践』（慶応義塾大学出版会、2001 年）、3-4 頁。
- ¹² 狭間直樹「終章 初期アジア主義の歴史的意義—東亜同文会の成立をめぐって（初期アジア主義についての史的考察（最終回）」『東亜』（霞山会、2002 年）、59 頁。
- ¹³ 有山輝雄「監修にあたって」『東邦協会報告〔復刻版〕』（ゆまに書房、2013 年）、1 頁。
- ¹⁴ 朝井佐智子『日清戦争開戦前夜の東邦協会：設立から 1894(明治 27)年 7 月までの活動を通して』（愛知淑徳大学博士論文、2013 年）、106-115 頁。
- ¹⁵ 中国研究所は、戦後日本で最初に設立された中国研究専門の研究機関である。中国研究所は「中国お

よびアジア諸地域の人々との相互理解を深めること」を目的とし、現代中国及びアジア地域の政治、経済、社会、文化、教育、歴史などの実状を調査研究している。一般社団法人中国研究所ホームページ <http://www.chuken1946.or.jp/Gaiyo.htm> 2019年8月2日に参照。

- ¹⁶ 日本文化中央連盟が1943年に行った統計によれば、中国に関係する団体は37ある。馬場万夫監修『戦時下日本文化団体事典』（大空社、1990年）、599-675頁、及び前掲翟書（2001年）、22-23頁。
- ¹⁷ 竹内好他編『近代日本と中国 上』（朝日新聞社、1974年）、7-8頁。
- ¹⁸ 宮地正人他『明治時代史大辞典 3』（吉川弘文館、2011年）、43-45頁。北岡伸一他編『「日中歴史共同研究」報告書』（勉誠出版、2014年）。また、中国では「日清戦争」を「甲午戦争」と呼ばれる。戚其章『甲午戦争史』（上海人民出版社出版、2014年）、馬勇『甲午戦争簡史』（中国社会科学出版社、2014年）にも参考した。
- ¹⁹ 岡本隆司『清朝の興亡と中華のゆくえ：朝鮮出兵から日露戦争へ』（講談社、2017年）、252頁。
- ²⁰ 「日清の戦争は文野の戦争なり」『時事新報』1894年7月29日付。
- ²¹ 李育民「甲午戦争「馬関条約」与中外条約関係的变化」『抗日戦争研究』（02期、2015年）、臧運祜『「馬関条約」与近代中日関係』『湖南師範大学社会科学学报』（01期、2018年）に参照。中国では「下関条約」を「馬関条約」と呼ばれる。下関条約により、中国の半植民地化はさらに深刻になっていったと指摘されている。
- ²² 宮古文尋『清末政治史の再構成：日清戦争から戊戌政変まで』（汲古書院、2017年）、3頁。
- ²³ 「膠州湾問題」『東京朝日新聞』1897年12月4日付。
- ²⁴ 松本三之介『近代日本の中国認識：徳川期儒学から東亜協同体論まで』（以文社、2011年）、126頁。
- ²⁵ 伊藤信哉『近代日本の外交論壇と外交史学：戦前期の『外交時報』と外交史教育』（日本経済評論社、2011年）、28頁。
- ²⁶ 有山輝雄「復刻にあたって」『東亜時論 [復刻版] 第1巻』（ゆまに書房、2010年）、1-2頁。
- ²⁷ 戴宇「再現甲午戦争后的日本“中国観” —『東亜時論』復刻版在日本出版『国外社会科学』（2）、2011年）、158-159頁。戴宇は『東亜時論』における研究価値について、「『東亜時論』对于考察和了解甲午戦争后日本对中国国情、形勢等的調査状況；对中国政治、経済等的研究状況；对日本朝野关于中国的認識及其策略；对日本的亞洲主義思想等都具有一定的史料価値，对于中国的日本近代史、中国近代關係史、日本近代思想史和日本近代媒体史等学科的研究者來說都是很重要的參考資料」と述べている。
- ²⁸ 前掲有山「復刻にあたって」。
- ²⁹ 加藤祐三「第I章 東亜時論」小島麗逸編『戦前の中国時論誌研究』（アジア経済研究所、1978年）、3-22頁に収録され、後に『東亜時論 [復刻版] 第3巻』（ゆまに書房、2010年）、489-539頁に再録されている。小島麗逸編『戦前の中国時論誌研究』（アジア経済研究所、1978年）、3頁。
- ³⁰ 前掲翟書（2001年）、17頁。
- ³¹ 東亜同文会の初期会員の職業は多岐にわたり、新聞記者、政治家、浪人、教育関係者、軍人、学生、実業家などであった。多くの方は純粋な一種の職業を務めている人ではなく、優れてマージナルな個性の持ち主であった。瀬岡誠「近衛篤麿の企業者史的研究—社会的基盤の分析—」『大阪学院大学 国際学論集』（第14巻第1号、2003年6月）の6頁を参照した。
- ³² 前掲翟書（2001年）、17頁。
- ³³ 前掲松本書（2011年）。

-
- ³⁴ 前掲野村書（1981年）。
- ³⁵ 近代における明治期の中国認識に関する先行研究は、書籍以外に、論文における関連研究も相当数がある。岡義武「日清戦争と当時における対外意識（一）（二）」『国家学会雑誌』（68号、1954-55年）、田中正俊「清仏戦争と日本人の中国観」『思想』（512号、1967年2月）、山根幸夫「日本人の中国観—内藤湖南と吉野作造の場合—」『東京女子大学論集』（19（1）、1968年9月）、杉井六郎「徳富蘇峰の中国観—とくに日清戦争を中心として—」『人文学報』（30号、1970年3月）、竹内好他「日本人の中国認識—第三部 日清戦争前後—」『朝日ジャーナル』（13（38）、1971年10月）、崔明淑「夏目漱石『満韓ところどころ』—明治知識人の限界と「朝鮮・中国人」像—」『解釈と鑑賞』（62（12）、1997年12月）、青木功一「『脱亜論』の源流—「時事新報」創刊年に至る福沢諭吉のアジア観と欧米観—」『新聞研究所年報』（10号、1978年2月）、長尾直茂「明治時代の或る文人にとっての中国—明治十一年、吉岡排山の清国渡航をめぐって—」『山形大学紀要』（15（1）、2002年2月）、白山映子「頭本元貞と太平洋問題調査会」『近代日本研究』（25号、2008年）などがある。
- ³⁶ 銭鷗「日清戦争直後における対中国観及び日本のセルフイメージ『太陽』第一巻を通して—」、鈴木貞美編『雑誌『太陽』と国民文化の形成』（思文閣出版、2001年）、250-279頁に収録される。
- ³⁷ 金山泰志『明治期日本における民衆の中国観：教科書・雑誌・地方新聞・講談・演劇に注目して』（芙蓉書房出版、2014年）。
- ³⁸ 王美平「甲午戦争前後日本対華観の変遷—以報刊輿論为中心—」『歴史研究』（1期、2012年）、143-161頁。
- ³⁹ 東亜同文会草創期における研究は酒田正敏『近代日本における対外硬運動の研究』（東京大学出版会、1978年）、109-133頁。大森史子『東亜同文会と東亜同文書院—その成立事情、性格および活動—』『アジア経済』（第19巻第6号、1978年）、76-92頁。江頭数馬「東亜同文会の活動と清末の情勢」『霞山会』（第140号-141号、1979年）。細野浩二「東亜同文会の対外認識と文化工作の構図—欧米列強と清末民初中国のはざままで—」阿部洋編『日中関係と文化摩擦』（巖南堂書店、1982年）などがある。
- ⁴⁰ 前掲翟書（2001年）。
- ⁴¹ 例えば、以下の研究がある。戴国輝「伊沢修二と後藤新平」竹内好編『近代日本と中国 下』（朝日新聞社、1974年）、145-166頁、岡本隆司「内藤湖南—「近世」論と中国社会—」『近代日本の中国観：石橋湛山・内藤湖南から谷川道雄まで』（講談社、2018年）などがある。
- ⁴² 『東亜時論』の論説の執筆者について、本誌では本名で書かれているが、一般的には号で広く知られている。以下、本論文で人名については本名を優先して、本名（号）で書く。
- ⁴³ 注記29を参照。
- ⁴⁴ 前掲翟書（2001年）、87-92頁。「中国改革論—『東亜時論』と『東亜時報』を中心に—」という節がある。
- ⁴⁵ 山田良介「東亜同文会の中国「保全」論に関する一考察：『東亜時論』における議論を中心に」『九大法学』（第85号、2003年）、161-186頁。また、第九号「支那に於ける勢力範囲」、第十七号「京釜鉄道起工の急要」、第十九号「時機失ふべからず」の論説タイトルを言及している。
- ⁴⁶ 有山輝雄『陸羯南』（吉川弘文館、2007年）。朴羊信『陸羯南：政治認識と対外論』（岩波書店、2008年）。高木宏治「陸羯南と東亜同文会：機関誌『東亜時論』『東亜同文会報告』を通して」『陸羯南会誌』（5号、2015年）、12-17頁。
- ⁴⁷ 楊棟梁『近代以来日本の中国観』（江蘇人民出版社、2012年）、序論には「中国観」属于“知”的范

畴，其内涵包括“認知”和“態度”两个場域。“認知”是認識主体对認識客体的判断，是解決認識客体“是什麼”及“為什麼”的問題。“態度”則是認識主体基于对認識客体“是什麼”及“為什麼”的判断而產生的主觀立場，是主体直面客体的好惡心態及应对客体的政策主張，是解決認識主体即“自我”應該“怎麼辦”的問題」と書かれている。また、アレン S. ホワイティング／岡部達味訳『中国人の日本観』（岩波書店、2000年）、22-28頁の「イメージの効果」も参考した。

⁴⁸ 対外観の考え方については、栗原彬の「日本人の外国像と世界像」『歴史とアイデンティティ 近代日本の心理＝歴史研究』（新曜社、1982年）と芝原拓自の「対外観とナショナリズム」『日本近代思想大系 12 対外観』（岩波書店、1988年）を参照した。

⁴⁹ 前掲有山「復刻にあたって」。

⁵⁰ 東亜同文会の二大事業は教育事業、調査出版事業である。東亜同文会編『東亜同文会史・昭和編』（霞山会、2003年）、30-35頁。

第1章 東亜同文会の設立

第1節 荒尾精の思想

1 荒尾精の生い立ち

荒尾精（1859-1896）という人物は、安政5年尾張藩士荒尾義済の長男として名古屋に生まれた。幼名は一太郎、その後義行を経て精に改称し、号は耕雲、東方斎である。明治4、5年の頃、家族と一緒に上京し、親は麹町で商売を営んでいたが、生計が厳しく荒尾は就学できなかった¹。後に恩師として敬う菅井誠美が近隣に住み、その家で育てられた。荒尾は「清国の歴史を研究し、治乱興亡の事跡を討ね、古今豪傑の成敗に鑑み、以て将来彼の国に対するの意見を定めん」という志を抱いた²。

15歳の荒尾は「軍人となり、兵を練るの術を学び傍ら清国の事情を研究し、以て他日渡清の便を得」るため、外国語学校を退学し、教導団に入った³。そして、1880（明治13）年、17歳の荒尾は選抜され陸軍士官学校に入学した。卒業後、陸軍歩兵少尉に任命され熊本鎮台に勤務した時に、中国語教師の御幡雅文から中国の最新情報を聞いて中国大陸への関心を高めた⁴。1886年から中国を中心に活動を行い、1896年10月に「東方通商協会」設立のため台湾視察の途上、ペストに感染して38歳で急逝した⁵。彼の中国観を3つの時代に分けてそれぞれを確認していく。

2 漢口「楽善堂」時期（1886-1889年）

荒尾が本格的に中国と関わるようになったのは、1886（明治19）年に情報将校として陸軍参謀本部から中国に派遣されたときからである。荒尾は、上海で諸事業に関与してきた岸田吟香⁶の援助を受け、漢口で書籍薬材雑貨を中心とする店舗「楽善堂」を開き、3年余り情報偵察活動を行った。その時に、同じ志を持つ中西正樹、高橋謙、宗方小太郎、山内崑、井手三郎、井深彦三などの20余人が集まり⁷、中国人に扮装し、中国各地へ実地調査を行った。荒尾は「楽善堂」の情報活動によって、中国内地の情勢を把握した。当時日本国内は、中国現状に関する知識と情報が不足また片寄っている状況であり、「楽善堂」での情報収集の実績は、中国状況の掌握に関し、当時の最先端に位置したものであった⁸。

荒尾は収集した情報を整理分析し、在清報告書『復命書』を1889年5月に参謀本部に提出した。この『復命書』は、六項目から成り、第一項目から第五項目は「清朝の朝諷」（国是）、「内治の腐敗」、「人物」、「兵事」、「欧州四大強国の対清策」という現時点の中国情勢に関する報告である。荒尾は中国は「国勢不振、綱紀紊乱、徳義沈淪、風俗腐敗」⁹と認識し、また、中国での勢力範囲を争っているイギリス、ロシア、フランス、ドイツの四大強国の動向を洞察している。そして、第六項目は上記のような中国実情と西欧列強の対清政略に対し、日本の取るべき政策についての意見を陳述している。具体的内容には、中国が他国に制されば、日本は進退不能の苦境に追い込まれることになり、中国に対して「和」と「戦」の2つ政策を取り上げ、それぞれの利害を解説し¹⁰、「我国ノ大計ニアラス」¹¹と否定している。そして、中国に対し、次のように主張している。

我政府ハ表面ニ於テハ務メス和好ヲ固ウスルノ意ヲ示シ、妄リニ手ヲ動かサス、而シテ裡面ニ於テ有為ノ志士ヲシテ其内地ニ入込マシメ、開港場其他各要地ニ配布シ、而シテ各々商業其他各種ノ業ヲ営マシメ、之ニ因テ平時ハカメテ政治及戦略戦術等ニ必要ナル実力、及地理等ヲ精密ニ調ヘシメ、是レ実ニ我国ノ清国ニ対スル長計ニシテ、果タシテ此ノ策ノ如クナラシメンカ、事成ルノ後ハ以テ東洋ヲ興スヘク、以テ欧州ヲ制スヘシ¹²

つまり、表面的に友好の意を示し、裏面的には日本人を中国内部の各要地に派遣し、商業など各種の事業を営み、政治、軍事や地理などを調査すべきだと政府に献策している。そして、東洋を振興すると同時に、欧州を制御することも可能となると荒尾が考えていた。『復命書』は、荒尾の清国現状についての情勢分析と意見開陳であり、また国の政策立案に関するものでもあった¹³。

3 上海「日清貿易研究所」時期（1890—1893年）

「楽善堂」で情報偵察の活動を行った荒尾は、「先ヅ経済的事業ヲ起シ更ニ進ンデ政治的方面へ発展セン」¹⁴と認識し、人材を養成するため、1890年9月20日に陸軍砲兵大尉根津一¹⁵とともに上海に学校「日清貿易研究所」の開校式を挙げた。経済的な「日中提携」に重視する荒尾は次の訓辞を述べている。

(前略) 各国対峙輸贏相制するの秋に際し、世界の經濟をして重きを我国の一挙一動に措かしめ、商業の全權を収めて我掌中に帰せんと欲せば、必ずや東洋を凌駕し欧米を睥睨し嚴然として商權を洋の東西に振ふの素を養はざる可からず。(中略) 余久しく清国に遊び、彼我貿易の大勢を視察し、帰朝の後各府県を週遊し、大に感ずる所あり。曰く此勢はんと欲せば須らく先づ其の本を治めざるべからず。本とは何ぞや、外は貿易の大勢に通曉して輸贏を未然に決するの素を養ひ、内は国産の不振を興して実業の方針を鞏固ならしむるの道を開く是なり¹⁶

つまり、東亜の商權を掌握すべきため、貿易に従事する適當の人材を養成することとして研究所を設立した。しかし、卒業生はほとんど全部が軍事通訳として戦場に立っていたため、「日清貿易研究所」も戦争のために設立された学校であると言われている¹⁷。また、1892年に、「日清貿易研究所」の代理所長根津一が「中国大百科辞典」のような『清国通商総覧』を編纂した。この総覧は、荒尾が「樂善堂」で収集した調査情報に基づいて作成され、当時中国の經濟事情を知る貴重な資料であった¹⁸。「日清貿易研究所」は維持経営難に陥り¹⁹、学生を卒業せしめて1893年6月末に閉鎖された²⁰。

4 「日清戦争」時期（1894－1896年）

日清戦争前は、荒尾は朝鮮問題の抜本的解決には清国との戦争が必要として開戦を支持していた。日清戦争勃発（1894年）の2ヶ月後の10月16日、東京博文館より荒尾の『対清意見』（図表1-1）が刊行され、「清国ノ現勢」、「東方ノ大事ヲ論シテ対清問題ノ重要ヲ述ヘ我国百年ノ長計ニ及フ」を述べている²¹。清王朝の前途はないと認識した荒尾は、中華民族に対しては高い評価を与え、「革命諸党潜勢力」があることを論じている。

また、戦後処理に当たって恨を残さぬことに腐心し、講和について欠くべからざる「朝鮮ノ独立ヲ安全ニシ東洋ノ平和ヲ鞏固ニスル」、「東洋ノ平和ヲ維持スル」、「日清両国ノ福利ヲ増進シ東洋ノ平和ト興隆トヲ期スル」という三大要件を提示した²²。戦後処理について、荒尾は東洋振興という開戦目的を中国国民に伝え、「侮蔑仇怨ノ念ヲ戦後ニ留メシメサルヘキコト」²³を主張している。そして、賠償金を求めることが必要だが、西洋諸国のような中国領土の割譲を要求することが妥当ではないと述べている。『対清意見』は、

20 以上の新聞や雑誌に取り上げられ、大反響を呼び起こした²⁴。刊行された後、約 1 ヶ月半の間に、荒尾の元には 180 余通の疑問書が届き、賛成よりも反対や非難が多かった²⁵。当時主流である日本は戦勝国として領土と賠償を求めるのは当然だというような「妄言」に対し、荒尾は翌年の 3 月に『対清弁妄—対清意見に関する疑問に答ふ』を公刊し、理非を明らかにした²⁶。

図表 1-1 『対清意見』の新聞広告²⁷

對清先覺 荒尾精君新著 十月十五日發兌

對清意見

全一冊洋裝大判 正價金二十錢 郵便稅四錢

王師一たび出で、向ふ所勝たざるなし、然れども清國の終臨ハ我リ馬上に於て策す可らず、速戰速勝の餘勢を以て經略の大雄圖を畫し、全局の勝利を收めて帝國の光榮を中外に宣揚するハ、當今第一の要務之を識者の無論に待たざるを得ず、本書ハ最も清國の形勢に精通し、一種奇談の見識を有するを以て天下の士に許さる、荒尾精氏が、多年清國に在りて研究實踐の餘、興亞の大經綸を述べたる者にして、議論透明剴切、紛々たる俗論に抜くと數千等のみならず、今日興亞の大問題に注目する者之を適讀せば、豁然會し意通せん

發兌元 東京日本橋區本町三丁目 博文館

出典：『東京朝日新聞』1894年10月17日朝刊、6頁

以上のように荒尾精が主張した経済的な「日中提携」と中国の「領土割譲反対」などの中国観は、早くから政界や軍部によって注目され、朝野に一定の影響を与えた²⁸。また、

荒尾の中国観は東亜同文会の「思想的指導者」の一人と評価されている²⁹。そして、次節では「中国保全」を提唱する東亜同文会の設立経緯を説明しておきたい。

第2節 東亜会と同文会

東亜同文会の基礎となったのは、東亜会と同文会である。東亜同文会を紹介する前に、まず東亜会と同文会についてそれぞれ説明する。

1 東亜会

東亜会は1897（明治30）年の春、明治時代中・後期の独立不羈の新聞記者、新聞経営者である陸実³⁰、日清戦争を強く支持しながら論陣も展開した三宅雄二郎（三宅雪嶺）³¹、地理学の研究と普及に力を入れ、保守主義を主張していた志賀重昂³²、または荒尾精に入門した経験を持っている井上雅二³³らによって設立され、「機関誌の発行」、「時事問題の研究」、「在日清国人篤士家の入会」、「日本に亡命中の康有為、梁啓超らの入会許可」等も決議した³⁴。新聞記者、進歩党系の政治家、大陸浪人³⁵、学生などが参加したが、「東亜会」はより政治的で当時の中国内部の革新勢力である維新派に同調しており、康有為らも会員に加えていた。

2 同文会

同文会は東亜会の結成から1年後、1898年6月、近衛篤磨（後に東亜同文会の初代会長に就任）を中心として結成された。設立趣旨は、日清間の問題研究の必要に対応し、「本会は政党以外に立ち、専ら彼我人士の情意を疎通し、商工貿易の発達を助成するを以て目的とす」と述べられ、その事業は「中国問題の研究、調査、各種事業の助成」、「上海に同文会館を設け、両国有士の協同を図る」、「東京で『時論』、上海で『東亜時報』の両雑誌を発行する」、「上海の同文学堂を両国人の教育機関とす」の四項目とされた³⁶。

会員になったのは、前述した岸田吟香や荒尾精の「楽善堂」に集まった宗方小太郎、井手三郎、中西正樹、田鍋安之助など及び「日清貿易研究所」出身の白岩龍平などであった。これらの同志を近衛に紹介したのは白岩であり、1895年日支合弁の航運会社・大東新利洋

行を設立したときに近衛に株主になってもらった関係で、旧知の間柄であった³⁷。そして、これらのメンバーにより同文会が推進された。

東亜会と同文会の目的と事業内容は異なっていたものの、两会とも「時局匡救」を提唱し、中国時局の動きを重視していた³⁸。民間活動を行うという団体で設立されていたが、両方とも資金的な裏付けがなく、研究・討論のところにとどまっていた³⁹。

そして、東亜同文会が設立した1年後の1900年3月に、亜細亜協会を吸収合併した。亜細亜協会の前身は1880（明治13）年2月に東京で設立された興亜会であり⁴⁰、近代日本の最初の中国に関する団体として設立された。欧米列強の侵略に対抗してアジアの振興を目指し、中国・朝鮮をはじめとするアジア諸国との提携を目的としており⁴¹、初代会長は長岡護美、副会長は渡辺洪基が選出され⁴²、1883年1月亜細亜協会と改称したものである。

第3節 発足の経緯

東亜同文会は前述した東亜会と同文会の合併により、1898（明治31）年11月2日に成立した。合併理由は、「資金難」⁴³と「政府側の要望」⁴⁴であった。設立当日の午後、萬世倶楽部で東亜同文会の大会を開き、「最終目的はアジア主義を実現」⁴⁵を目標とする貴族院議員近衛篤麿は初代会長に選出され⁴⁶、幹事は陸実、池辺吉太郎（池辺三山）、佐藤宏、井上雅二、田鍋安之助の五氏であった。『東京朝日新聞』は大会内容を次のように報道した。

近衛篤麿をはじめ30名余名にして会務の報告、規則の制定等ありて後本部支部の場所と人員の部署とを決し本部には近衛公爵会長となり、会長の指名によりて、陸実、池辺吉太郎、田鍋安之助、井上雅而、佐藤宏の五氏幹事に擬せられ、中国各地に分置せんとする支部には天津（兼北京）は中西正樹、村井啓太郎の二氏、上海は井手三郎もしくは村松氏、広東は高橋謙氏ら担任する事に定まり、これらの諸氏は直ちに機を見て渡清するはずなり、しかしてこれらの支部の基礎ようやく鞏固となるを待ち次を逐いて福州、長沙、重慶、南京、襄陽などの諸地に支部を増設せんとす、又東京の本部においては其事業の一として直ちに雑誌を発刊する事に決し、雑誌『時論』を引受けるの談調いあるいは其の体裁を更めあるいは其の名を改めてこれを同会機関となし其の意見を発表せんとす⁴⁷

第4節 発会決議及び主意書

東亜同文会の発会決議及び主意書も設立当日に決定した。発会決議において「支那を保全す」「支那の改善を助成す」「支那の時事を討究し実行を期す」「国論を喚起す」という発会の目的を掲げている⁴⁸。そして、主意書は次のようにと書かれ、

日清両国の交や久し。文化相通じ風教相同じ。情を以てすれば即ち兄弟の親あり、勢を以てすれば即ち唇齒の形あり。其の玉帛往来して古より渝らざるものは天理の公に出で、人道の正に発する因れり。豈に彼の環輿列国の朝婚夕冠互に相攘奪する者と同じからんや、何ぞ凶らん、前年旻天弔せず、兄弟牆に鬩ぎ、而して列国隙に乘じ時局日に艱なり。嗚呼、愆を忘れ嫌を棄て、外其の侮を禦ぐもの豈に今日の急に非ずや。此の時に当りて、上は即ち両国政府須らく公を執り、礼を尚び、益々邦交を固うすべく、下は即ち両国商民須らく信を守り、利を共にし、彌々隣誼を善くすべく、両国士大夫即ち中流の砥柱となり、須らく相交るに誠を以てし、大道を講明し、以て上を助け下を律し、同じく盛強を致すべきなり。是れ我が東亜同文会を設くる所以なり。請ふ両国士大夫同じく此の洲に生れ、同じく此の時に志す者、此の意を賛し此の会に入り、以て力を此に戮せよ。 明治三十一年十一月⁴⁹

「文化相通」、「風教相同」である日本と中国の連携を強調し、政府並びに商民たちの力を合わせ時局に対応することを主張した。東亜同文会が提唱する「中国保全論」は、日本と中国の経済的・文化的・教育的な交流を促進し、両国の相互理解と提携も強化することを目指している⁵⁰。松本三之介（2011）は、「中国保全論」は日本の対外政策に大きな影響を与え、当時におけるアジア主義の代表的な担い手となったと指摘している⁵¹。

発会決議及び主意書においては、日本と中国との関係を考えているが、同会の綱領を確認していくと「支那を保全す」「支那及び朝鮮の改善を助成す」「支那及び朝鮮の時事を討究し実行を期す」「国論を喚起す」と明記され⁵²、最初から中国ばかりでなく朝鮮との間の文化提携も図っていた⁵³。つまり、東亜同文会は東アジア諸国の近代化助成を目標とする団体であり、日本は中国と朝鮮との連携により、初めて東アジアの共同繁栄を実現できると構想した。このように発会した東亜同文会の初期会員は一体どのように構成されているのかを次からみてみる。

第5節 初期構成員と職業

東亜同文会の初期会員は60名が数えられ、彼らの職業は多岐にわたり、新聞記者、政治家、浪人、教育関係者、軍人、学生、実業家などであった（図表1-2）。多くの方は純粋な一種類の職業を務めている人ではなく、優れてマージナルな個性の持ち主であった⁵⁴。

図表1-2 初期会員一覧

所属	名前	住所	主要職業・身分	関係する新聞雑誌
役員	会長 近衛篤磨	麴町区	政治家	
	幹事 陸実	下谷区	新聞記者	『日本』 『日本人』
	幹事 池辺吉太郎	牛込区	新聞記者	『日本』 『東京朝日新聞』
	幹事 佐藤宏（正）	本所区	軍人	
	幹事 井上雅二	神田区	学生	
	常任幹事 田鍋安之助	赤坂区	浪人	
会員	犬養毅	牛込区	政治家	
	伊沢修二	小石川区	教育関係者	
	井手三郎	熊本県	新聞記者	『閩報』
	五十嵐力	清国	新聞記者	『早稲田文学』
	和泉国彦	芝区	不明	
	五百木良三	神田区	新聞記者	『日本』
	埴原正直	牛込区	政治家・外交官	
	原口聞一	小石川区	学生	
	新橋栄二郎	清国香港	軍人	
	大内暢三	福岡県	教育関係者	
	小原新三	麴町区	政治家	
	沖禎介	牛込区	浪人	
	大原義剛	芝区	政治家	
	小幡西吉	本郷区	政治家・外交官	
	柏原文太郎	牛込区	教育関係者	
	香川悦次	神田区	新聞記者	『日本』 『日本人』 『萬朝報』
	川那辺貞太郎	神田区	新聞記者	『日本』
	谷干城	牛込区	政治家	『日本』
	財部熊治郎	四谷区	新聞記者	
	立作太朗	麴町区	学生	
	田中収吉	神田区	不明	
	高月一郎	本郷区	不明	
	田野橘二	清国	不明	
長岡護美	浅草区	政治家・外交官		
長沢説	京橋区	新聞記者	『東京朝日新聞』	
中西正樹	牛込区	浪人		

中野二郎	北海道	浪人	
中井喜太郎	京橋区	新聞記者	『読売新聞』
宗方小太郎	熊本県	新聞記者	『漢報』 『閩報』
村井啓太郎	本郷区	新聞記者	『東京朝日新聞』
内田良平	ウラジオストク	浪人	
上田駿一郎	小石川区	不明	
国友重章	牛込区	新聞記者	『日本』
山田烈盛	下谷区	新聞記者	『日本』
山口正一郎	本郷区	不明	
山田央	横浜	不明	
安田六郎	神田区	不明	
福本誠	仏国巴黎	新聞記者	『日本』
江藤新作	本橋区	政治家	
有賀長雄	小石川区	教育関係者	
安東俊明	本郷区	不明	
浅水又二郎		新聞記者	『日本』
佐々木四方志	京橋区	軍人・医者	
岸田吟香	京橋区	実業家	
弓削田精一	京橋区	新聞記者	『東京朝日新聞』
三宅雄二郎	麴町区	新聞記者	『日本』 『日本人』
宮崎寅蔵	麴町区	浪人	
白岩龍平	清国	実業家	
志村作太郎	赤坂区	不明	
平岡浩太郎	麴町	政治家	
平山周	清国	浪人	
森井国雄	牛込区	新聞記者	『萬朝報』
末永純一郎	神田区	新聞記者	『日本』
末永節	神田区	浪人	

出典：東亜文化研究所編『東亜同文会史』（霞山会、1988年）

宮地正人、佐藤能丸、桜井良樹『明治時代史大辞典』（吉川弘文館、2011年）

中下正治『新聞にみる日中関係史：中国の日本人経営紙』（研文出版、1996年）

東亜同文会編『対支回顧録 下』（原書房、1968年）

東亜同文会編『続対支回顧録 下』（原書房、1973年）

『日本大百科全書』（小学館）より作成

合併された以前の東亜会と同文会の会員は少なくない。東亜会の井上雅二、日清戦争後には康有為、梁啓超、孫文らのような中国から逃亡してくる革命派・立憲派の人物を庇護し、中国問題でも積極的な活動をした犬養毅⁵⁵、東亜会の結成に中心的に関わる江藤新作⁵⁶、戊戌政変が失敗した後に梁啓超らの日本亡命に尽力した平山周⁵⁷、戊戌政変では康有為の日本亡命を助けた宮崎滔天⁵⁸などの進歩党系の政治家、浪人や学生などがいた。そして、同文会の岸田吟香、宗方小太郎、日本の新聞業界に多きく貢献した中西正樹、井手三郎、大内暢三、白岩龍平、近衛篤磨などのような人物もいた⁵⁹。

しかし、合併した団体間に隔たりがないわけではない。「東亜会は青・壮年知識が多く、澁刺、新鮮な知識を持って集い、同文会はすでに一家をなした壮年行動派が多く」と両会の構成員の年齢層が異なるとの指摘があり、中国に対しては多年の経験と地盤を持って集まっているので先記の対改革派問題にしても、東亜会が先進的になり、同文会が現状維持的になるのは当然だとのことである⁶⁰。具体的な主張については、東亜会も同文会も「時局匡救」を提唱したが、東亜会の重点は「中国問題研究」であり、同文会は「中国人の啓発」であった⁶¹。つまり、東亜同文会の内部では中国に関する異なる意見が対立したままで発足した。

1 会員の職業分布

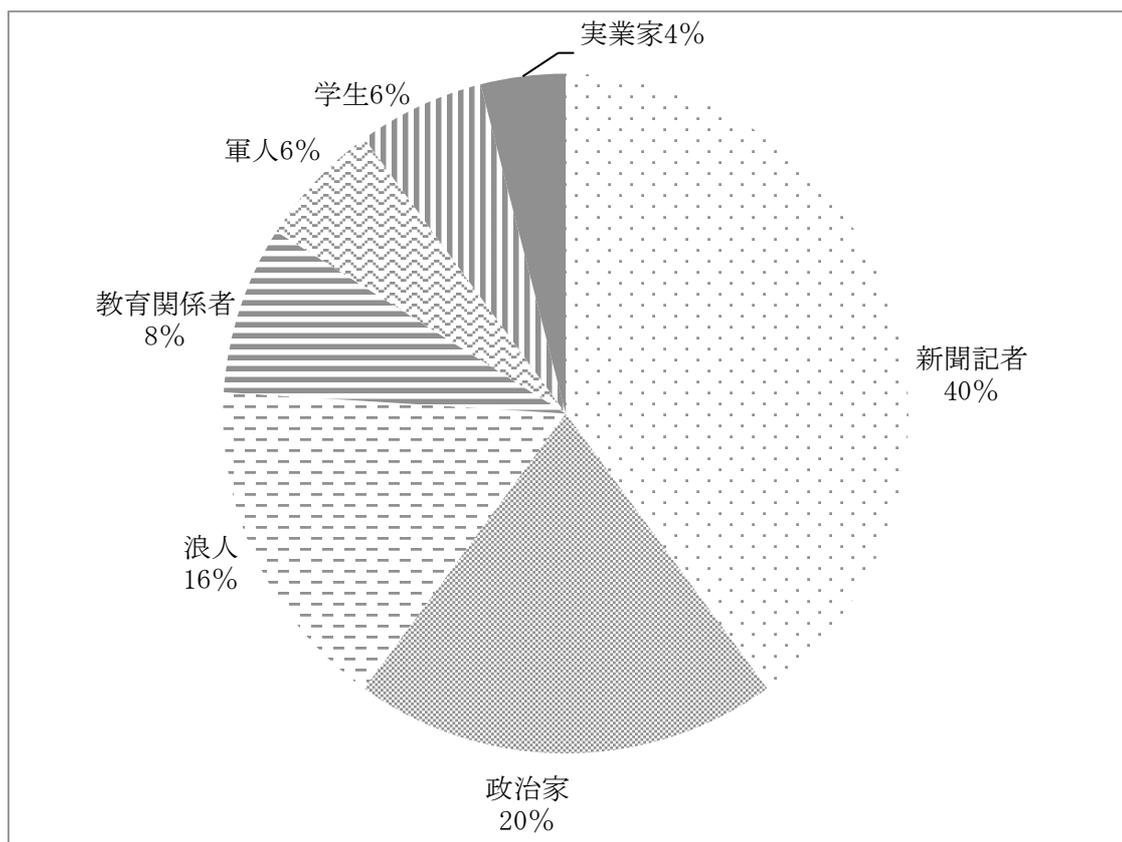
東亜同文会が設立された時点の会員の主要職業や身分を抽出し、どのように分布していたのかを明らかにしたい。図表 1-3 が示しているように、初期の東亜同文会には 60 名の会員がいたが、そのうち職業や身分が判別できる者は 50 名いた。彼らの職業は多岐にわたり、新聞記者、政治家、浪人、教育関係者、軍人、学生、実業家などであった。その中に、新聞記者を勤めていた者が 20 人であり一番多く見られ、そして政治家 10 名と浪人 9 人がであった。それ以外には、教育関係者 4 人、軍人 3 人、学生 3 人、実業家 2 人も入会していた。

図表 1-3 初代会員の職業分布

職業	人数（名）
新聞記者	20
政治家	10
浪人	8
教育関係者	4
軍人	3
学生	3
実業家	2
不明	10
合計	60

明白になった 50 名の職業や身分に基づいて作成した職業構成図（図表 1-4）によれば、新聞記者は 4 割であり、また政治家は 2 割、浪人は 1.6 割である。この 3 区分を合算すると全体の 8 割近くを占める。そして、教育関係者は 8 パーセント、軍人と学生は各 6 パーセント、実業家は 4 パーセントであった。つまり、初期会員は、主に新聞記者、政治家と浪人から構成され、その他少数の軍人、学生と実業家も入会していた。

図表 1-4 初代会員の職業比率



* 母数が 60 名の会員全体ではなく、「不明」の 10 名を除いた 50 名である。

2 新聞記者の関与先

ここでは、業種が全体の 4 割にも占めていた新聞記者たちの関与先を詳細に見ていく。20 名の新聞記者が関与している新聞や雑誌は 8 種がある。その中に 1 名 1 種の新聞や雑誌に勤めているのではなく、2 種類以上に関与している会員も何名がいる。また、関与している新聞、雑誌は図表 1-5 のように、日本で発行された新聞と雑誌だけではなく、中国で発行された漢字新聞もある。次は、関わるメディアについて詳細にみていきたい。

図表 1-5 新聞記者会員の関与先

関 与 先		関与会員数	
日本発行	新聞	『日本』	11
		『東京朝日新聞』	4
		『萬朝報』	2
		『読売新聞』	1
	雑誌	『日本人』	3
		『早稲田文学』	1
中国発行 漢字新聞	『閩報』	2	
	『漢報』	1	

(1) 関与する邦字新聞

日本で発行された諸新聞を詳細にみていく。『萬朝報』、『東京朝日新聞』、『読売新聞』と『日本』は『東亜時論』が創刊された明治 31 年当時の有力な新聞社であり（図表 1-6 参照）、いわば一流の新聞記者が初期会員であったことが読み取れる。

香川悦次と森井国雄（図表 1-2 参照）が勤めている『萬朝報』は、図表 1-6 の中に当時最大部数 10 万部弱を発行した新聞であった。次いで日清戦争前後における欧州言論界の対日観や戦争観を客観的に紹介するものとして好評を博した池辺吉太郎⁶²、長沢説、村井啓太郎と弓削田精一（弓削田秋江）は発行部数 5 万部前後の『東京朝日新聞』に勤め、そして、中井喜太郎（中井錦城）は『読売新聞』の主筆である（図表 1-2 参照）。また、20 名の新聞記者の中に 11 名、つまり 5 割以上は発行部数 1 万部以上の『日本』と関与している。彼たちは当時『萬朝報』、『東京朝日新聞』、『読売新聞』、『日本』のような日本の有力な新聞社に勤めている新聞記者として選抜された人物たちであった。

図表 1-6 1898、1899 年主な新聞 1 日発行部数

新聞名	1898 年	1899 年
萬朝報	92,867	95,876
東京朝日新聞	44,023	51,263
読売新聞	15,246	14,146
日本	12,798	11,521

出典：『警視庁統計書 明治 30 年－明治 33 年』
（株式会社クレス出版、1997 年）128-129、229-230 頁より作成⁶³

図表 1-5 のように新聞『日本』は関与する会員数は圧倒的が多い。これは陸実が 1889（明治 22）年 2 月 11 日に創刊した政論新聞であり、谷干城らが資金的に援助した。日清戦争で非戦論を貫く谷干城は新聞『日本』を創刊し、言論の自由を主張した⁶⁴。福本誠（福本日南）、三宅雄二郎、池辺吉太郎らの新聞記者を集めた。日清戦争後は次第に経営困難となり、1906 年 6 月他人に譲渡された⁶⁵。『日本』の谷干城、陸実、池辺吉太郎、三宅雄二郎らは「東亜同文会」に合併された「東亜会」の主要人物である。

（２） 関与する漢字新聞

関与する新聞は日本国内の新聞のみならず、中国で発行された漢字新聞『漢報』、『閩報』がある。『漢報』は「東亜同文会」の漢口支部長となった宗方小太郎が、『閩報』は同じく上海支部長となった井手三郎が運営する新聞であった。以下、順に『漢報』と『閩報』について説明する。

『漢報』は日本人が発行した最初の漢字新聞であり、1897 年に宗方小太郎が経営し始めた。宗方小太郎が 1890 年以来、新聞の発行は中国の指導機関と認識し、各地で様々な遊説を行った。日清戦争により、これらの活動を一時停止したが、戦後海軍側からの援助により中国人が経営していた『漢報』を買収した。『漢報』の言論は江漢地域において堂々と中国官民の覚醒を促したため、守旧派の反発を受けた。湖広総督である張之洞は『漢報』の禁買令を布告したため、『漢報』は経営困難に陥り、1901 年に銀三千両にて張之洞に売り渡すに至った。

『閩報』は 1898 年に井手三郎により福建省人の『福報』を買収し、名称を『閩報』に変えて創刊したものである。この背景には、前年の 1897 年に台湾総督に赴任した乃木希典は宗方小太郎を招致して対岸政策について諮問した。そして、宗方小太郎の日記によれば、宗方はいくつの提案をあげたが、採用されたのは『閩報』の創刊一つだけであり、これは日本の対中政策の一部であると言える。中島真雄も「『閩報』は南中国に対する施設の一部であった」と述べた。その後、宗方に台湾に同行していた井手三郎が福州に渡り、同地在住の前田彪と協力し、中国における排日を考えて買収したものである。後の経営は前田に一任した。1899 年に台湾総督に赴任した児玉源太郎は、積極的に対岸政策を実行したため『閩報』の経営も拡張していた。『閩報』は日本の言論機関になり、48 年続き日本敗戦により廃刊になったということである。

(3) 関与する雑誌

雑誌『日本人』は1888(明治21)年4月3日に志賀重昂、三宅雄二郎らの国粹主義団体政教社が創刊した機関誌であり、1906(明治39)年12月『日本及日本人』と改題した。

『日本及日本人』は国粹主義団体である政教社の機関誌『日本人』を改題した月2回発行されていた評論雑誌である⁶⁶。この時期には、会員の陸実、三宅雄二郎と香川悦次の3名と関与している。

『早稲田文学』は1891年に、東京専門学校(現早稲田大学)の「学校外教育」の場として創刊された文芸雑誌である。坪内雄蔵(坪内逍遙)が主宰し、当時の文学状況を伝える「時文評論」や、文学界の動向を概括した「彙報」欄に特色である。さらに五十嵐力らの文学科卒業生が誌面で活躍しはじめ文芸誌としての色彩を強めた⁶⁷。

(4) データソースとしての『東亜時論』

明治期における東アジアの情勢に関する情報は日本の民間人にまで浸透するものは少なかったことを有山輝雄(2013)、山室信一(2006)は指摘している⁶⁸。このように東アジアの情報が乏しかった時期に、東亜同文会の機関誌として『東亜時論』が1898年に創刊された。また、東亜同文会の会員には多数の新聞記者が存在していたという大きな特徴がある。彼らは日本で発行された新聞と雑誌だけではなく、中国で発行された漢字新聞も関与している。当時『萬朝報』、『東京朝日新聞』、『読売新聞』、『日本』のような日本の有力な新聞社に勤めている人物が多数であった。一定の政治的指向性を持った東亜同文会が政論雑誌『東亜時論』を出版し、東アジア情報を提供する貴重な回路となっていたことは、そこで展開された主張が、情報のゲートキーパーとしての記者たちに大きな影響を与え得たことを示唆している。

第6節 組織運営と活動資金

東亜同文会はどのように運営していったのか、またはどんな活動を展開していったのかについて説明しておく。東亜同文会は組織運営と活動展開に関する詳細な項目を会則の中に記載した。会則は次のようになっている。

- 第一条 本会は本部を東京に置き支部を中国各地に置く
- 第二条 本会は会長一名幹事五名会計書記若干名を置き幹事五名の内二名を常任とす
- 第三条 会長は大会に於て選挙し其任期を一年とす
- 第四条 幹事は大会に於て選挙し会長の承諾を得て就任し会長を補佐して百般の会務を
処辨す而して其任期を一年とす
- 第五条 本会の会務を分ちて大会幹事会及び時事研究会とす
- 第六条 大会は春秋二回にして事業の方針及予算の議定決算及び会務の報告を為す
- 第七条 幹事会は一週一回として大会の議決したる方針に由り会務を処辨す
- 第八条 時事研究会は毎月二回とす
- 第九条 緊急必要の場合に於ては会長及幹事会の決議を以て臨時大会を開くことを得
- 第十条 会費は一ヶ月1円とす
- 第十一条 本会に入らんと欲する者は会員二名を紹介と幹事会の許諾を要す、本会の体
面を毀損す可き行為ありと認むる者は幹事会の決議を以て退会を命ずることを
得
- 第十二条 大会の議決を経るに非れば本会を解散する事を得ず附支部の規則本部と支部
との関係及び出納のことは別に定むる所に由る

明治三十一年十一月

この会則に基づいて、東亜同文会は例会、会報発行、機関誌『東亜時論』の発行、語学校の経営、通信員の派遣、本部と支部の設立、支部運営などの活動を展開した。

東亜同文会は、東京に本部を置いて、中国の各地区に支部を設置した。前述したように東亜会と同文会は同じく資金難に直面したため、合併することにより、設立された東亜同文会はどのように資金を確保し、順調に活動を展開していったのかについて検討しておきたい。

初代会長近衛篤磨は中国における事業展開について、東亜同文会と外務大臣の間に多少意見の差異が存在しているが、大方針は一致していることを日記の中に叙述している⁶⁹。後に（1899年3月）、外務省から機密費を受取り、年額4万円の外務省機密費の流用が認められ、東亜同文会は正式的に外務省の補助金を受けられるようになる。そして、翌月の18日に、補助金2万円を受け取り、東亜同文会は事業の展開が可能になった⁷⁰。また、近衛の外遊することにより、対中姿勢の変化である。この外遊の見積経費6千円は、寄附金と

補助金からの出金である⁷¹。図表 1-7 では外務省の東亜同文会に対する補助金支給の状況である。その後、東亜同文書院も戦敗まで外務省から資金援助を得ていた⁷²。

図表 1-7 外務省の東亜同文会に対する補助金支給状況

年 度	金 額 (円)
1899－1909	40,000
1910	42,500
1911	40,000
1912	40,000
1913	40,000
1914	110,000
1915	20,000
1916	20,000
1917	－
1918	351,300
1919	492,075
1920	115,953
1921	271,533
1922	179,533
1923	182,726

出典：阿部洋編『日中関係と文化摩擦』（巖南堂書店、1982年）、35頁

それらの事業を順調に展開させるために、全力を尽くしたのは近衛篤磨である。次の節では初代会長近衛篤磨、また彼が中国における活動を中心に紹介する。

第 7 節 初代会長近衛篤磨

1 生まれと留学前

近衛篤磨の号は霞山、1863年8月10日（文久3年6月26日）に五撰家筆頭⁷³当主近衛忠房の長男として京都に生まれた。1873（明治6）年に近衛忠房の死去により近衛篤磨は家督を相続した。1877（明治10）年宮内省出仕を命じられ上京し、英学塾や共立学校で学び、大学予備門へ入学したが、病気のため1年余で中退して、その後は独学独習に励んだ。1884（明治17）年には華族令制定によって公爵に叙せられた⁷⁴。翌年より渡欧したが、留

学前の近衛篤磨は、英学や国風を除いて、一般教養と漢学（儒学）を修めたに過ぎない。思想はまだ一個の確固としたものに体系化されておらず、混沌とした形のままであった⁷⁵。

2 欧州留学

1885年に近衛篤磨は横浜で仏船「ボルガ」号に乗船して渡欧した。途中所々に翻っているフランス旗の光景を初めて目にした。アジア諸国が列強に侵食されつつある惨状が強烈な衝撃を受け、憐憫と義憤の感情を表すとともに、「唇亡齒寒ノ喩鑒ミルヘキナリ」⁷⁶の危機感を抱いた。また、「父が洋行した明治十八年頃は、極端な欧米心酔時代が過ぎて稍反動期に入って居た。（中略）白色人種の下に支那人、印度人など東洋人が虐げられていること非常に憤慨している」⁷⁷と太平洋戦争の戦犯容疑者と知られている息子近衛文磨⁷⁸が回想した。つまり、渡欧以前は周囲の人たちや書物・雑誌・新聞から西洋に関する情報に接触し「極端な欧米心酔時代」があり、そして海外で体験することにより現実と想像したこととのギャップが出現し、感情的な変化も起こった。これらのことから、その後、近衛篤磨は新聞や雑誌による情報のほか、実地調査にも重視していることと繋がってくる可能性があると考えられる。

さらに、幕末から明治時代にかけての法律制度の整備や編集に従事した横山由清⁷⁹の「日本人種論」を通じて日中朝三国の民族的連帯感をすでに得ていたため、この時期において、近衛篤磨の「唇齒輔車」の考えがすでに現れていた。その後、彼はオーストリアとドイツ両国に相次いで留学し、ボン大学、ライプチヒ大学などで学んだ。また、対外硬派である曾紀沢⁸⁰が提唱した「東洋連合論」に関心を示した。これらは、近衛の感情的な「唇齒輔車」⁸¹理論を「日清提携論」、「中国保全論」に具体化されて昇華していった⁸²。

3 帰国と東邦協会

1890年に帰国後の近衛は、貴族院議員、のち同議長、学習院院長、日本教育会会長などを歴任した。彼は政界、教育界で活躍する一方、民間団体である東邦協会⁸³にも参加していた。

アジアを中心としての研究活動を展開し、日本のアジア進出を支援する「東邦協会」は東亜同文会と深く関連している。東邦協会は1890（明治23）年に対外硬派である福本誠ら

によって設立された団体である。彼は南進論を主張し、『日本』『日本人』などにも多く寄稿し、様々な運動に参加してきた⁸⁴。同会は「東洋諸国、南洋諸国の近隣諸国の状況を明らかにし、移住貿易、航海の参考や政治経済を人々に周知することは急を要するのである。国家王道の実践のために少しでも役に立ち、ついには、東洋人種全体の道標を示す創始となるべく、『東邦協会』は東南洋の事物を講究すること」⁸⁵を宣言し、つまり東洋及び南洋の実情を調査研究することが目標とした。翌年の7月7日に第一回総会で正式に発足し、当日組織と人事を決定し、副会頭は外務卿として活躍した副島種臣⁸⁶に任命した。

東邦協会の機関誌である『東邦協会報告』の中には、識者の論説とともに、海外に関する様々な情報が掲載され、「当時にあつて貴重な情報であつて、東邦協会が一時は1200人にも及ぶ会員を擁した一因もこの豊富な海外情報記事にあつた」⁸⁷と有山が指摘した。また、会員は多彩な顔ぶれであり、欧化政策や対欧米中心の外交から、アジアに目を向ける流れの中で、政治家、新聞記者、官僚、学者などが加わっている。

近衛篤磨もその一員であり、1893（明治26）年5月14日第三回総会で、副会頭として選ばれた。翌年6月10日に開催され第四回目の総会で、病のため出席できない会頭副島種臣の代わりに近衛が挨拶に立った。また、1896年11月27日に行われた第六回目の総会では、外相である大隈重信も出席し、次のような演説を行った。

（前略）貴協会が外交に向て熱心に研究さるゝは誠に欣喜に堪へざる所なり今や世界三分の一を有する大国にして最も古く最も多くの歴史を有し商工業の材料に富裕なる国は目下憐むべき悲境に沈淪し居れば此憐むべき悲むべき大国を導き文化の恩徳に沐浴せしむるの策を講ぜられんことを是実に東洋の先進国たる我日本の世界に対する大責任なりと信ず貴協会は此先進国に在りて其目的実に東洋の外交問題を研究するにあれば此憐むべき悲むべき大国を救ひ東洋の文化を進歩せしめ世界の平和を保持するの策を講ぜられんと切に希望する所なり⁸⁸

大隈外相は政府の立場から民間団体である「東邦協会」に外交上の役割を大きく切望したことが窺える。日本は東アジアに進出するために、日本の政治家及び有志学生たちが様々な団体を結成し、文化や経済などの活動を展開していった。民間団体においても東アジアでの活動は一段と活発化していった。今回の総会の演説について近衛篤磨は、「大隈外相の演説は中々面白かりし」⁸⁹との感想を日記の中に記録している。これらのことから、こ

の時期においては近衛篤磨が積極的に東邦協会に参加し、広い人脈を築いていったことが伺え、東亜同文会を結成するまでの重要な準備期といえる。

4 「同人種同盟論」の登場

西欧列強が中国分割を激化していく中で危機感を抱いた近衛篤磨は対中蔑視の感情を強く戒め、「東洋は東洋の東洋なり。東洋問題を処理する固より東洋人の責務に属す。夫の清国其国勢大に衰へたりと雖も、弊は政治に在りて民族に在らず。直に克く之を啓発利導せば、偕に手を携へて東洋保全の事に従ふ、敢て難しと為さず」⁹⁰と語っていた。

留学前からすでに横山由清の「日本人種論」に接触し、「今日本ノ人種ヲ論スルニハ 先旧住ノ土人ト 天神ノ子孫タル人種でト 後ニ支那三韓ヨリ渡来セル人種トヲ分別セスハアルヘカラス（中略）此ノ天神ノ子孫 及後ニ渡来セル三韓人支那人ハ、其ノ知識ノ優長ナルカ為メニ 皆君主トナリ 将相トナリ 牧宰トナリ 吏卒トナリテ 以テ土人ヲ統治シ」⁹¹たに影響を受け、日本、中国と朝鮮三国の民族的な連帯感をすでに得ていた。

近衛篤磨が本格的にアジア問題に関与するようになったのは⁹²、「太陽は一党一派に偏しない、多様な立場の言論を掲載するスタイル」⁹³の特色である総合雑誌『太陽』の1898年1月号に掲載された「同人種同盟・附中国問題研究の必要」である。「同人種同盟・附中国問題研究の必要」の主な内容は次のように書いた。

近時日本人は戦勝の余威によりて漸く驕慢の心を長じ、中国人を軽侮すること益々太甚しく、特に中国の各地に在る日本人は恰も欧州人の中国人に対する如き態度を以て中国人を遇し、以為らく、日本は東洋に於ける唯一の文明国なり、中国の先進国なりと。……独り其先進国たるを以て悻々自ら喜び自ら負ひ、中国人を軽侮し戮辱して反つて其悪感を賈ふは、啻に先進国の襟度に戻るのみならず、対清政略の運為を妨げる事極めて大、其禍を後來に遺こす、豈尠少なむや……⁹⁴

近衛篤磨は「欧州政略に原因せる列国自身の競争」から「黄白人種の競争」への進展が日清戦後の特色と述べた。白人種は黄人種への蔑視や侵略だけではなく、「日清戦争に於ける日本人の伎倆を見て俄かに黄人種の侮り難きを悟り、反つて大に之れを畏るの色」を呈しつつあるからでもあったと論じた。「最後の運命は、黄白人種の競争にして、此競争

の下には、中国人も、日本人も、共に白人種の仇敵として認らる位置に立たむ」と述べた。

また、清国が決して「未開地」ではなく、高度に独自の文化を持ち、征服するのは容易ではないと述べ、「中国人民の存亡は、決して他人の休戚に非ずして、又日本人自身の利害に関するもの」を示した。何よりもまず、「総ての黄人種国は大に同人種保護の策を講ぜざる可からず」と主張した⁹⁵。この論説では、近衛篤磨の中国認識には三つの特徴がある。一つ目は当時おける中国への蔑視を批判したことであり、二つ目は中国独自の文化と国民の潜在する能力を評価したことであり、三つ目は中国に関する研究することが急務であるとした⁹⁶。

しかしながら、近衛篤磨の議論に対しては批判もあった。同年二月の雑誌『天地人』⁹⁷には、福澤諭吉の「脱亜論」の立場から、「同じ人種というだけで永遠に同盟を結び白色人種と戦うというのは非現実的」といった意見が出された。この「脱亜論」は1885年3月16日に福澤諭吉が『時事新報』の社説で発表したものである。「我国は隣国の開明を待て共に亜細亜を興すの猶予ある可らず、寧ろ其伍を脱して西洋の文明国と進退を共にし、(中略) 亜細亜東方の悪友を謝絶する」と論じた。そして、ヨーロッパを「文明」、アジアを「未開野蛮」とみて、日本はアジア諸国との連帯は考えずに西欧近代文明を積極的に摂取し、西洋列強と同様の道を選択すべきだとする主張した。また、欧米列強の圧力下に開国を余儀なくされた日本は、明治維新以降、積極的な文明開化政策を採用し近代化への道を進んだが、欧米文明に対しては賛美、反発の屈折した意識をもつ。一方、日本と同じ境遇にあった中国、朝鮮などアジアに対しては、同情、蔑視の複雑な意識をもった。こうした意識のなかから、欧米列強の侵略に対し、中国、朝鮮と共同して対処すべきだとするアジア連帯論や、列強に追随せずアジア諸国とは友好を維持して日本独自の道を開くべきだとする小国主義論がおこった⁹⁸。

国内の反論だけではなく、欧州でも大きな反響をもたらした。同年四月には、ドイツ留学中の友人である中村進午が「人種の同一を根拠に日清同盟を唱えることは、欧米人の感情を害する」と忠告している⁹⁹。このような反論や忠告も踏まえ近衛篤磨は人種論を後退させ、西洋文化の長所を吸収しつつ東洋文化を強化し、日清両国共通の東洋文化を発揚し、文化上の交流から始められなければならないという考え方へと進んでいった¹⁰⁰。山本がこの考え方は「東亜同文会の思想的背景である」¹⁰¹と指摘した。

5 中国への訪問

近衛篤磨は会長として東亜同文会の中心に位置しており、「近衛自身のカリスマ的な人格的魅力」と「出自の類い稀なる高貴さ」があったため¹⁰²、様々なグループや人々とそれぞれ相互に緊密な関係を築いていた。特に、主要会員の中には、白岩龍平や支部長になった井手三郎、中西正樹、宗方小太郎などは東亜同文会の結成以前から近衛篤磨の日記によく登場している。

東亜同文会が成立した1年後の1899年4月から11月にかけてアメリカ・ヨーロッパを巡り、帰路は香港、広東、上海、南京、武漢など中国南部の各地を回った。ここで、近衛は外遊することで中国人と接触し、特に南部中国への親近感や好意を抱いている。彼の日記の中に何度も中国南部における綺麗な風景を感嘆した。1899年10月30日近衛が安徽省蕪湖を訪ね、「兩岸の風光、例によりて芦花の洲渚をみる。皆江中の小島なり。一眸秋白芦花村は之に其实をみる。数群の鴻雁より起るをみる。又風景を添ふるを覚ふ。数隻の帆船芦洲の間を行くをみる、恰も其間の徘徊する漁人の頭上を馳するの思ひあり、奇観なり」と絶賛した。同月31日に鄱陽湖口に達した近衛が「前面には廬山聳へ、湖中には大孤山の屹立」は「絶勝」と嘆ずる。翌月4日に武漢の名勝である黄鶴楼に赴き、「楼は石城山々腹にありて、長江一帯一眸の内にあり。鸚鵡洲は左あり、漢口の市街は右にあり、絶景なり」と驚嘆した。

近衛は、張と劉両氏に関する記述も残している。1899年10月29日に劉坤一と面会し、日清同盟論などについて語り合った。自分の持論「貴国の盛衰は即ち我邦に密接の関係あればなり。欧州列強の、野心より種々の甘言を呈するの類にあらず」に対して、劉坤一は「大いに喜び、正に貴説の如し、到底日清は協同して事を為さざる可からず」と賛成している。また、翌月4日に張之洞と面会し、「兎に角劉坤一と比して、其見識の下る事数等なるは明らかなり」と述べ、言い換えれば、張より劉を尊敬していることがみられる。

また、武漢で湖広総督である張之洞と協議し、張之洞の孫も含め日本へ中国留学生を派遣することとなった。近衛外遊で近代化を代表する武漢にある「熔鉄場」、「煉鉄場」、「砲銃工場」、「商船会社」と「漢報館」に尋ねたことを日記に記録した。その後「今回長江を上ぼりて地方の状況をみるに、土地の富饒なる、人民の勤勉なる、交通の便なる、実に驚くべし」¹⁰³と南部の交通の便利さを驚いている。

帰国した後、近衛篤磨は「只是迄島国に居って、島国の考で想像して居ったことから見

ると頗る相違して居って只先に驚いた」¹⁰⁴と感嘆し、中国現地の視察の意義を呈する。それから、1901年に近衛は2度目中国に行き、前回時間の関係で往訪できなかった北京と天津に出向き、清国政府の議和全権大臣の慶親王奕劻、肅親王善耆、恭親王溥偉、醇親王載灃などの満族官員と面会した。さらに、政治、経済、文化などの分野で多大な影響力を持ち、特に外交面の功績を讃える李鴻章と面会した。しがしながら、漢族官員である李鴻章はあくまでは清政権を守っていた¹⁰⁵（図表 1-8 参照）。

図表 1-8 近衛篤磨 2 度に亘る中国訪問の詳細

	1 回目中国訪問	2 回目中国訪問
訪問期間	1899 年 10 月 14 日－11 月 8 日	1901 年 7 月 15 日－8 月 14 日
主な同行人	大内暢三、井手三郎、佐々木四方志、宗方小太郎、白岩龍平（通訳）等	酒井氏（陸軍大尉）・日戸勝郎（大阪毎日新聞）・安東氏（萬朝報）等
主な訪問地域	香港・澳門・広州・南京 上海・武漢・蘇州	天津・北京・營口・旅順
主な面会した中国関係者	譚鐘麟・劉坤一・張之洞	慶親王奕劻・肅親王善耆 恭親王溥偉・醇親王載灃・李鴻章
主な面会した日本関係者	上海領事館：小田切万寿之助 東亜同文会支部：井上雅二 三井洋行：藤原銀次郎	北京公使館：小村寿太郎 東亜同文会支部：中島真雄 天津守備隊：司令官秋山大佐
主な合意内容	南京同文書院の開設 日本へ留学生の派遣	教育事業 警察組織

出典：『近衛篤磨日記』第二巻と第四巻より作成¹⁰⁶

近衛篤磨が、教育事業を次々に中国で展開することができた主な要因は、彼は日中両国の信用と友情の養成を重視し、対中政策において中国に対する道義が優先すべきだという出発点があるからである¹⁰⁷。また、中国側の政府要人は明治維新後の教育を首肯し、自国の教育事業を重視するようになっていたためである¹⁰⁸。

日清戦争後、康有為と梁啓超を代表とする中国の維新派は、明治維新後日本での学校教育の発展は国運隆盛に不可欠な要因であり、特に「将士出於学校、練習有素」と評価する「軍人教育」は日清戦争勝利に結びついたと主張している¹⁰⁹。梁啓超は「日本変法以学

習為先，而日本学校以政治為重」と述べ、明治維新において日本は学校教育を首位にし、而も学校教育における政治を最重要視していたため、日本の教育制度を導入すべきと地方有力者張之洞に諫言した¹¹⁰。

なお、2回中国訪問した近衛篤磨は1898年から1903年にかけて中国要人との書簡も多くなった。書簡の差出人を4項目に分類でき、それは「清末改良派」、「南方有力者」、「新政府要人と外交官」と「留日学生その他」である¹¹¹。清末期において、近衛篤磨は中国との関わりは、政府要人との連絡に限らず、個人を中心とした多方面の関係者と繋がる「立体交際図」が描かれている¹¹²。

6 逝去と評価

国の重職にもあった近衛篤磨は1904（明治37）年1月1日に他界した¹¹³。彼の訃報は、国内海外を揺れ動かし、大豪傑の永眠に対して非常に悲しみ惜しんだ。明治天皇は彼を「名門の偉器」¹¹⁴と極めて高い評価され、当時における対外強硬な態度を示した大隈重信¹¹⁵も「見るからに神々しい立派な体格に立派な精神、人をして自から畏敬の念を起こさしめる」¹¹⁶と評価した。近衛は日中の文化、教育、経済の民間交流に努めていた。

日本国内だけではなく、近衛の逝去に対し、当時の清国の王公等も彼を「匡扶抱大志 吐握以礼士 尤重善隣誼 時局正錯盤」¹¹⁷と評している。流動的な情勢において、近衛は胸に大志を抱き中国を支援し、礼儀正しく隣国の友誼を重要視する人物であったと評価されている。

ところが、戦後になると日中両国の研究者の間、近衛に対する相異なる評価が存在している。竹内は「気骨あり、見識あり、利量ある人物であった」¹¹⁸と近衛へ尊重の意を表している。また19世紀末の日中関係における、近衛篤磨の貢献を軽視することができない¹¹⁹と強調するものの、彼のナショナリズムやアジア主義は侵略主義や帝国主義に繋がったと酷評する意見もある¹²⁰。

まとめ

本章では、東亜同文会の創立と思想形成のあり方について考察した。まずは荒尾精の中国観の形成を辿り、彼の思想は東亜同文会の祖型であることを整理した。そして、東亜同

文会の設立過程を分析し、発会決議及び主意書、初期構成員と職業、組織運営と活動資金などを説明した。東亜同文会初期構成員の中にメディア関係の人物が最も多く占めている。同会の組織運営では、中国現地で支部を設立し、調査員を派遣し、同会は成立後に現地調査を重視していることが伺えた。民間組織とする東亜同文会は設立した半年後に正式的に外務省の補助金を受けるようになり、半政府側である組織でもある。さらに、初代会長近衛篤磨の思想形成や経歴を検討した。彼は2回中国現地に渡り、教育事業などを次々に中国官員と協議した。近衛は東亜同文会会長として自らの現地調査を行い、積極的に中国関係者と連絡し合い、中国における東亜同文会の事業展開のために尽力し、日中関係史における教育交流に貢献したことが伺える。

注

- ¹ 井上雅二『巨人荒尾精』（東亜同文会、1936年）、3頁。
- ² 前掲書、4頁。
- ³ 前掲書、5頁。
- ⁴ 広中一成「上海に生きた東亜同文書院生：戦前上海日本人社会の一側面」『アジア遊学』（205、2017年2月、106-119頁）、106頁。
- ⁵ 東亜同文会編『対支回顧録 下』（原書房、1968年）、470頁。
- ⁶ 杉山栄『先駆者岸田吟香：伝記・岸田吟香』（大空社、1993年）、7-13頁、杉浦正『岸田吟香：資料から見たその一生』（汲古書院、1996年）、iv-v頁、宮地正人他編『明治時代史大辞典 1』（吉川弘文館、2011年）、664頁の「岸田吟香」項目より参考する。岸田吟香は『海外新聞』の創刊に関与し、最初の従軍記者である。または「眼薬精錡水」の調剤販売、製薬界への貢献が著しい。彼は新聞、雑誌、著述、医薬、海運、製氷、採油、教育などの諸事業に関与し、中国大陸に進出していた先駆者であると指摘されている。
- ⁷ 前掲書『対支回顧録 下』（1968年）の465頁より、中西正樹、高橋謙、宗方小太郎、山内崧、浦敬一、井手三郎、井深彦三郎、荒賀直順、中野二郎、白井新太郎、片山敏彦、前田彪、山崎羔三郎、緒方二三、藤島武彦、北御門松次郎、松田満雄、広岡安太、大屋半一郎、河原角次郎と石川伍一などの20余人がいる。
- ⁸ 翟新『東亜同文会と中国：近代日本における対外理念とその実践』（慶応義塾大学出版会、2001年）、40頁。
- ⁹ 前掲書『対支回顧録 下』（1968年）、490頁。
- ¹⁰ 東亜同文会編『東亜同文会史・昭和編』（霞山会、2003年）、24-25頁。
- ¹¹ 前掲書『対支回顧録 下』（1968年）、493頁。
- ¹² 前掲書、494頁。
- ¹³ 前掲書『東亜同文会史・昭和編』（2003年）の24頁、及び前掲書（2001年）の44頁を参考した。
- ¹⁴ 松岡恭一他『沿革史日清貿易研究所東亜同文書院』（東亜同文書院学友会、1908年）、3頁。
- ¹⁵ 根津一（1860-1927）は山梨県に生まれ、1885年陸軍大学校に入り、砲兵中尉に進んだ。1890年から上海で荒尾精の「日清貿易研究所」の経営に参加した。そして、1903年に上海の「東亜同文書院」の院長となり、長い間中国で活動をしていた。前掲書『対支回顧録 下』（1968年）、554-561頁。
- ¹⁶ 上海東亜同文書院大学『創立四拾週年東亜同文書院紀念誌』（上海東亜同文書院大学、1940年）、5-6頁。
- ¹⁷ 東亜同文会編『対支回顧録 上』（原書房、1968年）、702頁。
- ¹⁸ 前掲書『東亜同文会史・昭和編』（2003年）、23-24頁。
- ¹⁹ 前掲書『対支回顧録 上』（1968年）、701頁。
- ²⁰ 前掲書『創立四拾週年東亜同文書院紀念誌』（1940年）、16頁。
- ²¹ 荒尾精『対清意見』（博文館、1894年）の目次より。
- ²² 前掲書『東亜同文会史・昭和編』（2003年）の26頁と前掲書（1894年）の104-106頁より参考した。
- ²³ 前掲書（1894年）、101頁。
- ²⁴ 前掲書（2001年）、35頁。

-
- ²⁵ 前掲書『東亜同文会史・昭和編』（2003年）の25頁と前掲井上書（1936年）の66頁より参考した。
- ²⁶ 前掲書『対支回顧録 下』（1968年）の469頁と前掲書『東亜同文会史・昭和編』（2003年）の25頁を参考する。
- ²⁷ 『東京朝日新聞』朝刊1894年10月17日付、6頁に掲載されている広告より、『対清意見』は「最も清国の形勢に精通し、一種警抜の見識を有する」と評価されている。
- ²⁸ 前掲書（2001年）、35頁。
- ²⁹ 前掲書（2001年）の57頁と前掲書『東亜同文会史・昭和編』（2003年）の24頁に参照する。
- ³⁰ 陸実、名は実、号は羯南である。鹿野政直編集『陸羯南・三宅雪嶺』（中央公論社、1971年）。佐藤能丸『志立の明治人 下』（芙蓉書房出版、2005年）、13-15頁。有山輝雄『陸羯南』（吉川弘文館、2007年）、朴羊信『陸羯南：政治認識と対外論』（岩波書店、2008年）、松田宏一郎『陸羯南：自由に公論を代表す』（ミネルヴァ書房、2008年）、i-vi頁。前掲書『明治時代史大辞典1』（2011年）、774頁の「陸羯南」項目より参考する。
- ³¹ 佐藤能丸『志立の明治人 下』（芙蓉書房出版、2005年）、33頁。宮地正人他編『明治時代史大辞典3』（吉川弘文館、2011年）、559頁の「三宅雪嶺」項目。長妻三佐雄『三宅雪嶺の政治思想：「真善美」の行方』（ミネルヴァ書房、2012年）、3頁、116-117頁。金森修編『明治・大正期の科学思想史』（勁草書房、2017年）、221-222頁より参考。
- ³² 大室幹雄『志賀重昂『日本風景論』精読』（岩波書店、2003年）、14頁。志賀重昂『日本風景論』（講談社、2014年）、368-369頁。荻原隆『日本における保守主義はいかにして可能か：志賀重昂を例に』（晃洋書房、2016年）、48頁、219頁。「列伝」黒竜会『東亜先覚志士記伝 下巻』（原書房、1966年）、690-691頁。宮地正人他編『明治時代史大辞典2』（吉川弘文館、2011年）、119-120頁の「志賀重昂」項目より参考する。
- ³³ 永見七郎『興亜一路井上雅二：伝記・井上雅二』（大空社、1997年）、序1頁。
- ³⁴ 前掲書『東亜同文会史・昭和編』、28頁。
- ³⁵ 中国側における当時の大陸浪人に関する研究では、趙金鈺「辛亥革命前后日本的大陸浪人」『中国社会科学』（02期、1980年）、梁徳学「大陸浪人：日人在華弁報活動中的一个特殊群体」『新聞界』（09期、2015年）、姜瑛『大陸浪人影響日本外交政策的方式与途径（1868-1919）』（北京外国語大学博士論文、2015年）の参考より。大陸浪人への評価は中国革命に一貫して熱心的に支持していた人物がいたものの、商業者を偽装し、実質は諜報員とする活動したものもいた。
- ³⁶ 前掲書『東亜同文会史・昭和編』、29頁。
- ³⁷ 前掲書、29頁。
- ³⁸ 中下正治『新聞にみる日中関係史：中国の日本人経営紙』（研文出版、1996年）、129頁。
- ³⁹ 前掲書、28-29頁。
- ⁴⁰ 黒木彬文「解説（1）」『興亜会報告・亜細亜協会報告 第1巻』（不二出版、1993年）、3頁。
- ⁴¹ 黒木彬文「興亜会のアジア主義と植木枝盛のアジア主義」『福岡国際大学紀要』（No9、2003年）、67-73頁。
- ⁴² 前掲書『対支回顧録 上』（1968年）、674頁。
- ⁴³ 前掲書『東亜同文会史・昭和編』、50頁。
- ⁴⁴ 竹内好『竹内好評論集 第三巻』「日本とアジア—東亜同文会と東亜同文書院」（筑摩書房、1966年）、379頁。

⁴⁵ 西田毅『概説日本政治思想史』（ミネルヴァ書房、2009年）、101頁。

⁴⁶ 東亜同文会の1898年から1945年までの歴代会長一覧

名前	任期	在任期間中職歴
近衛篤磨	1898-1904	貴族院議長
青木周蔵	1904-1906	外相
鍋島直大	1907-1918	イタリア公使
牧野伸顕	1918-1936	外相
近衛文磨	1936-1945	首相

出典：前掲書『東亜同文会史』（1988年）、35-36頁

前掲書『東亜同文会と中国』（2001年）、13頁

⁴⁷ 『東京朝日新聞』1898年11月5日朝刊、7頁。

⁴⁸ 『東京朝日新聞』1898年11月5日朝刊、7頁。

⁴⁹ 前掲書『東亜同文会史・昭和編』（2003年）、30頁。

⁵⁰ 山本茂樹『近衛篤磨：その明治国家観とアジア観』（ミネルヴァ書房、2001年）、127頁。

⁵¹ 松本三之介『近代日本の中国認識：徳川期儒学から東亜協同体論まで』（以文社、2011年）、137頁。

⁵² 前掲書『東亜同文会史・昭和編』（2003年）、29-30頁。

⁵³ 前掲竹内書（1966年）、380頁。

⁵⁴ 瀬岡誠「近衛篤磨の企業者史的研究—社会的基盤の分析—」『大阪学院大学 国際学論集』（第14巻第1号、2003年6月）、6頁。

⁵⁵ 遠山茂樹編集『近代日本の政治家』（講談社、1964年）、252、282-283頁。中村勝範編『近代日本政治の諸相：時代による展開と考察』（慶応通信、1989年）、470頁。時任英人『明治期の犬養毅』（芙蓉書房出版、1996年）、240-243頁。小林惟司『犬養毅：党派に殉ぜず、国家に殉ず』（ミネルヴァ書房、2009年）、87-90頁。前掲書『明治時代史大辞典1』（2011年）、166頁による参考する。

⁵⁶ 江藤新作は佐賀の乱の首領江藤新平の子である。日外アソシエーツ株式会社編集『政治家人名事典：明治～昭和』（日外アソシエーツ、2003年）、96頁の「江藤新作」項目。前掲書『東亜先覚志士記伝下巻』（1966年）、578-579頁。前掲書『明治時代史大辞典1』（2011年）、279-180頁の「江藤新作」項目より参考する。

⁵⁷ 平山周『支那革命党及秘密結社』（長陵書林、1980年）、75-98頁、113頁。前掲書『明治時代史大辞典3』（2011年）、254頁の「平山周」項目より参考する。

⁵⁸ 近藤秀樹編集『宮崎滔天・北一輝』（中央公論社、1982年）。榎本泰子『宮崎滔天：万国共和の極楽をこの世に』（ミネルヴァ書房、2013年）、i-iii頁。加藤直樹『謀叛の児：宮崎滔天の「世界革命」』（河出書房新社、2017年）、13-14頁。前掲書『明治時代史大辞典3』（2011年）、567頁の「宮崎滔天」項目を参考とした。

⁵⁹ 前掲書『東亜同文会史・昭和編』（2003年）、30-33頁。前掲山本書（2001年）の105-106頁。藤田佳久『日中に懸ける東亜同文書院の群像』（中日新聞社、2012年）、47-50頁を参照する。

⁶⁰ 前掲中下書（1996年）、129頁。

⁶¹ 前掲書、129頁。

⁶² 池辺一郎、富永健一『池辺三山：ジャーナリストの誕生』（みすず書房、1989年）、170-171頁。前掲書『東亜先覚志士記伝 下巻』（1966年）、42頁。前掲書『明治時代史大辞典1』（2011年）、101-102

頁の「池辺三山」項目より参考。

- ⁶³ 『警視庁統計書 明治30年—明治33年』（株式会社クレス出版、1997年）128-129、229-230頁。なお、有山輝雄『陸羯南』（吉川弘文館、2007年）、132頁より明治20年代については、「警視庁事務年表」や「警視庁統計書」などに各新聞の部数の記載があり、これはおそらく各新聞社の申告部数で信憑性に疑問はあるが、一応の目安になるとの指摘がある。
- ⁶⁴ 前掲書『政治家人名事典：明治～昭和』（2003年）、383頁の「谷干城」項目。小林和幸『谷干城：憂国の明治人』（中央公論新社、2011年）、i頁、55頁、99頁。前掲書『明治時代史大辞典2』（2011年）、614-615頁の「谷干城」項目より参考。
- ⁶⁵ 前掲有山書（2007年）、109-110頁。
- ⁶⁶ 日本近代史料研究会編『雑誌「日本人」・「日本及日本人」目次総覧』（東京大学教養学部社会科学、1984年）。前掲書『明治時代史大辞典3』（吉川弘文館、2011年）、55-56頁。
- ⁶⁷ 早稲田大学図書館編『早稲田と文学の一世紀：『早稲田文学』創刊100年記念展図録』（早稲田大学図書館、1991年）、3頁。前掲書『明治時代史大辞典3』（2011年）、905-906頁の「早稲田文学」項目より参考。
- ⁶⁸ 有山輝雄「監修にあたって」『東邦協会報告〔復刻版〕』（ゆまに書房、2013年）、1頁。山室信一『空間形成と世界認識』（岩波書店、2006年）、35頁。
- ⁶⁹ 『近衛篤磨日記』1899年3月17日。本論文で引用する『近衛篤磨日記』は、鹿島研究所出版会から1968年から1969年まで刊行されて全6巻のものを参照する。
- ⁷⁰ 阿部洋編『日中関係と文化摩擦』（巖南堂書店、1982年）の103頁、及び『近衛篤磨日記 第二巻』の363頁に参照した。1899年3月に年額4万円の外務省機密費の流用が認められ、4月と10月に半額ずつ受け取るようになる。
- ⁷¹ 『近衛篤磨日記 第二巻』、435頁。
- ⁷² 前掲阿部書（1982年）、35頁。
- ⁷³ 五撰家筆頭（ごせつけひつとう）の近衛家の始祖は大化の改新を推進した藤原鎌足の嫡流である。五撰家藤原北家の主流で、摂政、関白となる5家、五つの撰関家の意である。撰関家はすでに平氏政権のもとで近衛基通が摂政に推され、ついで鎌倉幕府によって九条兼実が摂政にあげられ、外側の政治的圧力に左右される状況となり、藤原氏の嫡流は基実の長子基通と、兼実の2流に分かれた。その後、兼実の孫道家は朝幕の間に勢威を振るい、教実（九条）、良実（二条）、実経（一条）と相次いで撰関となった。摂政となった近衛兼経は嗣子基平が幼少であったので上表して弟兼平（鷹司）に摂政を譲り、以後はこれら5家によって摂政・関白は回り持ちとなる。五撰家の確定した時期は、兼平が摂政となった1252年10月とされる。近衛、九条、鷹司、二条、一条を五撰家と称し、近衛は五撰家の筆頭とされた。前掲山本書（2001年）、i頁、JapanKnowledge Lib『日本大百科全書』を参考とした。
- ⁷⁴ 前掲書『明治時代史大辞典』（2011年）「近衛篤磨」項目より参考。
- ⁷⁵ 前掲山本書（2001年）、28頁。
- ⁷⁶ 前掲書、32-33頁、水谷川忠磨『螢雪余聞 上』（陽明文庫、1939年）、274頁。
- ⁷⁷ 伊藤武編『近衛公清談論』（千倉書房、1937年）、36頁。
- ⁷⁸ 前掲書『近代日本の政治家』（1964年）、330、394頁。佐道明広、小宮一夫、服部龍二編『人物で読む現代日本外交史：近衛文磨から小泉純一郎まで』（吉川弘文館、2008年）、21、38頁。古川隆久『近衛文磨』（吉川弘文館、2015年）、247-248頁。

-
- ⁷⁹ 前掲書『明治時代史大辞典 3』（2011年）、791頁。
- ⁸⁰ 趙爾巽他編『清史稿・列伝二百五十二』（中華書局、1976年）による。曾紀沢（1839-1890年）は中国清末の外交官である。湖南省の出身であり、曾國藩の長子である。字は劼剛である。1877年父の跡を継いで侯爵となる。翌年駐英・仏公使になる。曾紀沢の対外思想について、羅忍章「浅論曾紀沢の外交思想」（『現代交際』第11号、2018年）、242-243頁では、曾は「清末外交活動における対外硬派の一人であり、近代外交史上では重要な役割を果たしている」と指摘されている。そして「曾は国際法を手段として、国の間での紛争を抑制すべきを主張している」。また「彼にとって、外交力を発揮するためには、その後ろ盾となる国力の強化が欠かせない」と述べられている。その他にも清末における外交家である曾紀沢に関する研究は、李恩函『外交家曾紀沢 1839-1890』（東方出版社、2014年）、劉曉莉『論晚清早期駐英公使出使前的共通性と特徴-新政府駐外公使的任命条件為視點』（『河南大学学报社会科学版』Vol.3号、2008年）、114-118頁、韓燕『近二十年曾紀沢的研究』（『赤峰学院学报漢文哲学社会科学版』第7号、2018年）、23-26頁などがある。
- ⁸¹ 唇齒輔車（しんしほしゃ）の類義語、唇亡齒寒（しんぼうしかん）がある。唇（くちびる）亡（ほろ）びて齒（は）寒（さむ）し、意味は互いに助け合う関係にある者の一方が滅びると、他の一方の存在も危うくなることのたとえ。JapanKnowledge Lib『日本国語大辞典』を参考とした。
- ⁸² 前掲山本書（2001年）、31-34頁。
- ⁸³ 東邦協会は1891(明治24)年5月31日に創立され、副島種臣を監理者とする。東邦協会はアジアを中心としての研究活動を展開し、日本のアジア進出を支援する。
- ⁸⁴ 広瀬玲子『国粋主義者の国際認識と国家構想：福本日南を中心として』（芙蓉書房出版、2004年）、8頁。前掲書『明治時代史大辞典 3』（2011年）、298-299頁。
- ⁸⁵ 朝井佐智子『日清戦争開戦前夜の東邦協会—設立か 1894（明治27）7月までの活動を通して—』（博士論文、2013年）、18頁。
- ⁸⁶ 安岡昭男『副島種臣』（吉川弘文館、2012年）、5-6頁。前掲書『明治時代史大辞典 2』（2011年）、471-472頁）を参考とした。
- ⁸⁷ 前掲有山「監修にあたって」、3頁。
- ⁸⁸ 『東京朝日新聞』1896年12月1日朝刊、3頁。
- ⁸⁹ 『近衛篤磨日記 第一巻』、113頁。
- ⁹⁰ 前掲書『対支回顧録 下』（1968年）、888頁。
- ⁹¹ 横山由清「日本人種論並良賤の別」東京大学法理文三学部編『学藝志林 第23冊』（日就社、1879年）、374-376頁。
- ⁹² 前掲書『近衛霞山公』（霞山会、1924年）、91頁、小宮一夫『「近衛篤磨」—近現代日本人物史料情報辞典・第2巻』（吉川弘文館、2005年）にも参照した。
- ⁹³ 永嶺重敏『雑誌と読者の近代』（日本エディタースクール、1997年）、106頁。「国運隆昌の反影を表示するのを期し、毫も政治主義の同異に関せず、専ら公平不偏を以て立つ」とし、一党一派に偏しない、多様な立場の言論を掲載するスタイルである。
- ⁹⁴ 「同人種同盟・附中国問題研究の必要」『太陽』1898年1月号。
- ⁹⁵ 前掲山本書（2001年）、91-92頁。
- ⁹⁶ 前掲松本書（2011年）、137-138頁。
- ⁹⁷ 『天地人』1898年に三才社より創刊された。

- ⁹⁸ 杉田聡編『福沢諭吉朝鮮・中国・台湾論集：「国権拡張」「脱亜」の果て』（明石書店、2010年）、16-23頁。青木功一『福澤諭吉のアジア』（慶應義塾大学出版会、2011年）、3-4頁。平山洋『アジア独立論者福沢諭吉：脱亜論・朝鮮滅亡論尊王論をめぐって』（ミネルヴァ書房、2012年）、141-168頁。月脚達彦『福沢諭吉と朝鮮問題：「朝鮮改造論」の展開と蹉跌』（東京大学出版会、2014年）、v頁。月脚達彦『福沢諭吉の朝鮮：日朝清関係のなかの「脱亜」』（講談社、2015年）、21-27頁に参照する。「脱亜論」をはじめとする福沢諭吉の中国・朝鮮に関する論説には、到底容認されないような侮蔑的な言辭が綴られていると指摘する。
- ⁹⁹ 『近衛篤磨日記 第二卷』（1968年）、47頁。
- ¹⁰⁰ 前掲山本書（2001年）、92-93頁。
- ¹⁰¹ 前掲書、94-95頁。
- ¹⁰² 前掲瀬岡論文（2003年6月）6、17、18、32頁。
- ¹⁰³ 『近衛篤磨日記 第二卷』（1968年）、456頁。
- ¹⁰⁴ 「公爵近衛会長の演説」『東亜時論〔復刻版〕第3卷』（ゆまに書房、2010年）、365頁。
- ¹⁰⁵ 趙爾巽他編『清史稿・列伝一百九十八』（中華書局、1976年）。李鴻章（りこうしょう 1823-1901年）は清の政治家である。安徽省出身であり、字は少荃である。陳可畏「略論李鴻章 19世紀 60-70年代的対日主張」『歴史教学問題』（Vol.05、2018年）、劉文華「李鴻章和中国最初創設銀行の試」『河北師範大学学報』（No05、2018年）、巖永樺「論李鴻章的外交思想」『開封教育学院学報』（No.08、2018年）に参考する。その他李鴻章に関する主な研究は李楠『李鴻章：李鴻章落日孤臣』（吉林大学出版社、2010年）、梁啓超『李鴻章伝』（中華書局、2012年）などもある。
- ¹⁰⁶ 『近衛篤磨日記 第二卷』、437-474頁、及び『近衛篤磨日記 第四卷』、228-243頁より参考した。
- ¹⁰⁷ 入江昭編著『中国人と日本人：交流・友好・反発の近代史』（ミネルヴァ書房、2012年）、132頁。
- ¹⁰⁸ 蔡数道「東亜同文会と教育事業：東アジアにおける「日本的近代」を中心に」『法學新報』117号（中央大学、2010年）、246-247頁。
- ¹⁰⁹ 「文廷式請開学校講習武事片」故宮博物院文献館編『清光緒朝中日交渉史料 37卷』、光緒二十一年三月初一日（1895年）。許憲国「日本対晚清教育改革的影響分析」『学理論』（第5号、2016年）、154頁。「甲午戦敗後、維新人士認為日本“將士出於学校、練習有素”是其獲勝要因之一。而在維新派眼里、日本明治維新後之所以強盛的一个重要原因就在教育。」と書かれている。
- ¹¹⁰ 梁啓超「上南皮張尚書論改書院課程書」舒新城編『中国近代教育史資料 下冊』（人民教育出版社、1961年）、934-936頁。「梁啓超還上書張之洞“日本變法以學習為先、而日本学校以政治為重”，建議學習日本教育制度」と述べている。
- ¹¹¹ 李廷江『近衛篤磨と清末要人』（原書房、2004年）、9頁。合計の書簡は99通が数えられ、特に1898年から1903年にかけて最も多かった。これらの書簡は近衛を中心とする人物網であり、明治30年代の日中関係の研究に対して絶好な史料と言われている。
- ¹¹² 戴海斌「近衛篤磨与 19、20世紀之交的中日关系」『學術月刊』（上海市社会科学界聯合会、2016年09期、149-163頁）、163頁。
- ¹¹³ 前掲書『「近衛篤磨」—近現代日本人物史料情報辞典・第2卷』を参照する。
- ¹¹⁴ 工藤武重『近衛篤磨公：伝記・近衛篤磨』（大空社、1997年）、394頁。明治天皇に評価された。
- ¹¹⁵ 真辺将之『大隈重信：民意と統治の相克』（中央公論新社、2017年）、194-195頁。前掲書『明治時代史大辞典 1』（吉川弘文館、2011年）、321-322頁。

-
- ¹¹⁶ 東亜同文会調査編纂部『中国』第二十卷第二・三号（東亜同文会、1927年）、213頁。
- ¹¹⁷ 前掲工藤書（1997年）、395頁。
- ¹¹⁸ 前掲竹内書（1966年）、378頁。
- ¹¹⁹ 前掲戴論文（2016年09期）、163頁。
- ¹²⁰ 謝俊美「近衛篤磨侵略思想及其活動述略」『福建論壇人文社会科学版(4)』（2000年、63-70頁）と前掲山本書（2001年）、3頁。

第2章 『東亜時論』の刊行

第1節 明治時代における雑誌

ここで『東亜時論』を近代の雑誌として位置づけのために、雑誌の歴史と明治時代における雑誌の発展を紹介しておきたい。

現在、活字メディアと接触することは、人々の日常生活の一部となっているのが現代社会である。しかしながら、歴史的にみると、書物は長い間一部エリートや上層階級に属するものであった。日本に洋式印刷術が本格的に伝来し、活版印刷が普及したため、新聞と雑誌という活字メディアが登場し始めた¹。

日本では最初の本格的な雑誌は、1867年10月に柳河春三によって発行した『西洋雑誌』である。「雑誌」という言葉はオランダ語の「magazijn」の訳語であり、皆川棋園の『雲萍雑誌』では最初に「雑誌」という単語を用いられ、現在まで150年を越えた歴史を経ていることになる²。初雑誌である『西洋雑誌』が刊行された後に、様々な雑誌が登場するようになっていく。明治10年代前後、各領域にわたる雑誌が雨後の筍のように刊行されている。例えば、佐藤尚中の『東京医事新誌』などの医事に関する雑誌、津田仙の『農業雑誌』、中川重麗の『物理雑誌』、統計寮の『統計集誌』、弘影社の『写真新文』などの産業に関する雑誌もある。また、この頃に新聞や雑誌とともに政府の政策批判の傾向が現れ、最も代表とする雑誌は明六社が刊行した「総合雑誌の先駆」といわれる『明六雑誌』である。この雑誌は政治批判のみならず、自然科学、文学、宗教などの分野にもわたり、当時の知識人、青年に大きな影響を及ぼした。「雑誌」というものも『明六雑誌』によって、より多くの人たちには馴染みができたのである。しかしながら、読者層を本格的に獲得することまでは至らなかった³。

明治20年代以降になると、雑誌はさらに発達していった⁴。内務省の調査によれば、1888（明治21）年中に全国で発行されていた新聞と雑誌は合計約800種に及び、この年に創刊されたものも186種あった⁵。この時代において、最も代表とする雑誌は1887年2月に徳富蘇峰が創刊した『国民之友』と1888年4月に三宅雪嶺や志賀重昂等の政教社の『日本人』であり、この2誌は多数の読者を獲得した⁶。その後、博文館は傘下の雑誌を統合し、1895（明治28）年1月1日に『太陽』を創刊した⁷。また、1899（明治32）年1月に『反省雑誌』から改題した『中央公論』は総合雑誌を指向して再出発した⁸。総合雑誌界での競争が

より一層激しくなる同時に、政党機関誌は政党の消長とともに変わっている⁹。

西田の明治期雑誌の分類によれば、『東亜時論』は「直接政治批判を目的とした」政論雑誌である¹⁰。本誌の前身は近衛篤麿を中心する精神社が刊行した国家主義の雑誌『精神』である。「『精神』は明治25年4月10日に発行され、その後『明治評論』と改題した。明治30年代に入ると、『中外時論』、『時論』、『東亜時論』、『東洋』というふうになっていくのである」と西田が述べている¹¹。初期の特色としては「東亜問題の紹介と批評とを試みんとす」¹²とするものであるが、後に政治色が後退し、華やかな政論から、比較的地味な調査報告や中国に関する報道へと移っていった¹³。

第2節 創刊の経緯

『東亜時論』は1898（明治31）年12月に東亜同文会の最初の機関誌として創刊され、26号で廃刊となった。本誌は毎月10日と25日に定期的に発行された半月刊誌であり、原本の大きさは18.2センチメートル×25.7センチメートルであった¹⁴。頁数が最も多いのは第四号の76頁であり、第七号の46頁は最も少ない、平均60頁程度である。『東亜時論』は半月刊であるため速報性に優れていた。

1899年6月11日『東京朝日新聞』の朝刊の中に、『東亜時論』を「東亜の問題を解釈し評論し時事歴々本邦唯一論する」雑誌として紹介している。一方、「プロパガンダとしての新聞や雑誌の有効性を誰よりもよく知り」¹⁵と評価される近衛は、日露戦争前における「対外硬派」の領袖として、言論機関を利用し、自分たちの主張を広めることを意識的に行った¹⁶。『東亜時論』が創刊される前、近衛篤麿が雑誌を一般の人にもわかりやすい週刊雑誌として刊行したいという意欲を表明し¹⁷、創刊号が発行された後「今回は少々遅延したり。体裁は甚だよろし」¹⁸と記し、創刊号に満足している様子が窺える。

東亜同文会は「中国保全」というスローガンを掲げ、「支那の改善」を助成し、中国事情を正確につかむとともに、情報を世の中に伝え、「輿論」を喚起する目的で『東亜時論』を創刊したものである¹⁹。

ここでは、『東亜時論』における「東亜」の意味についての説明を加えたい。まず、「アジア」という概念については、今日からみると、普遍的な意味として地理区分に関するものであるが、その言葉は明治維新前後、あるいは明治国家の形成期にすでに生まれたものである。政治的な意味は地理区分より、かなり早くから認識され、先進的・侵略的ヨーロ

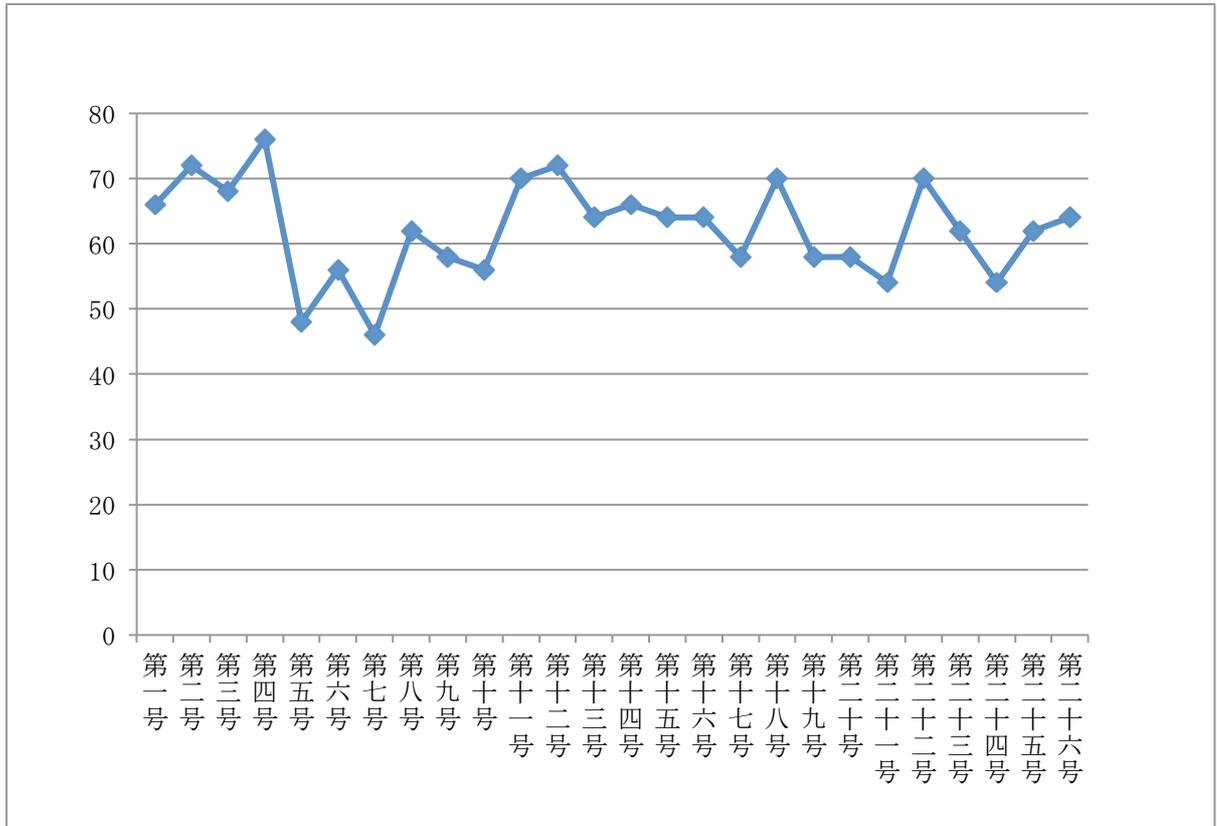
ッパに対する後進的・被侵略的アジアという意味を持つものである。そこから危機感が生まれ、その危機感が日本の明治維新を推進する動力の一つになった²⁰。そして、「東亜」の概念はアジア大陸の東部、中国、朝鮮、日本などを含む地域として一般的に認識されている。また、小野清一郎は「東亜」という概念は政治的、経済的な呼称に止まらず、それを越ゆる全文化的な新秩序を持つに至ることが理想とされるものであるとして、地域を越えて文化的概念を含めるべきだと主張している²¹。

図表 2-1 は、創刊時の 1898 年 12 月から廃刊時の 1899 年 12 月まで発行された全 26 号の頁数の変更を計上した。頁数最も多いのは第四号の 76 頁であり、第七号の 46 頁は最も少ない 1 冊である。図表 2-2 を確認すると創刊号から廃刊号まで『東亜時論』の頁数では大きな変動がみられない。

図表 2-1 『東亜時論』毎号の頁数

発行日	号数	頁数（表紙+本紙）
1898（明治 31）年 12 月	第一号（創刊号）	66
12 月	第二号	72
1899（明治 32）年 1 月 10 日	第三号	68
1 月 25 日	第四号	76
2 月 10 日	第五号	48
2 月 25 日	第六号	56
3 月 10 日	第七号	46
3 月 25 日	第八号	62
4 月 10 日	第九号	58
4 月 25 日	第十号	56
5 月 10 日	第十一号	70
5 月 25 日	第十二号	72
6 月 10 日	第十三号	64
6 月 25 日	第十四号	66
7 月 10 日	第十五号	64
7 月 25 日	第十六号	64
8 月 10 日	第十七号	58
8 月 25 日	第十八号	70
9 月 10 日	第十九号	58
9 月 25 日	第二十号	58
10 月 10 日	第二十一号	54
10 月 25 日	第二十二号	70
11 月 10 日	第二十三号	62
11 月 25 日	第二十四号	54
12 月 10 日	第二十五号	62
12 月 25 日	第二十六号（廃刊号）	64

図表 2-2 『東亜時論』 頁数の推移



出典：『東亜時論 [復刻版] 全3巻』（ゆまに書房、2010年）

第3節 販売と広告

1 定価

『東亜時論』は機関誌であるが、会員以外にも販売していた。第三号より定価が表紙裏に明記されるようになり、8 銭とされた（10 部前金で 75 銭、20 部前金で 1 円 40 銭）²²。そして、第五号の社告で、12 銭への値上げ（10 部前金で 1 円 14 銭、20 部前金で 2 円 16 銭）が告げられた²³。当時主な雑誌に関する一覧表（図表 2-3）をみると、『東亜時論』と同じく月 2 回発行していた『外交時報』1 号 10 銭であり、『日本人』1 号 8 銭である。同時期の他の雑誌と比較しても標準的な価格であった²⁴。また、「本誌代価は必ず前納すべし。前金切れの節は直に発送を停止す」と明記され、購入方法は代金を前払いであるとわかる²⁵。

図表 2-3 明治 20、30 年代主な雑誌一覧

	雑誌名	創刊年	刊行機構	刊行頻度	定価
政論雑誌	『東亜時論』	1898 年 (明治 31 年)	東亜同文会	半月刊	八銭
	『東邦協会報告』	1891 年 (明治 24 年)	東邦協会	月刊	会員無料
	『自由党々報』	1892 年 (明治 25 年)	自由党々報局	月 3 回	六銭
	『改進黨々報』	1892 年 (明治 25 年)	改進黨々報局	半月刊	六銭
	『外交時報』	1898 年 (明治 31 年)	外交時報社	半月刊	十銭
総合雑誌	『日本人』	1888 年 (明治 21 年)	政教社	半月刊	八銭
	『太陽』	1895 年 (明治 28 年)	博文館	半月刊	七銭
	『中央公論』	1899 年 (明治 32 年)	反省会	月刊	十二銭
	『国民之友』	1887 年 (明治 20 年)	民友社	月刊	八銭

出典：西田長寿『明治時代の新聞と雑誌』（至文堂、1961 年）

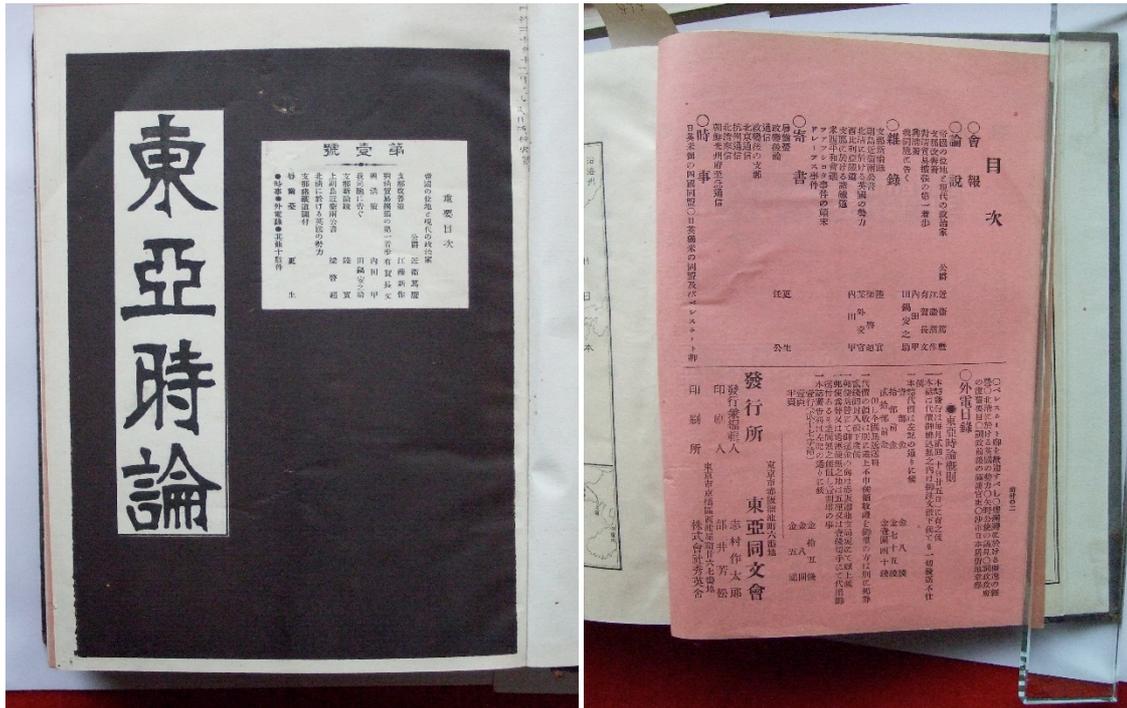
永嶺重敏『雑誌と読者の近代』（日本エディタースクール出版部、1997 年）

野上虎次郎『日本全国新聞雑誌大全』（都屋商店、1894 年）

雑誌の発送方法は第五号より「会員外の購読者に対する雑誌の発送方を一切東京堂に委託したるにより今後の雑誌代金は凡て東京堂に宛て払込むべし」²⁶と改定された。つまり、第四号までは、会員以外の購読者の依頼により東亜同文会から発送していたが、増加することにより東京堂に委託するようになった可能性があると考えられる。発送の「郵税不要」だが、「五厘又一銭ならば郵券代用不苦」と書かれ、費用が高くなると郵送費が必要とすることもある²⁷。

また、『東亜時論』の中には、広告も掲載している。第三号から広告料が表紙の中に「一行二十七字詰十五銭・一頁八円・半頁五円」²⁸を明記されている。このような定価で販売されていた本誌の売れ行きはどうなっているのかを確認していく。図表 2-4 は『東亜時論』第一号の表紙と目録です。

図表 2-4 『東亜時論』 第一号の表紙と目録



写真出典：「国文学研究資料館」http://dbrec.nijl.ac.jp/BADB_YUTKT-00442

2 販売部数

『警視庁統計書』によると、全 26 号分の総発行部数で 88830 部であり、1 号当たりの平均発行部数は 3417 であった。

図表 2-5 『東亜時論』（全 26 号）の販売部数〔単位：部〕（％）

年 別	1898 年	1899 年	合計	1 号平均
東京府下へ配布部数	3320 (67%)	44788 (53%)	48108	1850 (54%)
他府県下へ配布部数	1599 (33%)	37774 (45%)	39373	1514 (44%)
外国在留本邦人へ配布部数	—	1349 (2%)	1349	52 (2%)
年間合計	4919 (100%)	83911 (100%)	88830	3417 (100%)

出典：警視庁編『警視庁統計書 明治 30 年-明治 33 年』（クレス出版、1997 年）、129、230 頁より作成

図表 2-5 のように、1898 年『東亜時論』は東京府下への配布部数は総配布部数の 67 パーセントを占め、他府県への配布部数は総配布部数の 33 パーセントである。外国在留邦人への総配布部数の記録がないことから、まだ海外へは配布していなかったことが伺える。1899 年に入ると、『東亜時論』は東京府下への配布部数は総配布部数の 53 パーセントを占め、他府県は 45 パーセントであり、外国在留邦人は 2 パーセントであった。つまり、1898 年では全体の約 7 割が東京府下への配布であり、他府県の配布数はまだ 3 割に止まっていたが、翌年になると東京府下の配布部数は減少し、他府県の配布部数は急増し半分近くに上っている。

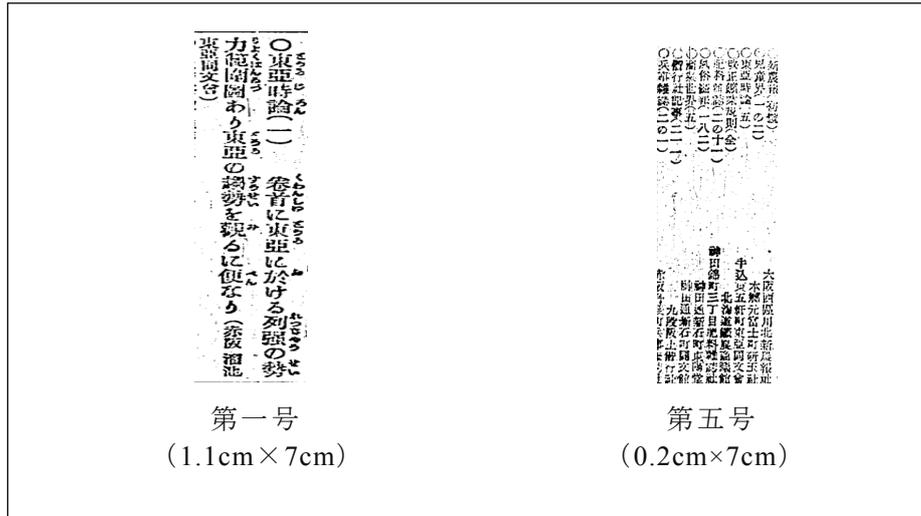
また、全 26 号の平均配布部数を通算すると、東京府下へは 1850 部、全体の 54 パーセントで、他府県へは 1514 部、全体の 44 パーセントとなっている。そして、海外へは 2 年目の 1899 年から配布されるようになり、平均 52 部で 2 パーセントとなっている。以上のことから見ると、『東亜時論』の主な読者は東京府下で住んでいることがわかる。また、永嶺が「明治 30 年代では、東京発行の諸雑誌は地方への浸透度がきわめて高い」²⁹と指摘したように、他府県下への配布も相当な部数があった。『東亜時論』は小都市でも一定の読者を獲得したことが伺える。

また、1899 年において『東亜時論』の発行部数は、当時の代表的な政論雑誌であった雑誌『日本人』を上回っていた³⁰。そのため、この相当な販売数を獲得した本誌がどのような広告を出して宣伝したのかを確認することが必要である。

3 広告

朝日新聞社の記事データベース「聞蔵Ⅱビジュアル」によると、『東京朝日新聞』における『東亜時論』への言及は、2 回の「新刊各種」と 12 回の「広告」が確認される。ここで掲載されている内容と誌面に占める面積の変化から、4 段階に分けることができる。まず、第 1 段階では、図表 2-6 の中に『東亜時論』第一号と第五号は「新刊各種」として掲載された。第一号の「新刊各種」を見ると、『東亜時論』を「巻首に東亜に於ける列国の勢力範囲図あり東亜の趨勢を観るに便なり」と紹介している。全体の面積が小さく、説明も一言で簡単に済ませている。そして第五号の「新刊各種」では「東亜時論（五）牛込東五軒東亜同文会」の雑誌タイトルと場所は 1 行しか載せておらず雑誌に関する宣伝文言は一切ない。

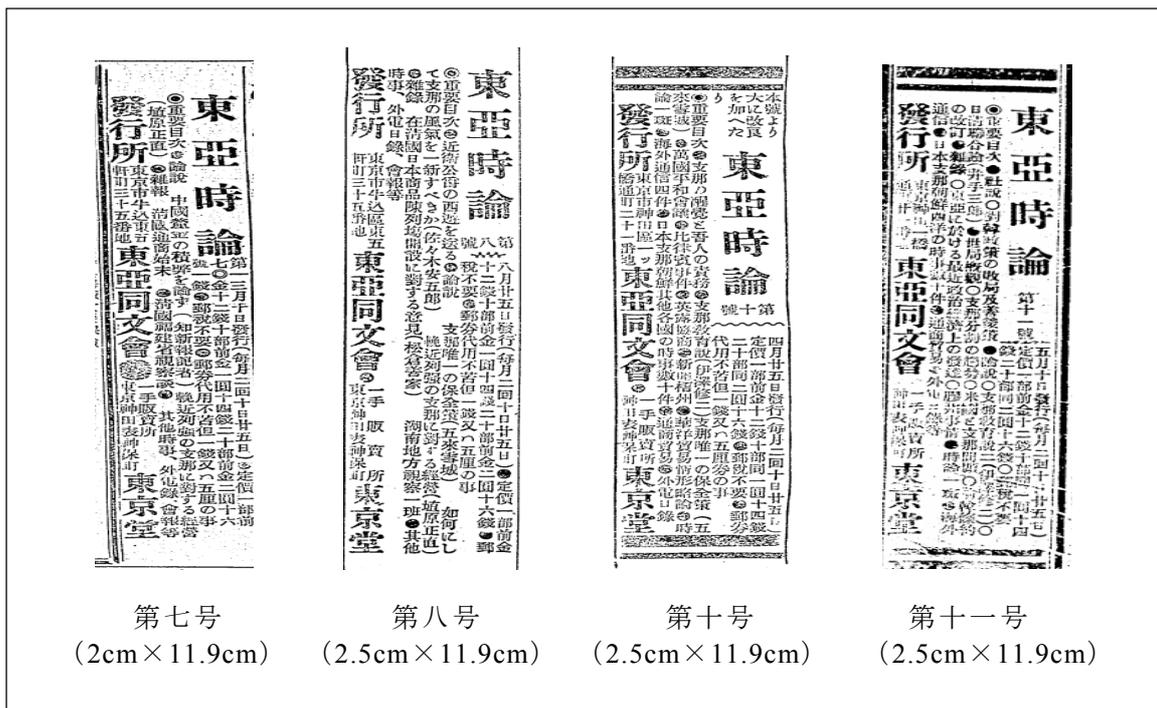
図表 2-6 第 1 段階における『東亜時論』 「新刊各種」 (面積表示横×縦)



出典：『東京朝日新聞』1899年1月28日、2月17日

第 2 段階になると、広告面積が「新刊各種」より一変し、面積が大きくなった。その一要因は前章で東亜同文会が外務省からの資金を受けたと考えられる。図表 2-7 の中に第七号、第八号、第十号と第十一号の広告をみると、雑誌タイトル「東亜時論」、「発行所・東亜同文会」と「一手販売所・神田表神保町・東京堂」の文字サイズが大きくなり、目立つようになっている。

図表 2-7 第 2 段階における『東亜時論』広告 (面積表示横×縦)

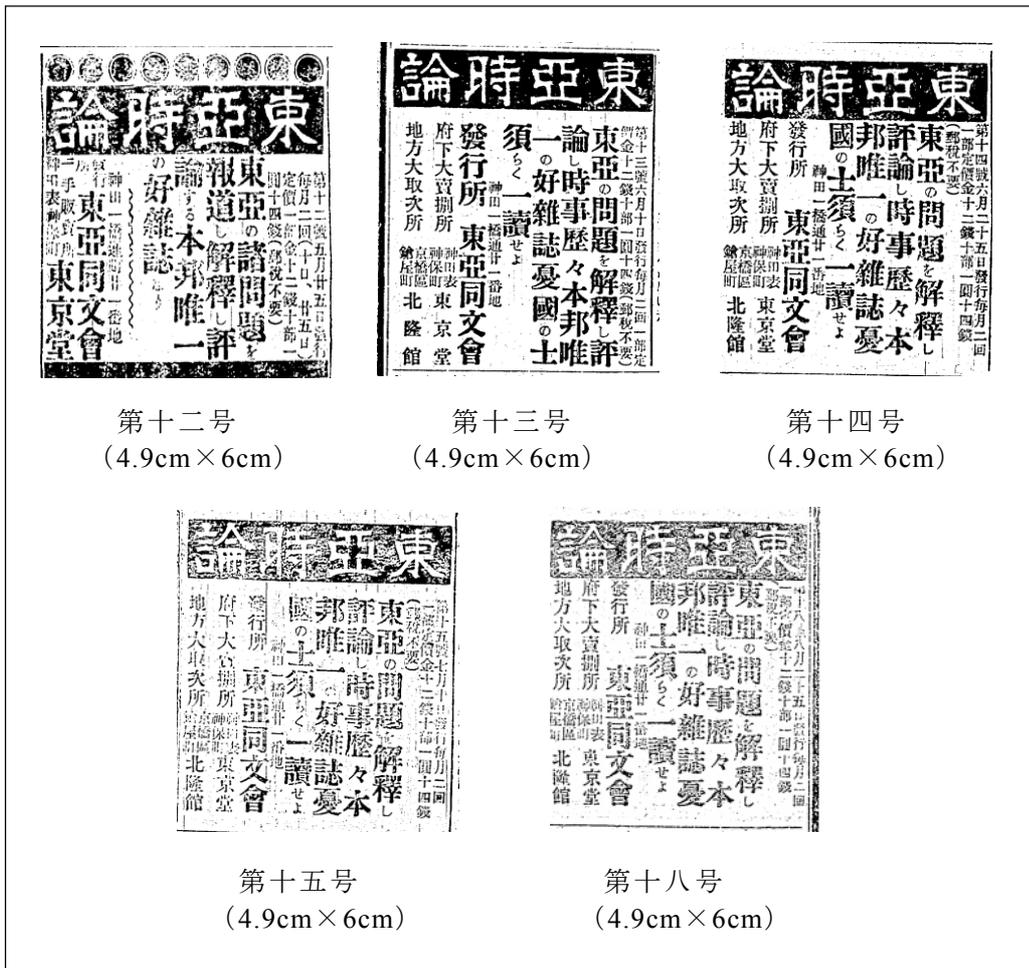


出典：『東京朝日新聞』1899年3月19日、4月5日、4月24日、5月12日

内容的には重要目次の「論説」「雑録」「時事」「時論」「海外通信」「外電録」「会報」などが載せられている。そして、「支那教育説」、「支那唯一の保全説」などの論説、「清国通商始末」、「在清国日本商品陳列場開設に対する意見」などの雑録のタイトル、「日本支那朝鮮其他の時事数十件」「日本支那朝鮮西洋の時事数十件」などの記事に関する文言も載っている。これらのことから、『東亜時論』は「政治的な論説」から「経済的な報道」まで網羅していることを宣伝している。ここで注目に値するのは、第十号の広告の右上に書かれている「本号より大に改良を加へたり」がある。一体どのような改良をしていたのか、それを後章から詳細な分析に加えて明らかにしたい。

第3段階は図表 2-8 のように第十二号から第十五号と第十八号の広告では、雑誌タイトル「東亜時論」は黒地に白抜き文字で横書きになって印刷され、読み手側からみるとインパクトがあり、以前の雑誌タイトルよりさらに目立つようになっている。また、東亜問題に関する解説、評論、時事を中心とする雑誌であると強調し、東亜問題の関心を喚起しようとしていることが伺える。

図表 2-8 第3段階における『東亜時論』広告（面積表示横×縦）

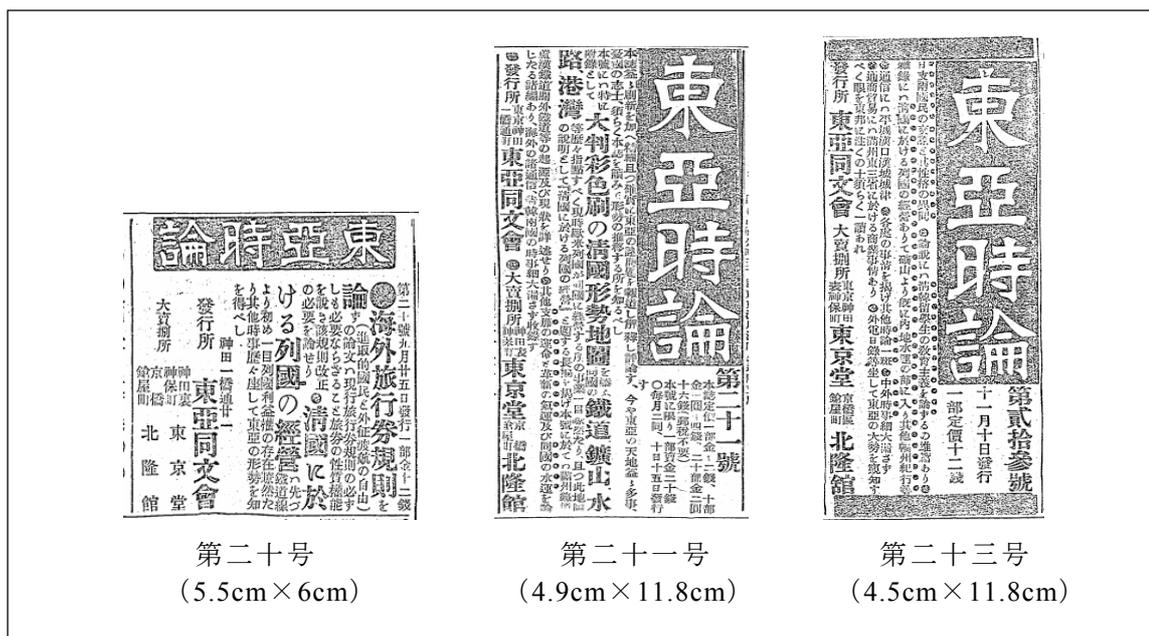


出典：『東京朝日新聞』1899年5月26日、6月11日、6月26日、7月12日、8月30日

「発行所」は前と同じく「東亜同文会」になっているが、第十三号から「一手販売所・神田表神保町・東京堂」は「府下大売捌所・神田表神保町・東京堂」に変更している。また、「地方大取次所」として「京橋区・北隆館」も追加し、東京での販売だけではなく、地方へ販売も注力していることが伺える。

最後の第4段階では、図表2-9の3つ広告の中に、雑誌タイトル「東亜時論」は第3段階と同じく黒地に白抜き文字で書かれているが、第二十一号と第二十三号では縦書きで書かれ、さらに太くなり明瞭に見える。「府下大売捌所」と「地方大取次所」を「大売捌所」に統一した。そして、「清国における列国の経営」、「清国形勢地図」、「鉄道・鉱山・水路・港湾」などの報道と紹介を重視するようになり、またコラム「通信」、「通商貿易」に関する文言も詳しくなっている。つまり、『東亜時論』に関する宣伝文言の中に、「経済的な報道」が充実している特徴をアピールしようとするのが伺える。

図表 2-9 第4段階における『東亜時論』広告（面積表示横×縦）



出典：『東京朝日新聞』1899年9月29日、10月12日、11月13日

以上のことから、広告面積は月を追って大きくなり、雑誌タイトルもより目立つデザインになっていた。また、復刻版を確認すると、『萬朝報』では「毎日紹介昨日着社せし新刊書」14回と「広告」1回、「新書略評」1回に、『東亜時論』への言及があった。『読売新聞』でも「新刊雑書」9回と「広告」3回で『東亜時論』を紹介している。東亜同文会は当時の新聞の中に『東亜時論』の広告を積極的に掲載し、広告費をかけてでも本誌をメ

ディアとして成功させようとしていた³¹。そして、海外情報、特に中国に関する情報が充実に宣伝していた本誌の詳細な誌面構成はどうなっているのかを次に検討していきたい。

第4節 誌面の構成

1 掲載範疇の変遷

『東亜時論』の誌面構成については、全26号を通じて、目次に「時論」「諸家論説」「世局概観」「論説」「雑録」「新刊批評」「文苑」「時論一斑」「通信」「海外通信」「寄書」「時事」「中外時事」「通商貿易」「外電日録」「詞林」「会報」、17の範疇が掲げられている。しかし、いくつかの範疇が途中で創設されるが、廃刊までに設置されているわけではない。ここで、図表2-10のように誌面で3回以上掲載されている範疇を「常設範疇」とし、3回以下の範疇は「仮設範疇」とする。

図表 2-10 常設範疇と仮設範疇

常設範疇	仮設範疇
「時論」	「世局概観」
「(諸家)論説」	「寄書」
「雑録」	「新刊批評」
「時論一斑」	「文苑」
「(海外)通信」	「詞林」
「(中外)時事」	
「通商貿易」	
「外電日録」	
「会報」	

『東亜時論』の創刊号は、主に「論説」、「雑録」、「通信」、「時事」、「外電日録」5つの範疇から構成され、論説だけではなく通信や記事なども掲載されている雑誌であることがわかる。その後、「通信」と「外電日録」が時に不掲載になり、構成上に少し変動が見られるが、大きな変化はなかった。

前述した『東京朝日新聞』に載せられていた広告により、「本号より大に改良を加へたり」³²との宣伝があり、掲載範疇も大きな変化が起こった。一体どのように調整したのかをここで詳しく見ていく。まず、「論説」を「諸家論説」へ、「通信」を「海外通信」へ、「時事」を「中外時事」へ改名された。そして、「時論」、「世局概観」と「通商貿易」が増設され、9つの範疇まで拡張していった。特に、範疇名称の中に、「海外」、「中外」、「世局」のような言葉が加えられ、日本国内だけではなく中国をはじめ、ヨーロッパ諸国などの海外に関する情報の充実など、時局情勢の洞察が本誌の特徴として強調しようとしている。また、「通商貿易」が新設され、海外との経済貿易に関する情報の提示も重視されるようになっていることが伺える。

2 範疇の分類

『東亜時論』の掲載範疇は図表 2-11 のように、大きく一段組の「論説類」と二段組の「雑報類」³³に分類することができる。『日本大百科全書』によれば、論説は社説ともいうが、「国内・国外で日々生起する政治、経済、社会などの時事問題について、新聞社、出版社が、社の責任において、その理非を論じたり、説明したりするために紙（誌）上に掲げる意見、主張のこと」³⁴と定義している。それに基づき、「時論」、「論説」と「諸家論説」を論説類に分類することができる。それ以外の掲載内容は「雑報類」に分類する。

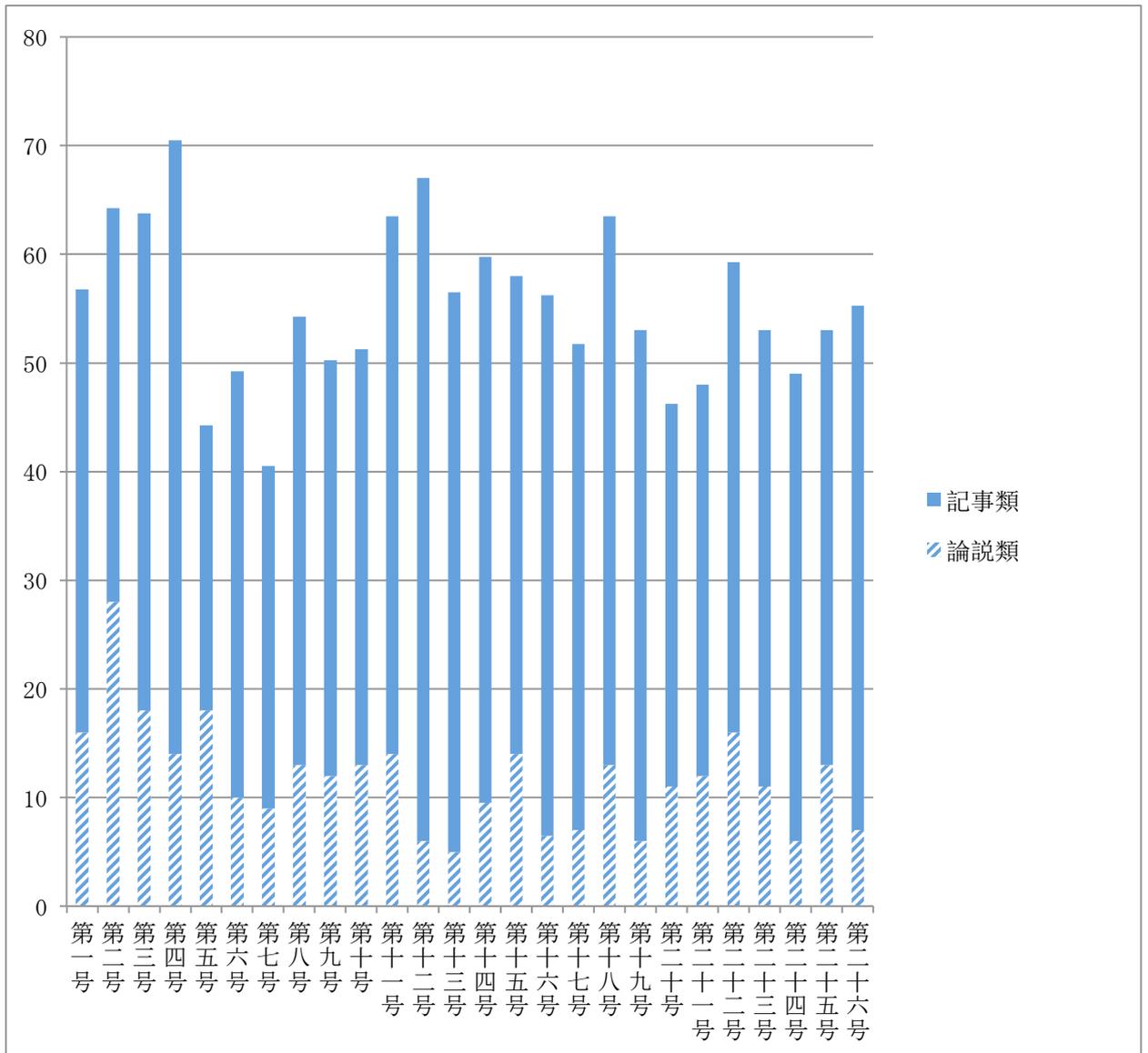
本誌が創刊された最初の時期において、ほとんど日本本位の論説が誌面を占めているが、1899年4月25日の第十号からその次々に変化が見られる。論説には無署名の記事が出現し、中国における日本の位置の弱さの認識なども登場してきた。また、政治重視から経済重視への転換し、そして世論喚起から時事の究明への転換としている。政論主張から事実調査重点への転換であると加藤（1978）は指摘している³⁵。『東亜時論』の誌面構成上において、「論説類」と「雑報類」は具体的にどのような変化が起こっているのか。

図表 2-11 「論説類」と「雑報類」

論説類	雑報類
「時論」 「論説」 「諸家論説」	「世局概観」 「雑録」 「時事」 「中外時事」 「通商貿易」 「外電日録」 「時論一斑」 「通信」 「海外通信」 「寄書」 「詞林」 「文苑」 「新刊批評」 「会報」

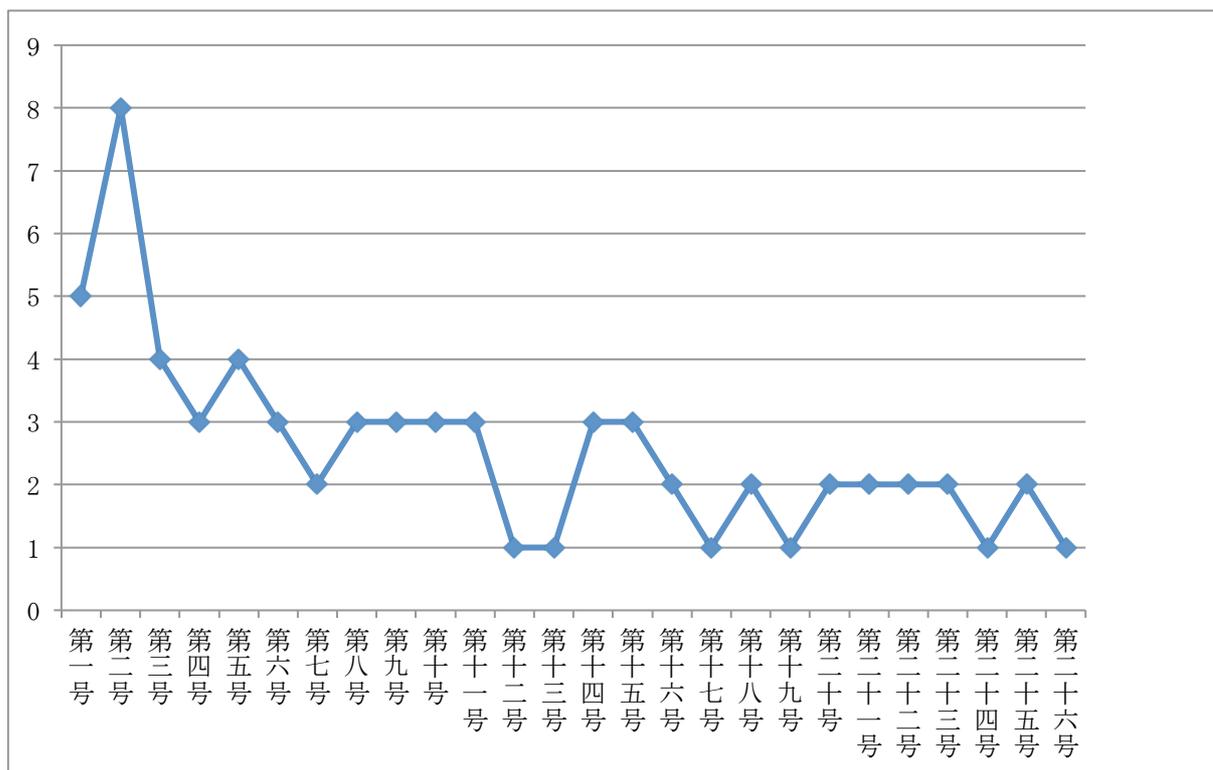
まず、「論説類」の頁数と「雑報類」の頁数は毎号の全体頁数に占める割合の変化を図表 2-12 にみておきたい。「論説類」の頁数と「雑報類」の頁数は毎号の全体頁数に占める割合の変化からみると、毎号『東亜時論』における「雑報類」の頁数は「論説類」の頁数に比べ、圧倒的に多いとみられる。「時論」「論説」「諸家論説」のような「論説類」の毎号平均掲載頁数は 12 頁となり、それ以外の二段組となっている「雑報類」のページは毎号平均 44 頁で、論説類よりも多くなっていた。本誌は日本語のものばかりではなく、漢文のものも掲載されており、日本国外に向けた情報発信も意識されていた。

図表 2-12 「論説類」「雑報類」頁数の割合



そして、本論文で検討する「論説類」（図表 2-13）に関する文章の掲載本数の変化をみておきたい。その中に 1 本、数に分けにくい文章もあるが、集計の便利さを考え、基本的に筆者の判断で 1 つのタイトルは 1 本数に当てはめる。「論説類」の掲載本数では、創刊された頃には、5 本または 8 本がある、しかしながら、その後、掲載本数が減少し、毎号 2、3 本となり、時には 1 本だけが掲載されている場合もあった。

図表 2-13 「論説類」掲載本数の変遷



3 編集人事の異動

『東亜時論』の表紙や会報により、発行を担った雑誌編集担当は3つの職位が設置されている。それは編集主任、発行兼編集人と編集監督である。『東亜時論』の編集主任については、創刊号に掲載されている「東亜同文会報告」によると、1898年11月10日に開催した幹事会において、「雑誌発行の件、予算の件及び会費増加の事を協議し、毎木曜日を幹事会及び時事討究会の会日と定め、交互開会のことに決し、雑誌編輯の主任財部熊二郎氏に、常任幹事を田鍋安之助氏に依頼せり」³⁶と決定したことから、財部熊二郎が担任したことがわかる。その後、編集主任の変更にに関する通報は第十号の会報で記載されている。1899年4月6日に幹事会が開かれ、陸実、中島真雄、国友重章、佐々木四方志と田鍋安之助が参加した。この五人は「今後雑誌の主任を常任幹事の中より撰任する事とし国友重章氏に之を托すること」³⁷と決定した。第十号以降、編集主任に関する職位変更の記載は見当たらなかったため、国友重章は廃刊までに担当し続けていると推測する。第十号から編集主任となった国友重章に対しては、「不屈不羈の評論家気質」を持っている人物であるとされている。国友は入会以前、すでに陸実の『日本』で主筆であり、東亜同文会に入り、「幹事として専ら東亜問題の研究」を進んで行なっていた。国友は「中心人物であった近

衛霞山公に対しては推服措かず、終生渝るところがなかった」、彼にとって、近衛は「終生崇敬せる唯一の人物」であった³⁸。

また、雑誌の発行兼編集人は、第二号表紙裏に載せている本誌発行に関する情報欄を確認すると、「発行兼編集人 志村作太郎」³⁹が明記されるようになったが、その後3回の更迭があった。1回目の人事変動は、第九号の表紙裏に「発行兼編集人 松岡又五郎」⁴⁰になったことを確認することができる。この担当者の変更については、第七号に掲載されている会報の中に、「久しく本会雑誌部に在りて尽力せし会員志村作太郎は朝鮮へ渡航する筈にて退讓松岡又五郎氏代りて編輯の事に當る」⁴¹という通報がすでにあつた。そして、2回目の更迭は、第十号の会報から確認することができ、1899年4月6日に幹事会で「内藤虎二（次）郎松岡又五郎両氏事故ありて雑誌の執筆を辞し工藤武重中路新吾両氏代て執筆する事となる」⁴²ことが決定された。3回目の人事更迭、第十二号の表紙裏を確認すると、「発行兼編集人 中路新吾」⁴³が掲載されていたことから、「中路新吾」が「松岡又五郎」の代わりに発行兼編集を担当し、廃刊号までに「発行兼編集人 中路新吾」が明記されており続けたことがわかる。

雑誌編集監督の任命に関しては、第五号の会報に「1899年2月1日より、東亜時論編輯の監督を会員内藤虎次郎氏に囑託せり」⁴⁴との通知から、内藤虎次郎が編集監督に任命されたことが確認できる。そして、前述した雑誌の発行兼編集人の3回目の変動と同時に、工藤武重が内藤虎次郎の代わりに雑誌編集するようになったとわかる。その後、雑誌編輯に関する人事変動の報せは見られない。

以上の編輯担当者の変更からみると、『東亜時論』は創刊号から第十号までに、雑誌編集者の人事変動が頻繁に行われ、それ以降は安定期に入っていた。「会の主義精神と雑誌の記事とを一致せしむるため」⁴⁵、国友重章、中路新吾、工藤武重をそれぞれ編輯主任、発行兼編集人と編輯監督と任命され、廃刊まで3人とも編輯職位をやっていた(図表2-14)。ここで注目したいのは、人事更迭の直前に東亜同文会の会則が改訂したことである。

改訂した会則の中に第3条「会長は春季大会に於いて選挙し任期を3年とす」、第5条「幹事長幹事及び在外支部長の指名に由り大会の認諾を得て就任し任期を1年とす」⁴⁶などの改訂が書かれている。この会則の改訂により、会長としての近衛の任期は元の1年間から3年間になっている。また、人事任命に関する権力も強くなり、編輯職位を自分に近い人物を任命することができるようになる。

図表 2-14 編輯人事の更迭

職 位	氏 名	担当期間
編輯主任	財部熊次郎	創刊号—第九号
	国友重章	第十号—廃刊号
発行兼編輯人	志村作太郎	第二号—第七号
	松岡又五郎	第八号—第九号
	中路新吾	第十号—廃刊号
編輯監督	内藤虎次郎	第五号—第九号
	工藤武重	第十号—廃刊号

出典：『東亜時論』の表紙と会報により作成

東亜同文会の会長としての近衛篤麿は自身がジャーナリズムやジャーナリストに多大な関心を持ち⁴⁷、『東亜時論』の誌面内容と人事変動にも多大な影響を与えたことがみられる。

第 5 節 廃刊

『東亜時論』は 26 号で短命に終わった雑誌であったが、かなりの平均発行部数を獲得した。1899 年 12 月に廃刊となり、廃刊号第二十六号の「廃刊の辞」は、雑誌による「言論」より「実行的事業」が急務であることを述べているが、廃刊の詳細な原因は説明していない。

東亜同文会は『東亜時論』（1898-1899）廃刊後には、『東亜同文会報告』（1899-1910）、その後は『東亜同文会支那調査報告書』（1910-1911）と『支那』（1912-1945）の順に定期刊行物を刊行し続けていた。特に、雑誌『支那』に関しては、竹内好は「この雑誌は菊版二、三百ページもある堂々たる月二回発行の大雑誌で、中国問題の専門誌として有名だったが、会の性格がそうさせたのか、文化記事が多く、同類誌に比べて非政治的だった」との評価もある⁴⁸。東亜同文会は半世紀に近くの 46 年間に渡ってアジアに関する機関誌を出版していった。

まとめ

本章では、まず、雑誌の歴史と明治時代における雑誌の発展を紹介し、『東亜時論』を近代の雑誌として位置づけた。また、東亜同文会の機関誌『東亜時論』の創刊経緯、販売と広告、誌面構成などを紹介した。『東亜時論』の定価や広告の変動により、東亜同文会は経営の成り立つ雑誌刊行を摸索している姿も窺える。そして、誌面上の範疇変動に関する分析に基づき、誌面構成の変遷を整理した。『東亜時論』の論説のほか二段組となっている雑報類のページが多く含まれている。これら雑報のページが論説より多い状態は、創刊号から廃刊号までに変わらなかった。また、誌面掲載内容、編輯関係の人事任命や廃刊動機から、近衛篤磨は『東亜時論』においては影響力を持っていたことが考えられる。

注

- ¹ 庄司浅水『本の文化史:ブック・アラカルト本の文化史』(雪華社、1969年)、69-70頁。
- ² 明治文化研究会編『明治文化全集 第5巻 雑誌篇』(日本評論社、1955年)、2頁。
- ³ 前掲書、3-4頁。西田長寿『明治時代の新聞と雑誌』(至文堂、1961年)、78-79頁。
- ⁴ 前掲西田書(1961年)、205頁。
- ⁵ 内務省『明治21年功程報告』(国立公文書館所蔵、記-976)、50、53頁。中野目徹『政教社の研究』(思文閣出版、1993年)を参考とした。
- ⁶ 前掲西田書(1961年)、206-207頁。『日本人』の第14号までの発行部数はつねに1万をはるかに越していた。
- ⁷ 前掲書、260頁。永嶺重敏『雑誌と読者の近代』(日本エディタースクール出版部、1997年)、114頁。『太陽』は『日本商業雑誌』、『日本農業雑誌』、『日本大家論集』、『日本之法律』、『婦女雑誌』の5誌を統合して出来上がったものである。
- ⁸ 前掲永嶺書(1997年)、143頁。
- ⁹ 前掲西田書(1961年)、262頁。
- ¹⁰ 前掲書、79頁。
- ¹¹ 前掲書、212頁。
- ¹² 「新年初刊東亜時論第三号要目予告」『東亜時論』第二号(1898年12月)。
- ¹³ 加藤祐三「第I章 東亜時論」小島麗逸編『戦前の中国時論誌研究』(アジア経済研究所、1978年)、3-22頁に収録され、後に『東亜時論[復刻版]第3巻』(ゆまに書房、2010年)、489-539頁に再録されている。小島麗逸編『戦前の中国時論誌研究』(アジア経済研究所、1978年)、6頁。
- ¹⁴ 2010年にゆまに書房による『東亜時論』全3巻で復刻され、原本の80パーセント縮小した。第三号より10日と25日に定期的に発行と雑誌の表紙に明記した。
- ¹⁵ 瀬岡誠「近衛篤磨の企業者史的研究—社会的基盤の分析」『大阪学院大学 国際学論集』(第14巻第1号、2003年6月)、6頁。
- ¹⁶ 石川徳幸「雑誌『東洋』と『日本週報』—日露開戦過程における対外硬派のメディア利用」『出版研究 43号』(日本出版学会、2013年)、165頁。
- ¹⁷ 『近衛篤磨日記』1898年10月23日。
- ¹⁸ 『近衛篤磨日記』1898年12月13日。
- ¹⁹ 前掲小島書(1978年)、5、6頁。
- ²⁰ 竹内好『竹内好全集 第5巻』(筑摩書房、1981年)、119頁。
- ²¹ 小野清一郎「東洋は存在しないか」『中央公論 11月号』(中央公論新社、1939年)、9頁、山室信一『思想課題としてのアジア:基軸・連鎖・投企』(岩波書店、2001年)、78頁。
- ²² 『東亜時論』第三号(1899年1月10日)。
- ²³ 『東亜時論』第五号(1899年2月10日)。
- ²⁴ ちなみに、当時の10銭程度の雑誌は、現在の相当額はどのくらいであるかを、生き続ける『中央公論』の販売価格930円(2019年)を参考し、千円程度と考えられる。週刊朝日編『値段史年表:明治・大正・昭和』(朝日新聞社、1988年)、111頁。
- ²⁵ 『東亜時論』第五号(1899年2月10日)。
- ²⁶ 『東亜時論』第五号(1899年2月10日)。

-
- ²⁷ 『東亜時論』第三号（1899年1月10日）。
- ²⁸ 『東亜時論』第三号（1899年1月10日）。
- ²⁹ 前掲永嶺書（2004年）、6頁。
- ³⁰ 政教社の雑誌『日本人』は半月刊であり、1899（明治32）年におけるの総発行部数は43,292部と統計されている。『警視庁統計書 明治30年—明治33年』（株式会社クレス出版、1997年）、230頁。有山輝雄「復刻にあたって」『東亜時論〔復刻版〕第1巻』（ゆまに書房、2010年）、1-2頁。
- ³¹ 他の雑誌に掲載されている『東亜時論』の広告を確認していくと、雑誌『太陽』では、販売所東京堂について「東京堂書店特約一手販売雑誌稟告」の広告の中に2回掲載されている。
- ³² 『東京朝日新聞』1899年4月24日付。
- ³³ 例外として、「会報」は一段組になっているが、ここでは雑報類に分類する。
- ³⁴ 『日本大百科全書』（小学館、1986年）
- ³⁵ 前掲小島書（1978年）、6、20頁。
- ³⁶ 「会報」『東亜時論』創刊号（1898年12月）。
- ³⁷ 「会報」『東亜時論』第十号（1899年4月25日）。
- ³⁸ 東亜同文会編『対支回顧録 下』（原書房、1968年）、925頁。
- ³⁹ 表紙裏『東亜時論』第二号（1898年12月）。
- ⁴⁰ 表紙裏『東亜時論』第九号（1899年4月10日）。
- ⁴¹ 「会報」『東亜時論』第七号（1899年3月10日）。
- ⁴² 「会報」『東亜時論』第十号（1899年4月25日）。
- ⁴³ 表紙裏『東亜時論』第十二号（1899年5月25日）。
- ⁴⁴ 「会報」『東亜時論』第五号（1899年2月10日）。
- ⁴⁵ 「会報」『東亜時論』第十号（1899年4月25日）。
- ⁴⁶ 「会報」『東亜時論』第九号（1899年4月10日）。
- ⁴⁷ 瀬岡誠「近衛篤麿の企業者史的研究-社会的基盤の分析」『大阪学院大学 国際学論集』（第14巻第1号、2003年6月）、6頁。
- ⁴⁸ 竹内好『竹内好評論集 第三巻』「日本とアジア—東亜同文会と東亜同文書院」（筑摩書房、1966年）、380頁。

第3章 『東亜時論』にみる中国時局観

はじめに

国際政治の思想を論じたジュディス(1993)は、ある観念が制度の中に埋め込まれると、それは政策決定の方向に影響を与え、政策上の他の選択肢を排斥する機能を果たすと指摘している¹。そのような見方に立つならば、日清戦争後形成されていった中国観は、その後の一連の戦争に結びつく大きな要素であったとみなすことができるかもしれない。日清戦争は近代日本における中国観激変の転換点であり²、中国に対する従来の方敬の念は日本の勝利を契機に薄れ、日本の論調は勝利によって生じた優越感に染まり、中国を侮蔑する否定的な見方が広がった³。

1898(明治31)年に設立された東亜同文会は日中近代史上最も長期間にわたって活動した代表的な民間団体である。翟新(2001)は、太平洋戦争終戦まで、東亜同文会は日本の中国政策の策定に多大な影響力を持ち、日本全体の中国観形成の重要な一部であったと指摘している⁴。また、竹内好(1974)は近代日本と中国を研究する際に、多様な側面から見る事が重要であることを踏まえ、東亜同文会による明治期の言論活動と、近衛篤磨を中心とする同会、及び周辺の動きなどの研究の必要性を強調している⁵。

丸山真男(1961)は、思想史の方法を論じた文章の中で、歴史をその結果から遡及的に判断するのではなく、「その初発点、孕まれて来る時点」に着目する重要性を指摘している⁶。東亜同文会は中国において日本の近代文化の普及を図る活動も行なっていた。そこには文化侵略の側面もあったが、初発点においてそれがどこまで意図的なものであったのか、安易に遡及的判断を下すのは危険であろう。初発点における同会の中国時局に対する認識の実態を具体的な言説に基づいて追及することには意義がある。

本章では機関誌『東亜時論』に掲載された主張を踏まえ、当時の同会関係者が持っていた認識を整理することを通して、東亜同文会が発信した中国時局観の実証的検討を試みる。

第1節 検討視点

日清戦争後、列国の進出によって苦境に立った中国では、洋務論⁷から変法論への転換が試みられた。1898(明治31)年6月に危機を救うべく康有為、梁啓超らが日本の明治維新

をモデルとして、これまでの君主専制を改めて立憲君主制とする政治改良運動、いわゆる戊戌変法を起したが、百日しか続かず、康も梁も日本へ追放された⁸。戊戌変法の失敗後、西太后は「中央政府」⁹の牛耳を執ったが、洋務論を徹底的に実施していた張之洞、劉坤一などの「地方有力者」¹⁰も中央政局に一定の影響力を持ち、中国の政局はさらに複雑化した¹¹。

張瑞龍（2018）は清末歴史研究において、中央と地方の関係、及び地方勢力の動きの重大性を指摘している¹²。また、清末の外交について、川島真（2004）は中央に一元化されていたわけではなく、地方大官に大きな権限が委ねられており、交渉窓口は多元的であったと述べている¹³。郭衛東（2017）も清末の地方外交を論じる中で、「中央」と「地方」といった二元外交を特徴とする状況が長期間にわたって存在していると指摘している¹⁴。実際、「中央」と「地方」の関係に注目した清末の政治に関する研究が多数存在している¹⁵。他方、藤谷浩悦（2015）は多くの日本の中国研究者たちが、「中国の変革の主体の側に着目したため、官僚機構に分析が及ばず、かつ変革の主体も改革穏健派、改革急進派、革命派など、安易な政治的区分に依拠して」考察を行ない、「同時期の政治を重層的、動的に捉える場合の障害となり」、研究を単調なものにしたと批判している¹⁶。

本章では『東亜時論』の中国時局観について、これまでの研究動向に配慮しつつ、「中央政府」と「地方有力者」を分ける視点を軸に検討を加える。

第2節 抽出方法と検討対象

1898年12月から1899年12月にかけて、月2回刊のべ26号が刊行された『東亜時論』には、合計67本の論説が掲載されている。この中から、実質的内容を踏まえ、中国時局に関する内容を扱った論説26本を抽出して考察の対象とする（図表3）。具体的には、本文の中に、中国の「時局」、「政府」、「皇帝」、「有力者」などのキーワードが出現している文章に注目し、政府と地方の現状や動向に関する討議を取り上げている論説を分析対象とする。

時局を論じた文章の典型例として、第二号の池辺吉太郎（池辺三山）の論説「改革か革命か」がある。そこでは皇帝（光緒帝）、西太后について、「改革派既に失敗し、皇帝其の旧時の地位を保つ能はず、而して太后垂簾して満人独り清廷の上に翱翔するの今日に於ては、改革に関する着手の順序も方法も尽く議論の外に置かれ、只復旧的反動政策のみ施

され、世界の進運に対してはひた後れに後れつゝあるのみ」と述べ、地方の有力者については「揚子江を浜り支那中央部なる湖南の勝地を漫遊せり、此間に此地の有力者と相晤談したる所は、必や今後の改革に及ばざるを得ず」と書かれている。

また、第八号の佐々木安五郎の「如何にして支那の風気を一新すべきか」の中には、「中央政府の施設する所号令四方に通達せず政治上下に洽からず、（中略）中央の大権漸次微弱に帰して地方の権力次第に過大に傾き、君の憂ふる所民之を知らず民の悲む所君之を察せず、中間に位する各省総督の如きは時に君威を假りて民心を脅かし」ているという政府と地方の権力問題についての文章がある。

そして、第二十六号の角田柳作の「清国教育問題」は、「張、劉等の老雄風を望むで革新の気を鼓するあり湖南、両広の書生の多く来て或邦に留学するあり、頑迷なる西太后亦多少心を革新党に傾くるに至りたる」と記し、地方の代表者張、劉と政府の代表者西太后に関する評価を述べている。

もちろん、政府と地方の両方が叙述されている文章だけではなく、もっぱら一方を論じる文章も対象になる。政府のみに関するものは、例えば、第一号の田鍋安之助の「我同胞に告ぐ」において、当時の中国政治の現状は「中心既に腐り根底已に動き歴代の積威に由て櫓に其形を保つに過ぎざるのみ」という記述がある。地方のみに言及する例を挙げると、第五号の内藤虎次郎の「支那改革助成の一手段」の中に、「長江沿岸の重鎮たる湖廣、両江の有力者に至ては、我の援助に頼り、我の感化を受け、以て其の改革の功を成さんことを欲するの情極めて殷なる者」と書かれている。

以上を踏まえ、以下では、まず、「中央政府」と「地方有力者」のそれぞれに着目しながら、中国時局に関する論説の内容を検討し、誌面に見られる複雑な中国時局観のあり方を明らかにする。また、政府の公式文書や関係者の日記なども用いながら、同会の中国時局に関する論調がどのようなものであったのか、同会の中国時局観と国家政策の関係性はいかなるものだったのかを検討する。

図表3 中国の時局に関する論説

掲載号	論説タイトル	執筆者
第一号	帝国の位地と現代の政治家	近衛篤磨
	支那改善策	江藤新作
	我同胞に告ぐ	田鍋安之助
	興清策（漢文）	内田甲
第二号	改革か革命か	池辺吉太郎
	興清策 第二（続）（漢文）	内田甲
	我も亦支那保全を論せん	明戊辰
	支那保全と北京政府	財部熊次郎
	我国外交の前途	中野熊五郎
第三号	社交上の日清	陸実
	清国遷都論	井上雅二
第四号	改革か革命か（接第二号）	池辺吉太郎
第五号	支那改革助成の一手段	内藤虎次郎
第八号	支那唯一の保全策	五来雪城
	如何にして支那の風気を一新すべきか：遷都は今日の最大急務なり	佐々木安五郎
第九号	支那唯一の保全策（承前）	五来雪城
第十号	支那の醒覚と吾人の責務	無署名
	支那唯一の保全策（続）	五来雪城
第十一号	日清連合論	井手三郎
第十四号	先づ清国高官の一致を計るべし	無署名
第十六号	論東方時局（漢文）	宗方小太郎
第十八号	告別之辞（対清策之本領）	原口聞一
第二十一号	支那の運命と革新の気運	無署名
第二十二号	支那論	角田生
第二十四号	支那問題の局面	無署名
第二十六号	清国教育問題	角田柳作

第3節 『東亜時論』の中国時局観

1 「中央政府」に対する二重的認識

日清戦争後、近衛篤磨が本格的にアジア問題への関心を公にしたのは、総合雑誌『太陽』¹⁷の1898年1月号に寄稿した「同人種同盟・附中国問題研究の必要」が最初であった。近衛篤磨は中国の時局について次のように述べている。

北京政府は依然頑冥不靈にして、尊大倨傲毫も往日と異らず。昔に戦敗に懲りて文武の制度を改革するの意なきのみならず、中国主義の旧夢尚ほ醒めずして、復た社稷の安危を顧みざるに似たり。然れども北京以外の有力者は、窃かに三国同盟の陰謀を悟りて、遼東還附の反つて自国に禍ひする所以を思ひ、北京政府が一も二もなく露国の要求に應ぜむとするの傾向を憂ふるもの少なからず。彼の張之洞の如きは、最も之れを憂ふるもの一人にして、此人大に支那改革に鋭意し、新たに機関新聞を発行して、盛んに朝野を警戒するの言を立つ¹⁸

近衛は、「北京政府」が頑固で無知であり、傲り高ぶっており、改革の意思が全くないと認識していた。他方、「北京以外の有力者」の張之洞らの改革事業に対しては、大きな期待を寄せていたことが見られる¹⁹。

『東亜時論』の創刊号に掲載された「帝国の位地と現代の政治家」において、近衛篤磨は「複雑な中国時局の変動に応じ、臨機応変」な対応は当時の同会にとって当然のことであると述べている²⁰。こうした方針もあって、『東亜時論』誌上では、『東亜時論』において政権維持と現状批判という相異なる言論が並行して展開されたが、ここではそれを「中央政府」に対する二重的認識と呼ぶ。日清戦争後の状況において『東亜時論』の「中央政府」に対する論調がどのようなものであったのか、この二重的認識の視角から検討する。

(1) 政権維持の意義

「中央政府」の政権維持に意義を見出す認識には、例えば、第一号と第二号に連載されている内田甲の「興清策」がある。「興清策」では政権を象徴する清帝を「天意」を奉じた継位者とし、中国の改革を統帥できると強調する論調が見て取れる²¹。また、第二号と

第四号に連載されている池辺吉太郎の「改革か革命か」は、清帝が「国土の改善」を目指し、「総ての利害」と「満清の社稷」を犠牲にしていることを評価している²²。明戊辰も第四号の「我も亦支那保全を論せん」の中で、清帝は「鋭意治を図るや、百弊を掃ひ、万害を除きて、以て国家を一新せんと欲する」²³ことを述べている。一方、江藤新作は第一号の「支那改善策」において、中国改善について清帝への薫化の必要性を指摘している²⁴。

また、「中央政府」の統治権を認め、思想の革新や遷都策などを通じて政府改善と提携を目指す論調が存在していた。1899年に入り、中国に対する言論は激越な改革支持論から、改革運動の限界を見せた論調へと転じた。東亜同文会の幹事であった陸実は、中国改革失敗は「制度の改革」に留まり、「思想の革新」に及ばなかったことに原因があると述べている²⁵。そのため、陸実は第三号の「社交上の日清」で、「制度の革新」よりも「思想の革新」を重視すべきであると主張し、「日本語を学ぶ」、「日本人に就きて常識を養ふ」、「日本人を協同して其の国の思想界に革新を行ふ」などの方案を提起し、「百般の事理を日本に学ぶの必要」があるという認識を示している²⁶。

そして、第八号に掲載された五来雪城の「支那唯一の保全策」は、中国に「国民的政府を建設して国政の統一刷新を計らざる可らず」と述べ、併せて「新文明の輸入」の必要性も論じている²⁷。また、地方の権力を削ぐため、佐々木安五郎は第八号「如何にして支那の風気を一新すべきか」の中で、遷都策を唱え、「北京の都を撤し」、「中部支那の要地に遷す」ことは最大の急務であると述べている²⁸。同様の観点から、井上雅二は第三号の「清国遷都論」の中に、遷都によって「新に五京の制を立て」、首都は武昌にするといった改革対策も提起している²⁹。

一方、東亜同文会が唱えた「中国保全」に関して、第二号に掲載されている財部熊次郎の論説「支那保全と北京政府」において、「北京政府を保つ」ということは「中国を保つ」という意味であり、政権の維持は「中国保全」に繋がっているとの見解を示した³⁰。

他方では、「中国保全」のために、革命をもう一つの処方箋として提起した原口聞一もいた。原口は東亜同文会に入る前に大学生として、すでに東亜問題研究会や東亜会に参加していた³¹。彼は東亜同文会を退会する際、『東亜時論』の第十八号に論説「告別之辞（対清策之本領）」を寄稿した。原口は東亜同文会が唱えていた中国保全論を実現するため、「満洲政府」を擁護して弊所を改革する「小変」と、「革命の計謀」を計る「大変」といった二つの方法を建言している。しかし、東亜同文会の会員たちは「所謂當世の名士なる者、識高く、且形勢に詳なり、思ふに胸中必ずや期する所あらん」と述べ、「小変」と「大

変」といった二つの方法に対し、「何れの手段によるべきかを細議せしことなし」と批判している。原口は、「今日の急務は唯同憂の士を集め、深く之等に結托し卓励風發、機に乗じて元勳を倒し、俗物を押し、堂々天下の政を行」うべきだと唱えている³²。

(2) 現状への批判

政権維持の意義を主張した『東亜時論』においては、現状への批判もあった。次に、誌面における政権への批判について考察しておきたい。

戊戌変法が失敗した後、改革に反対していた西太后は政治の実権を握った。その情勢に対し、第二十二号に掲載された角田生の「支那論」では、「内に多淫多略の太后」、「外に多慾恣睢の外臣、宮廷の陰謀、大宮の易置」している「中央政府」は大悲劇を演じつつあると述べ、輕蔑感を隠さなかった³³。そして、佐々木安五郎は第八号の「如何にして支那の風気を一新すべきか」において、「北京政府」は「積弱積弊」の代名詞になったことを明言し、「北京」は「衰亡の幽窟」として外交においても認識されていると述べ、政権を批判している³⁴。五来雪城の第八号と第九号に連載されている「支那唯一の保全策」では、「頑迷」、「政教一致」、「人心痿痺」、「極端なる利欲主義」である「中央政府」においては、「首府の偏在」、「地方制度の不完備」、「四権の混淆弊」、「国民の不統一」、「財政の紊乱」、「科挙の迂法」と「小吏の跋扈」を7つの悪政として列挙していた³⁵。

第一号に掲載されている田鍋安之助の「我同胞に告ぐ」は、「中心既に腐り」、「根底已に動き」、「其形を保つ」に過ぎない「中央政府」を批判している³⁶。陸実は第三号の「社交上の日清」において、「中央政府」は既に有名無実であり、「一国の公事を視る猶ほ一家の私事を視るが如く」、自己に不利な革新に何の理由もなく拒絶し、「逆賊の名を附して」革新派を刑戮していることを全面的に批判している³⁷。五来雪城は第十号の「支那唯一の保全策」で、「此大老爺の大疾病に対しては姑息的療法は何の効果もなし」、「満州政府顛覆の一事なるのみ」という痛烈な批判も述べている³⁸。

さらに、第二十一号に掲載されている「支那の運命と革新の氣運」（無署名）は、「中央政府」の改革対応に対して、「飽くまで革新を拒ましめん、支那の蘇復は或は望むへ（ママ）からざるへ（ママ）く、或は革運の氣運は遂に激發して非常の変局に至るやも知るべからず」と、改革への期待がもはや持てないと記述している³⁹。そして、第二十四号の「支那問題の局面」（無署名）の中に、「北京政府は依然保守頑陋の巢窟にして、到底革新の

望なしとせられしに、今や其情勢は殆んど一変せんとするの色あり」と極めて失望していたことも記されている⁴⁰。

以上述べたように、『東亜時論』は「中央政府」へ政権維持と現状批判という相異なる言論活動を行なった。日清戦争後の東亜同文会は清帝と現政権を肯定し、維持の意義があることを主張していた。依然として現政権の統治権を認め、思想の革新や遷都策などを通じて政府改善と提携を目的とする論調が見られる。また、政権の維持は「中国保全」にも繋がっていると強調されたが、それを実現するために政府を転覆する「革命」という選択肢も提案されたことが窺える。一方、現状を批判し、否定的な評価も散見できる。特に、改革への対応について批判が噴出し、極端な言葉が多く見られ、しばしば悲観的な見通しが誌面上で語られていた。

2 「地方有力者」への対処

東亜同文会の「地方有力者」に対する認識を確認すると、まず、張之洞と劉坤一を代表とする「地方有力者」に対する肯定論を鼓吹するという点が目に止まる。池辺吉太郎の第四号の「改革か革命か」は、伊藤博文の演説を引用し、「失（ママ）張り此李鴻章の如き張之洞の如き榮禄の如き王文韶の如き廖寿恒の如き劉坤一の如きは一廉の人であるのである、決して是は無学文盲なる俗吏的人ではないのである、其識見と云ひ又其考と云ひ隋（ママ）分今日話して見て譯の分る人である」と述べている⁴¹。伊藤は張、劉たちは教養があり、単なる俗吏的な者ではなく、意思が疎通する相手だと評している。宗方小太郎も第十六号に掲載されている「論東方時局」の中で、「試歴觀各省督撫 張湖広劉両江之声望 独重于中外天下側 目視二公之所為 中国維新之業待二公者多矣」とし、張之洞と劉坤一の功績が中国国内だけではなく、海外でも注目されていると肯定的な評価をした⁴²。誌面において張、劉への肯定的な認識を披瀝し、信望を寄せる雰囲気が存在したことが見られる。

第十号の論説「支那の醒覚と吾人の責務」（無署名）では、改革への対応を論じ、中国の問題は「驕傲満盈」に至り、最も深刻な問題は「自尊自大」の「中央政府」において、「頑迷固陋」な官僚たちは時代の流れを理解しようとしませんが、「有識なる総督」は留学生と視察員を日本に派遣し、改革事業に力を入れていると述べている⁴³。また、角田柳作は第二十六号の「清国教育問題」において、張と劉の「老雄風を望むで革新の気」が広が

り、多くの「湖南、両広の書生」たちが日本に留学することにより、「頑迷なる西太后」も「心を革新党に傾くる」ことが可能となるという見通しも示している⁴⁴。しかしながら、第十四号の「先づ清国高官の一致を計るべし」（無署名）は、「満漢同族間に於ても決して融和するにあらざるなり。張之洞氏劉坤一氏等と榮祿氏と剛毅氏等と相容れざるは是れ満漢の争なり」として、漢族官員である張、劉は満族官僚と対立しつつ、決して融和することができないことは明らかなとして⁴⁵。

しかし、「地方有力者」に対する鮮烈な肯定論がある一方で、これに懐疑的な見方もあった。中野熊五郎は、第二号の論説「我国外交の前途」において、張之洞は「不偏不党東亜唯一の識見家を以て自任し泰然動かず」、「益々国民の信甲（ママ）を担ふて最も甚た」が、「一片の勇往果斷」がなく、「国民の人望」を担うことに過ぎないと、張に対する半信半疑な見解を示している⁴⁶。また、第一次訪中の際に、張之洞と面会した近衛篤磨は、張について「兎に角劉坤一と比して、其見識の下る事数等なるは明らかなり」として、劉と比べ張を低く評価していたことが窺える⁴⁷。近衛に同行した宗方小太郎も張について、「其人物流俗に超脱し頗る見る可き者有り」と雖も、要するに器局偏狭決して大臣の才に非ず」との印象と書き残している⁴⁸。

一方、「地方有力者」の動向については、上海総領事代理の小田切万寿之助から当時の外務大臣青木周蔵のもとにも情報が届いていたことが確認できる。その史料は『日本外交文書』第33巻別冊北清事変上に収められた「和平維持宣言交換後ノ南清各地ノ状況報告ノ件」に含まれている。小田切は、「劉・張二総督ノ進退」という文章において、張総督は「無知大臣ノ舌鋒ニ罹り頑愚御史ノ彈章ニ逢ヒテ自己ノ地位ヲ失脚スル」ことを憂い、政府に対しては「往々空言ヲ敷衍シテ自己ノ地位ヲ鞏固ニスルノ方針」を策定し、「一方ニ於テハ自己ノ所信ヲ漸ヲ逐ヒ施行」した。それによって、「此二年間ニ於ケル総督ノ名望迥カニ劉総督ニ及ハサルモノ」となってしまう、劉坤一のような発言権をもたなくなっていると率直な見解を述べている⁴⁹。

「地方有力者」への対処のもう一つの特徴は、「地方有力者」との提携論である。それは単に同会の中国進出のみを計ろうとしたものではなく、外務省の対中方針への配慮でもあった。外務次官時代の小村寿太郎は、「清国の開発をもつて我が対清経営の最も急務」とし、親日感情を醸成する成果を挙げるため、「劉坤一、張之洞等有力者を説き」、「我が国より顧問を聘用せしめ」、「清国学生の日本への留学を奨励」などの内容が含まれる計画を立てた⁵⁰。当時の外相青木周蔵は外交官でありながら、実利的な面を持ち、殖産興

業や貿易振興などに関わる経済外交も重視した⁵¹。それに対し、第五号に掲載されている内藤虎次郎の「支那改革助成の一手段」の中で、張之洞と劉坤一について、改革事業を推進しようとしている「長江沿岸の重鎮たる湖廣、両江の有力者」とした上で、彼らが日本側の援助と感化を受け、「改革の功を成さんこと」を極めて強く期待している姿は論説の中にも叙述されている⁵²。第二十四号の論説「支那問題の局面」（無署名）は、張、劉両者の管轄地域である南部の人々が、「官物上下、競ふて我国人と相親まんと欲し、教育に商業に其諸般の革新事業に、凡て我国人の助力を借りらんと熱望」し、日本の力を借りて革新を望んでいるとしている⁵³。それに対し、第十一号の井手三郎の「日清連合論」では、日中の将来において、湖広総督張之洞、両江総督劉坤一の主な管内であった「長江一帯の地」や「南北の要港」にそれぞれ一万と五、六千の日本商民を居留させるべきだと主張している。さらに、現地の事業計画も考慮し、「学校、新聞、医院、銀行、布教、軍務、航海、鉄道、鉱山、貿易、社会、其他各種の事業」に注力することで、国民の間に密接な関係を築くことができ、日清連合の達成を実現できるだろうと楽観的な見方をしている⁵⁴。

また、第十三号の「東洋問題に対する主客の地位」（無署名）は、「東洋は東洋自ら之を經理せざるべからず」と主張し、東洋の「經理」は「実は独り繋がりて我帝国の双肩に在」として、日本を東洋「經理」のリーダーに位置づけている⁵⁵。第三号の陸実の「社交上の日清」には、中国の改革において、「日本人は東亜先進者たるを以て自任し、支那人をして宇内の趨勢に馴致せしめ」るべきであるという日本の立場が述べられている⁵⁶。同様な観点から、第二号の中野熊五郎の「我国外交の前途」は、日本人の指導によって、「鉱山の開鑿、道路の修繕、郵政の革新、鉄道の布設、新聞事業の発達、器械の輸出、技師の派遣、治水築河築港の方法、日清銀行の設立、金融機関の設備、貨幣制度の改革、陸海軍の改造、内外政の顧問（ママ）、僧侶の輸出、宗教上の連絡、学生の交換等」を行なうべきことを唱えていた⁵⁷。こうした論調は、青木外相も共有していたとされるアジア民族と欧米とは本質的に異質であり、欧米の侵略を防ぎ、アジア民族の団結によって新たなアジアを建設し、その中で日本が指導的役割を担うべきだという認識に同調するものであった⁵⁸。

以上のことから、東亜同文会は①張之洞と劉坤一を代表とする「地方有力者」に対する肯定論を鼓吹していたこと、②単に中国進出のみを計ろうとしたのではなく、外務省の対中方針へ配慮しながら、「地方有力者」提携論を唱えていたこと、という二つの特徴が認められる。『東亜時論』の誌面上には、「地方有力者」に対する肯定的評価が多く掲載さ

れたが、張之洞に対する懐疑を持っている会員も存在した。実際に、張と面会した近衛篤磨と宗方小太郎は、張に対する失望的な見方も持ち、それは同時期における外務省の認識とも一致していた。当時の同会の対中進出の論調は、外務省の外交政策の反映であり、同調していたところも窺える。

まとめ

本章では明治末における東亜同文会が発行した機関誌『東亜時論』の言説を分析し、誌面に掲載された中国問題を扱う論説を通し、同会の草創期における中国時局に対する認識を実証的に検討した。

『東亜時論』誌上では、当時の中国の政治情勢を背景に「中央政府」と「地方有力者」を分けた議論が様々な形で展開された。有山輝雄（2010）は東亜同文会には「多彩な人物が結集」していたため、中国に対し「必ずしも一貫した方向を提示できたわけではない」⁵⁹という評価している。『東亜時論』には、政権維持の意義を述べる言論も、現状を批判する言論も掲載されており、具体的な政策提言につながる言説は決して一枚岩だった訳ではなかった。例えば、五来雪城が第十号の「支那唯一の保全策」で、「満州政府顛覆」することが中国唯一の保全策であり現政権を放棄すべきだとした強硬な議論も掲載されていた。「地方有力者」については、肯定論と提携論を中心とする論調がほとんどであり、張之洞と劉坤一への肯定的な評価が多く認められた。しかし、懐疑的な見方をする論調もあり、特に張に対する懐疑を持つ者もいた。

藤谷（2015）は、近年の中国の研究者による日本の外務省文書を用いた考察について、「日本」及び「日本人」を固定したイメージの下に一括して捉え、「日本の外務省や軍部、個々の政治家、官僚、知識人の差異、矛盾、対立を見逃し、解釈に柔軟性を欠く傾向にある」ことを踏まえ、「日本政府などの呼び方を避け、内閣、藩閥や政党指導者、元老、外務省、陸軍、海軍など、各種勢力の対応や相互の影響関係に踏み込んで考察している手法」を用い、「同時期の政治を重層的、動的に捉える」べきであると指摘している⁶⁰。本章は外務省の文書や要人の資料も参照しながら検討を行なったが、東亜同文会は単に同会の中国進出のみを計ろうとしたのではなく、外務省の対中方針へ配慮した論調があったことも確認された。

十九世紀末の日本における中国の「中央政府」と「地方有力者」両者に対する異なる認

識は、日本の知識人や日本外交の言説においては一般的であった。清末政治や外交研究の分野において、「中央」と「地方」に関する研究は多くの蓄積があるが、実際に『東亜時論』に基づいて分析した研究は見当たらなかった。本章は「中央政府」と「地方有力者」に対する認識の差異に着目し、『東亜時論』という新たな史料を用いて、その主張の特質を明らかにし、これまでの先行研究の内容を補充したところに意義ある。

本章では、『東亜時論』の中国時局観を明らかにしたが、半世紀に近い46年間にわたって東亜同文会が出版し続けたそれらの雑誌がどのような中国認識を表現していたのかについては、今後の課題として引き続き研究していきたい。

注

- ¹ Judith, G. *Ideas and foreign policy beliefs, institutions, and political change*, (N.Y.: Cornell University Press, 1993) p. 29 “Ideas can be categorized as world views, principled beliefs, and causal beliefs. They can have impacts on policy by acting as road maps, helping to cope with the absence of unique equilibrium solutions, and becoming embedded in durable institutions.”
これを当時の状況を当てはめると、中国に対する否定的な認識が制度の中に位置づけられると、政策の決定においても影響し、他の政策を排斥する機能を果たしていたと考えられる。
- ² 日清戦争期間における中国観の形成、変遷及び影響に関する中国側の研究は、王美平「甲午戦争前後日本対華観的変遷—以報刊輿論為中心」『歴史研究』（2012年、第1期）、徐静波「甲午戦争時期日本輿論対中日両国和戦的認識」『日本侵華史研究』（2015年、第1期）などがある。
- ³ 家永三郎『太平洋戦争』（岩波書店、2002年）の23-24頁、安藤彦太郎『日本人の中国観』（勁草書房、1971年）の44頁、及び並木頼寿『日本人のアジア認識』（山川出版社、2008年）の7頁を参考とした。古代から江戸末期に至るまで、日本は中国を「文明先進国」「大国」として畏敬の目で見てきたが、そのような中国観は明治期以降大きく変容したという指摘がなされている。
- ⁴ 翟新『東亜同文会と中国：近代日本における対外理念とその実践』（慶応義塾大学出版会、2001年）、3-4頁。
- ⁵ 竹内好他編『近代日本と中国 上』（朝日新聞社、1974年）、7-8頁。
- ⁶ 丸山真男「思想史の考え方について」武田清子編『思想史の方法と対象：日本と西欧』（創文社、1961年）、29頁。
- ⁷ 小野川秀美『清末政治思想研究』（平凡社、2009年）、15頁。洋務論とは武力に西洋の優越性を認め、これと関連する一連の機器と技術を採り入れようとする考えである。
- ⁸ 松本三之介『近代日本の中国認識：徳川期儒学から東亜協同体論まで』（以文社、2011年）、123頁。
- ⁹ 中央政府とは満族皇室、または北京官員、北京機関を指すものである。
- ¹⁰ 地方有力者とは地方において政治的、経済的、社会的な権力を保有している在地の有力者全般を指すものである。佐野実「清末民初期中国における地方有力者と列強の対立—上海-杭州-寧波間鉄道を題材として—」博士論文を参考とした。総督の意味について、『清史稿・職官志三』によると、「總督。从一品。掌厘治軍民，綜制文武，察舉官吏，修飭封疆」である。
- ¹¹ 王樹槐『外人与戊戌変法』（上海書店出版社、1998年）、及び王晓秋『戊戌維新与近代中国的改革—戊戌維新一百周年國際學術討論會論文集』（社会科学文献出版社、2000年）を参考とした。
- ¹² 張瑞龍「中央与地方：捐輸広額与晚清郷試中額研究」『近代史研究』（第1期、2018年）、92頁。
- ¹³ 川島真『中国近代外交の形成』（名古屋大学出版会、2004年）、156頁。
- ¹⁴ 郭衛東「論晚清時代的地方外交」『広東社会科学』（第4期、2017年）、102頁。清末の地方外交に関する研究は：陳潮「19世紀後期晚清外交体制的重要特点」『學術月刊』（第7期、2002年）、劉偉「晚清対外交渉体制的演變与影響」『華中師大学学報 第3期』（人文社会科学版、2006年）などがある。
- ¹⁵ 晚清政治における「中央」と「地方」の関係についての研究は、例えば、劉偉『晚清督撫政治：中央与地方關係研究』（湖北教育出版社、2003年）、馬平安『晚清変局下の中央与地方關係』（新世界出版社、2014年）などがある。
- ¹⁶ 藤谷浩悦『戊戌政變の衝撃と日本：日中聯盟論の模索と展開』（研文出版、2015年）、5頁。

-
- 17 永嶺重敏『雑誌と読者の近代』（日本エディタースクール、1997年）、106頁。太陽は「国運隆昌の反影を表示するのを期し、毫も政治主義の同異に関せず、専ら公平不偏を以て立つ」とし、一党一派に偏しない、多様な立場の言論を掲載するスタイルである。
- 18 近衛篤麿「同人種同盟・附中国問題研究の必要」『太陽』（1898年1月）。
- 19 同時期、近衛篤麿の演説や論説では「北京政府」と「地方有力者」を区別するため、張と劉を「アジア有力者」「南方諸豪」「南方有力者」「支那有力者」などの表現を用いている。また、近衛の日記でも「南清」と「北清」を分けて記している。
- 20 近衛篤麿「帝国の位地と現代の政治家」『東亜時論』創刊号（1898年12月）。
- 21 内田甲「興清策」『東亜時論』創刊号（1898年12月）、内田甲「興清策 第二（続）」『東亜時論』第二号（1898年12月）。
- 22 池辺吉太郎「改革か革命か」『東亜時論』第二号（1898年12月）、池辺吉太郎「改革か革命か（接第二号）」『東亜時論』第四号（1899年1月25日）。
- 23 明戊辰「我も亦支那保全を論せん」『東亜時論』第四号（1899年1月25日）。
- 24 江藤新作「支那改善策」『東亜時論』創刊号（1898年12月）。
- 25 前掲翟書（2001年）、91頁。志村寿子「戊戌変法と日本一日清戦争後の新聞を中心として」『東京都立大学法学会雑誌』（第6巻第2号、1966年）、77-114頁。
- 26 陸実「社交上の日清」『東亜時論』第三号（1899年1月10日）。
- 27 五来雪城「支那唯一の保全策」『東亜時論』第八号（1899年3月25日）。
- 28 佐々木安五郎「如何にして支那の風気を一新すべきか」『東亜時論』第八号（1899年3月25日）。
- 29 井上雅二「清国遷都論」『東亜時論』第三号（1899年1月10日）。
- 30 財部熊次郎「支那保全と北京政府」『東亜時論』第二号（1898年12月）。
- 31 『井上雅二日記』1897年6月19日、及び1898年4月16日。東亜問題研究会は東京専門学校、東京帝国大学の学生のうち、極東の問題に関心のある者が結成した早稲田の同人会である。
- 32 原口聞一「告別之辞（対清策之本領）」『東亜時論』第十八号（1899年8月25日）。
- 33 角田生「支那論」『東亜時論』第二十二号（1899年10月25日）。
- 34 佐々木安五郎「如何にして支那の風気を一新すべきか」『東亜時論』第八号（1899年3月25日）。
- 35 五来雪城「支那唯一の保全策」『東亜時論』第八号（1899年3月25日）。五来雪城「支那唯一の保全策（承前）」『東亜時論』第九号（1899年4月10日）。
- 36 田鍋安之助「我同胞に告ぐ」『東亜時論』創刊号（1898年12月）。
- 37 陸実「社交上の日清」『東亜時論』第三号（1899年1月10日）。
- 38 五来雪城「支那唯一の保全策（続）」『東亜時論』第十号（1899年4月25日）。
- 39 「支那の運命と革新の気運」『東亜時論』第二十一号（1899年10月10日）。
- 40 「支那問題の局面」『東亜時論』第二十四号（1899年11月25日）。
- 41 池辺吉太郎「改革か革命か（接第二号）」『東亜時論』第四号（1899年1月25日）。
- 42 宗方小太郎「論東方時局」『東亜時論』第十六号（1899年7月25日）。
- 43 「支那の醒覚と吾人の責務」『東亜時論』第十号（1899年4月25日）。
- 44 角田柳作「清国教育問題」『東亜時論』第二十六号（1899年12月25日）。
- 45 「先づ清国高官の一致を計るべし」『東亜時論』第十四号（1899年6月25日）。
- 46 中野熊五郎「我国外交の前途」『東亜時論』第二号（1898年12月）。

-
- ⁴⁷ 『近衛篤磨日記』1899年11月4日。
- ⁴⁸ 『宗方小太郎日記』1899年11月1日。大里浩秋「宗方小太郎日記 明治32-33年」『人文学研究所報』(第46号、2011年)。
- ⁴⁹ 1900年8月23日付上海在勤小田切総領事代理ヨリ青木外務大臣宛「和平維持宣言交換後ノ南清各地ノ状況報告ノ件」(日本外交文書デジタルアーカイブ第33巻別冊・北清事変上)、166頁。
- ⁵⁰ 「小村外交史 上巻」(日本外交文書デジタルアーカイブ)、102-103頁。
- ⁵¹ 坂根義久「青木周蔵論—対英条約改正交渉と外交政略」『国際政治』(33号、1967年)、24頁。
- ⁵² 内藤虎次郎「支那改革助成の一手段」『東亜時論』第五号(1899年2月10日)。
- ⁵³ 「支那問題の局面」『東亜時論』第二十四号(1899年11月25日)。
- ⁵⁴ 1898年11月23日付上海在勤小田切総領事代理ヨリ都筑外務次官宛「前任翰林院侍読学士文廷式救助ニ関スル件」(日本外交文書デジタルアーカイブ第31巻第1冊)、716-717頁。
- ⁵⁵ 「東洋問題に対する主客の地位」『東亜時論』第十三号(1899年5月25日)。
- ⁵⁶ 陸実「社交上の日清」『東亜時論』第三号(1899年1月10日)。
- ⁵⁷ 中野熊五郎「我国外交の前途」『東亜時論』第二号(1898年12月)。
- ⁵⁸ 前掲坂根書(1967年)、24-25頁。
- ⁵⁹ 有山輝雄「復刻にあたって」『東亜時論〔復刻版〕第1巻』(ゆまに書房、2010年)。
- ⁶⁰ 前掲藤谷書(2015年)の5-6頁、及び桜井良樹『辛亥革命と日本政治の変動』(岩波書店、2009年)を参考とした。

第4章 『東亜時論』にみる中国教育観

はじめに

古代以来中国は日本を小国と見る傾向があり、中国から見た日本は東亜の一国と軽視されてきた。しかし、日清戦争に敗れた中国は、近代化し、強国となった日本を見せつけられ、無視できなくなった。中国では敗戦によって旧来の体制への危機感が広まるとともに、日本から学ぼうという意識も興る特殊な状況が生じていた¹。実藤恵秀（1943）は、日清戦争後から中国は「純粋な親日時代」²に入り、日中両国は「他国人の眼には嫉ましいほど、それは親しい間柄であった」と言われるほど両者の関係が深まり、「日華親和の極點」とも言われたとし、そのような関係は日露戦争の頃まで続いていたと述べている³。また、少し異なる観点から、レイノルズ（1987, 1993）は1898年から1907年までの十年間は日中関係の「黄金の十年（Golden Decade）」であり、両国は珍しく互いに融和し、教育及び文化の領域において極めて親密な相互交流が進んでいたと主張している⁴。この時期、中国は日本からの文化の導入に熱心に取り組んだ。これは一方的に日本が中国から学んで文化を導入した隋唐時代とはまったく異なる方向での展開であった。呂順長（2012）は、日本への留学や視察、日本人教員の招聘、日本書籍の翻訳などについての日中両国の文化交流は、両国文化交流史上隋唐時代に次ぐ第二のピークだったと述べている⁵。その中で重要な役割を果たしたのは「中国保全論」を提唱していた近衛篤麿を中心とする東亜同文会と東亜同文書院であった⁶。

東亜同文会は、1901年に教育機関東亜同文書院を設立して以降、中国各地の実地調査や日中両国における新聞雑誌の発行などの活動を盛んに行った。それが、日本の諜報活動の一端を担っていたことは明らかである。戦後になってから、連合国軍総司令部（GHQ）は東亜同文書院を諜報機関だと判定した⁷。他方で、東亜同文会は中国において日本の近代文化の普及を図る活動も行っており、それは文化侵略の側面も持っていた。東亜同文会、または東亜同文書院の性格については「日本帝国主義の尖兵」⁸、「スパイ学校」⁹、「文化侵略組織」と「対華侵略の特務機関」¹⁰などと否定的に捉える見方が日中両国において広まっている。

丸山真男（1961）は、思想史の方法を論じた文章の中で、歴史をその結果から遡及的に判断するのではなく、「その初発点、孕まれて来る時点におけるアンビヴァレントなもの、

つまりどっちにいくかわからない可能性、そういったものにいつも着目することが必要である」¹¹と指摘している。そのような見方に立つならば、東亜同文会の評価も少なからず、異なったものになる可能性がある。東亜同文会が設立された時点では、複雑なネットワークが存在し、必ずしも最初から諜報員の育成や中国への侵略的姿勢に肯定的な態度を示していたわけではない。東亜同文会の動きには様々な構成員の意志が反映されており、多様な可能性を孕んでいた。東亜同文会は発足以来、教育事業を第一の事業として展開しており¹²、草創期における東亜同文会が当時の中国の教育に対して持っていた認識や主張を分析することには重要な意味がある。

以下、本章では、「教育に対する認識」という表現を用いるが、これは当時の中国における教育全般を対象としたものではなく、主として知識人、実務家の育成に関する教育についての現状認識を意味している。東亜同文会の機関誌『東亜時論』においては、ある程度の一貫性のある教育に対する認識に基づいて、清末における中国の教育の近代化に関する問題点や改革方針が論じられていた。

第1節 先行研究

末期の清朝は日本への留学生派遣や教育視察、日本型教育制度の導入など教育面においても、日本に学ぶ取り組みを行っていた¹³。その頃、東亜同文会は中国において、教育事業や調査出版事業などの活動を展開していた¹⁴。

東亜同文会の教育事業に関しては、もっぱら東亜同文書院が注目されている。愛知大学東亜同文書院大学記念センター長を務める三好章は、東亜同文書院大学に「アジア主義」¹⁵、「ビジネススクール」、「スパイ学校」という三つの側面があったと述べている¹⁶。馬場毅（2017）は、東亜同文書院が「アジア主義的性格が濃厚な人材育成」を方針としていたことを強調しているが¹⁷、他方で藤田佳久（2011）はもっぱら「ビジネススクール」としてこれを評価している¹⁸。一方、栗田尚弥（1993）は東亜同文書院自体が「日本政府と一線を画するものであったが」、北清事変と日露戦争を機に、「連帯」から「侵略」へと同会が「変質を遂げていく」こと、またその過程では様々な動きがあった実態を明らかにしている¹⁹。しかし、一部では異なる見解もある。大島隆雄（2008）は、「書院が、厳密な意味でのスパイの養成を行ったという形跡はなかったといえる」として、「スパイ養成学校」であったことを否定する見方を示している²⁰。

中国においては、黄新憲（1990）、蘇智良（1995）、林琳（2011）などが教育事業の展開について検討を行なっている²¹。黄は、東亜同文会による中国における学校開設を含む全ての文化事業について、日本による侵略拡張政策との関連性を明らかにしており、教育事業を手段として、植民政策を進め、結果的に文化侵略を行ったと指摘している²²。それに対して、蘇の研究は、東亜同文会の中国における教育事業活動を日本の中国侵略という側面に加え、「日本近代中国学」分野の人材養成や日中人民の相互理解の深化などに貢献した積極的な側面もあったとしている²³。また、林も中国研究分野における専門家の育成や、残された調査資料の歴史的な意義を明らかにしている²⁴。以上の先行研究では、一般的に学校の開設、諜報員の育成、調査研究の実行についての実態解明や、教育が中国への侵略を補完するという論点に関心が向けられている²⁵。いずれにせよ、初発点における同会の教育に対する認識については、実証的に論究されていないように思われる。

草創期における東亜同文会の教育に対する認識の実態をつかむのは容易ではない。ここでは、東亜同文会の機関誌『東亜時論』に掲載された主張を踏まえ、当時の同会関係者が持っていた認識を整理していく。近代日中関係史、日中外交史の研究において、中国に関する経済、政治などの内容が充実する『東亜時論』は、当時の日本の中国観や中国政策の解明に役立つ、非常に重要な参考史料とされている²⁶。『東亜時論』は、執筆者が多彩であり、多様な立場の言論が掲載され、多方面の人々の中国観の基礎になっており、中国観の変化を考察する絶好の史料である²⁷。『東亜時論』は機関誌として市販されていたが、同時代の総合雑誌と異なり、主張や見解に一定の組織的背景があるため、同会が持つ性格と役割を逆照射することができる²⁸。

管見する限り、『東亜時論』の論説を取り上げ、中国における教育事業を検討している唯一の研究は、細野浩二（1982）の「東亜同文会の対外認識と文化工作の構図」²⁹である。細野は『東亜時論』の第一号、近衛篤磨の「帝国の位地と現代の政治家」と江藤新作の「支那改善策」、第二号、中井喜太郎の「支那に対する四国同盟」と有賀長雄の「支那保全論」、第十三号の「東洋問題に対する主客の地位」（無署名）、第十八号の「東亜に対する慢性的侵略」（無署名）、原口聞一の「告別之辞(対清策之本領)」、第十九号の「時機失ふべからず」（無署名）、第二十三号の「日支両国民の交際と其性格の異同」（無署名）、第二十四号の「支那問題の局面」（無署名）、第二十五号の「公爵近衛会長の演説」、合計11本の論説を取り上げている。この研究では、東亜同文会の対欧米列強認識を東亜同文書院の開設、運営及び人材養成の視点から検討し、東亜同文書院の設立は西欧列強のアジア

侵略やロシアの南下政策に対する危機感に対応しようとした結果であり、また、中国に対する「経済侵略」の尖兵の養成を目的としていた、という見解を示している。この研究の主な関心は東亜同文書院にあり、日本の外交政策を踏まえた書院の設立経緯と目的を検討の対象としているため、中国における教育に対する認識を論じる言及は多くはない。

本章では、東亜同文会が発行した雑誌『東亜時論』に着目し、同会の発足直後における教育に対する認識に関する言説について考察する。

第2節 検討対象と方法

本章が検討対象とする「中国教育」に関する言説とは、『東亜時論』上で展開された、「いかなる教育を通じて中国人を近代化させるか」についての議論に絞る。ここで、本章での『東亜時論』論説の扱い方について説明を加えたい。1898年12月から1899年12月にかけて、月2回刊のべ26号が刊行された『東亜時論』には、合計67本論説が掲載されている。この中から、実質的内容を踏まえ、中国教育に関する内容を扱った論説13本を抽出して考察の対象とする(図表4-1)。抽出方法としては、本文中の中国の「教育」、「学校」、「学堂」、「留学」、「学習」などのキーワードに注目し、教育の現状や動向に関する討議を取り上げている論説を分析対象とする。また、各執筆者の教育に対する認識の検討も行う。

典型的な中国における教育について検討している文章は、例えば、第十号、第十一号と第十四号に掲載されている伊沢修二³⁰の論説「支那教育説 三回連載」がある。中国における教育について、「東西二流の文明を同化せしむるの第一歩にして、支那教育百年の大計も、亦其根基を此に発せざるを得ざるものなればなり」、しかし、「假すに三百餘年の星霜を以てし、加ふるに巨萬の国幣を費し、朝廷大官の熱心なる奨励を以てするも、猶まだ東西文明を同化して維新の国運を開くに至らざるもの」であると述べている。そして、第二番目の連載論説では、中国の実情を考慮しながら、近代化が困難としている四つの要因を探究している。連載の最後において、「支那の学生には必ず日本語を学ばしむべきこと」、「理学哲学の教授を奨励すべきこと」、「支那帝国の教育主義を一定すべきこと」という教育方策を提言している。

また、本文の中にキーワードが含まれている文章も検討対象とする。例えば、第十八号の「東亜に対する慢性的侵略」(無署名)では、「唯彼支那にして我国人を顧問とし、教

師とし、我学者政事家技術家事業家を招聘するを望まば、我国人何ぞ必ずしも之を辞するを須るんや」と書かれ、第二十号の白岩龍平の「蘇杭州の航路に就て」の中に、「段々と日本の語学校を建てるとか、日本人を教師にして小学校を新に起すとか云ふやうな計画なども始終相談を受け、又事実の上にも一二既に着手されて居るものがある」という中国の教育現場における日本側の関与の実績についての文章がある。

第二十三号の辻武雄の「清韓留学生の教育主義を論ず」において、「湖広総督張之洞氏の勸学編の著亦大に與りて力あることを憶はざるべからず張氏及其一派の人士今や大に本邦に信頼する所あり或は武官を聘して軍制を改革せんとし或は学堂を新設して本邦より教官を招き或は某会社より鋸額の資金を借入れて管下の製鉄事業を拡張すると同時に又陸続留学生を本邦に派遣して新教育を受けしむる」という中国側の取り組みに関する記述がある。

図表 4-1 中国の教育に関する論説

抽出方法	掲載号	論説タイトル	執筆者
タイトルにキーワードが出現している論説	第十号	支那教育説（一）	伊沢修二
	第十一号	支那教育説（二）	井（伊）沢修二
	第十四号	支那教育説（三）（完）	伊沢修二
	第二十三号	清韓留学生の教育主義を論ず	辻武雄
	第二十六号	清国教育問題	角田柳作
本文の中にキーワードが出現している論説	第二号	我国外交の前途	中野熊五郎
	第三号	社交上の日清	陸実
	第十号	支那の醒覚と吾人の責務	無署名
	第十三号	東洋問題に対する主客の地位	無署名
	第十五号	支那開発に就て	長岡護美
	第十八号	東亜に対する慢性的侵略	無署名
	第二十号	蘇杭州の航路に就て	白岩龍平
	第二十五号	公爵近衛会長の演説	近衛篤磨

本章では、以上のような文章を検討対象として扱う。そして、論文の構成は以下の通りである。まず、東亜同文会による『東亜時論』発行の経緯を整理する。その上で、東亜同

文会における中国教育事業の認識、教育問題の所在と対策、教育革新における日本の位置と学校改革の針路について論じる。

第3節 最初期の東亜同文会における教育事業の位置づけ

東亜同文会は東亜会と同文会の合併により、1898年11月2日に成立した。東亜会は1897年の春に設立され、「機関誌の発行」、「時事問題の研究」、「在日清国人篤士家の入会」、「日本に亡命中の康有為、梁啓超らの入会許可」等を決議した³¹。他方、同文会は東亜会の結成から1年後、1898年6月、近衛篤磨を中心として結成された。設立趣旨は、「本会は政党以外に立ち、専ら彼我人士の情意を疎通し、商工貿易の発達を助成するを以て目的とす」であった。その事業は「支那問題を研究すると共に各般の調査に従事し、各種事業の助成を計る」、「上海に同文会館を設け、両国有志の協同を図る」、「東京に在っては『時論』、上海に在っては『亜東時報』の両雑誌を以て通信機関とする」、「上海における同文学堂を以て両国人の教育機関とする」の四項目とされた³²。つまり、同文会は発足する際に既に教育事業の展開を会の目的としていた。

また、東亜同文会の発会決議及び主意書も設立当日に決定した。発会決議において「支那を保全す」「支那の改善を助成す」「支那の時事を討究し実行を期す」「国論を喚起す」という発会の目的を掲げている³³。同会は「文化相通」、「風教相同」である日本と中国の連携を強調し、政府並びに商民たちが力を合わせて時局に対応することを主張した³⁴。山本茂樹（2001）は、東亜同文会が提唱する「中国保全論」について、日本と中国の経済的、文化的、教育的な交流を促進し、両国の相互理解と提携も強化することを目指していたとしている³⁵。

東亜同文会は、中国において活動を展開するため、北京、上海、広東などに支部を設置し、支部長や補助員を派遣した。東亜同文会の運営資金について、「東亜同文会明治三十二年度事業費概算表」を見ると、事業費概算は年額60000円で、そのうち中国部は43000円を占めていた³⁶。その概算表の中に、同会は、上海支部、漢口支部、天津支部と広東支部において「清語練習生費」、「語学教師俸給」、「学生療病費及他予備費」と「部員学生渡航諸費」のような教育関連費用を概算していた。表2が示されているように、各支部における年額教育費用は、いずれの支部においても4割以上を占めていた。

図表 4-2 東亜同文会 明治 32 (1899) 年度 教育関連事業費概算表

	上海支部	漢口支部	天津支部	広東支部
清語練習生費	3600 円	1800 円	1800 円	1800 円
語学教師俸給	1200 円	540 円	720 円	540 円
学生療病費及他予備費	600 円	300 円	300 円	300 円
部員学生渡航諸費	330 円	300 円	400 円	450 円
中国教育関連費用合計	5730 円	2940 円	3220 円	3090 円
年額経常費	12280 円	7320 円	6900 円	6120 円
中国教育関連費用割合	47%	40%	47%	50%

出典：鹿島研究所出版会 1969 年刊行された『近衛篤磨日記 付属文書』の 406-408 頁「東亜同文会明治三十二年事業費概算表」により作成

1899 年 3 月に年額 40000 円が外務省機密費から支出されることになり、東亜同文会は政府の補助金を受けるようになった³⁷。正式の「支那朝鮮事業費予算書」³⁸総額は 40000 円となり、前述した事業費概算総額より 2 万円減少し、中国部総額 21900 円の予算が生まれ、38 パーセントの費用は教育費用に使用することになった(表 3)。つまり、同会の概算表、または予算書でも教育費用は全額の約 4 割を占めることが伺える。

図表 4-3 東亜同文会 明治 32 (1899) 年度 教育関連事業費予算書

各支部教育費用	予算額
広東留学生費	3850 円
漢口留学生費	3350 円
福州東文学堂	1200 円
中国教育関連費用合計	8400 円
中国部総額	21900 円
中国教育関連費用割合	38%

出典：鹿島研究所出版会 1968 年刊行された『近衛篤磨日記 第二巻』の 365-367 頁甲号予算書「支那朝鮮事業費予算書」「東亜同文会三十二年事業予算書」により作成

ここで注目に値するのは、その予算書を提出する前に、近衛篤磨が外務大臣青木周蔵に直接面会して補助を求め、日記にも「青木外相を其官邸に訪問す。東亜同文会補助の事に付相談の処、同氏は熱心に尽力致し居」³⁹と記したことである。つまり、東亜同文会の予算書は、単に同会の中国進出のみを反映していただけではなく、外務省の対中方針への配慮なども見られるものであった。また、同会は「支那朝鮮事業費予算書」を提出する際に、福州東文学堂の教育方針も提案した。その方針の中では、「主として日本語を教へ、兼ねて支那文学を修めしむ」と記した。同校学生の将来について、「卒業の上は日本遊学せんことを期するもの少なからず」と記されている⁴⁰。

東亜同文会は機密費を受け取った後、補助の「費途」について、会長近衛篤磨、副会長長岡護美と幹事長佐藤宏が青木外相と面会した。近衛篤磨はその面談について、「又本会教育事業に関する事は、公然と予算に編入する事は外相も大に同意せり」⁴¹と記しており、外務省は同会の教育費用の使用を認めていたことが伺われる。

以下、中国における教育のあり方に対する東亜同文会の認識について検討していく。

第4節 『東亜時論』の中国教育観

1 東亜同文会の草創期における教育事業の実態

教育に対する東亜同文会の認識を検討するため、まず、同会の会長近衛篤磨の対中認識について詳らかにする。近衛が、本格的にアジア問題に関与するようになったのは⁴²、「一党一派に偏しない、多様な立場の言論を掲載するスタイル」⁴³で知られた総合雑誌『太陽』の1898年1月号に掲載された「同人種同盟・附中国問題研究の必要」という論説がきっかけであった。近衛は、中国は決して「未開地」ではなく、高度に独自の文化を持ち、征服するのは容易ではないと述べ、「中国人民の存亡は、決して他人の休戚に非ずして、又日本人自身の利害に関するもの」だとする見方を示した。何よりもまず、「総ての黄人種国は大に同人種保護の策を講ぜざる可からず」と主張した⁴⁴。この論説では、近衛の中国認識には三つの特徴がある。一つ目は当時の日本に広まっていた中国への蔑視を批判したことであり、二つ目は中国独自の文化と国民の潜在的能力を評価したことであり、三つ目は中国に関する研究が急務であるとしたことであった⁴⁵。

しかしながら、近衛篤磨の議論に対しては日本の国内外から批判があった。反論や忠告

も踏まえ、近衛は人種論を差しひかえ、西洋文化の長所を吸収しつつ東洋文化を強化し、日中両国共通の東洋文化を発揚することを目指す、その第一歩は文化上の交流だという考え方へと進んでいった。この考え方も「東亜同文会の思想的背景」と言われている⁴⁶。

1899年4月1日から、近衛篤磨は中国も含む海外視察に赴いた⁴⁷。訪中の際に、湖広総督張之洞と両江総督劉坤一をはじめ、「地方有力者」⁴⁸たちと次々に面会し、日本への留学生交流と学校設立を提案した⁴⁹。近衛は、張之洞から委託された留日学生を受け入れ、1899年10月に東京同文書院を設立した⁵⁰。東京同文書院は「清国学生ヲ收容シ各専門学校ニ入ルヘキ予備ノ学科ヲ授クル処トス」る目的とし、中国人留学生に対する日本語及び一般教養学の教育を行い、高等専門学校に進学するための予備校として事業展開した⁵¹。近代化建設推進の人材を養成するため、中国政府は海外留学を奨励し、その影響で留日学生が急増した。

また、南京に学校の開校に関する詳細の事項について、東亜同文会の長岡護美は中国駐在上海領事の小田切万寿之助とともに劉坤一と面談をした。上海にいる井手三郎はこの面談について、「（劉）総督も東亜同文会の主意は大ひに喜び居る」と近衛篤磨に報告している⁵²。日本に戻った近衛は、1899年12月に発行された『東亜時論』で同会の中国における事業の計画を語る際に、教育事業は東亜同文会の「唯一の事業」として展開していくと強調している。特に、「支那に於て最も必要なることは何であるかと申しますと先づ一般の人民に対して多少の教育を與へると云ふことは必要である」と主張している⁵³。

後日、東亜同文会は劉坤一の協力を受け、1900年5月に南京同文書院を開校し、日中両国の学生を收容し、日本の学生には中国語を主とし政治、経済の諸科目を、清国の学生には日本語を主とし科学思想を授けるといふ教育事業を展開した。しかし、義和団事件の拡大の影響で、南京同文書院は同年8月に上海に移転し、清国の学生の分院は閉校となった。翌1901年5月、南京同文書院は東亜同文書院と改称して再び開校した⁵⁴。

東亜同文会の事業として最も知られ、中国語教育をはじめとする日本人学生の中国エキスパートを養成する東亜同文書院が設立された前に、東亜同文会は東京に東京同文書院（中国留学生向け）と南京に南京同文書院（東亜同文書院の前身）を開校した。東亜同文会の草創期に開設された東京同文書院は中国の留学生を対象とし、南京同文書院は日本人だけではなく、中国人学生も対象としていた。

一方、1899年に入り、それまで中国に対して激越な改革支持論を展開していた幹事陸実が、改革運動の限界を主張する論調へと転じた。陸実は中国改革失敗の原因は、「制度の

改革」に留まり、「思想の革新」に及ばなかったことにあると指摘している⁵⁵。陸は第三号に掲載された論説「社交上の日清」で、東亜同文会は「政策上の日清」と「社交上の日清」の相違を明確にし、国民間の「社交上の日清」を主眼とすべきであることを提唱し、文化教育面の交流事業を通して両国関係を次第に改善できるとする見方を示した⁵⁶。

以上のことから、東亜同文会は文化教育面の交流を重視し、中国においては、教育事業を同会にとって最も重要な事業として展開しようとしていた。また、機関誌である『東亜時論』には、中国の教育をめぐる議論が展開された。以下、誌面に見られた議論から、東亜同文会の中国における教育に対する認識を検討する。

2 教育問題の所在

『東亜時論』は中国の教育問題の所在をめぐって議論したが、まず、最初に指摘された問題は、「中国文明は西洋文明と融合」していなかったという点である。

アヘン戦争以降、欧米人宣教師による教会学校が上海をはじめ、中国の各地で開校した。しかし、1905年に科挙制度が廃止するまでに、教会学校の教育方針は「西体中用」とした。「西体中用」とは、西洋の近代的な学術と宗教を根本とし、科挙の受験生たちに向けた中国の伝統的な学術も授かることである。教会学校は「中西並重」の教育趣旨として開設したが、実際は「西学」と「中学」を両立する形で存在していた。「西学」と「中学」両者は決して融合されていなかった⁵⁷。

他方、北京同文館（1861年）と上海広方言館（1862年）の開校は、中国近代教育の発端と言われている⁵⁸。これらは中国人が自ら開設した新式学堂であり、日本の「和魂洋才論」に類似している「中体西用」という教育方針を立てている。ここで打ち出された「中体西用」とは中国の伝統的学術を根本とし、西洋の近代的学術を応用することである。つまり、西洋の科学技術のみを導入し、儒教権威の否定されることと既存秩序の破壊されることを防ごうとしている⁵⁹。当時、科挙に参加して出世することが依然として公認され、多数の在校生たちは、「西学」に対しておざなりに事を済ませ、全力で科挙試験の準備をしていた⁶⁰。

日清戦争後、新式学堂の学生は徒に時を過ごし、真剣に学習していないなどの問題も浮上した⁶¹。1899年に近衛篤磨は、張之洞が創設した両湖書院と自強学堂を現地訪問し、「支那の学校に至りましては実に御笑草」であると批判し、学堂の実態について

実に秩序のないこと極端で、お話するにも筋道が立ちませぬ。両湖書院の如きは、秀才を教育する所ですが、教場といへば大きな会堂のやうな者が一つで、其内には二三十位づゝ、あちらこちらに一塊に成つてがやがやして居り、教師は高い處に腰を掛けて其傍に黒板があり、又一方には黒板を消したり、生徒に刷物を配布したりする僕が二三人居つて、何やら談笑して居る。実に乱雑極つた者で、西洋文明の輸入といへば、僅かに天文地理数学などを教へる位です。それから自強学堂の方は少し程度の低い所ですが、日本語、英語、仏蘭西語、獨逸語の五ヶ国語で教授して居りますが、中には通辯者が立つて、教師生徒間の取次をして居る。これ亦不正頓極るもので、批評の限りでは御座いませぬ⁶²

と述べている。当時の新式学堂も、西洋学と融和し難い問題が顕在化されている。伊沢は第十号に掲載された「支那教育説(一)」で、「泰西文明の大に東亜文明に超越せるところは、物質的開化の進歩に在り」と西欧文明の先進さを肯定した上で、中国における「面目を一新し、之を永遠に保全せんとするが如き大事業」として、「固有の文明と同化して普く庶民の間に及ぼし」、「全国民を一紅炉中に投じて新文明の模型に鑄冶」する必要があると主張している。しかし、伊沢は当時の中国において三百余年前すでに西洋文明を輸入し始め、「近年に至りては北京なる同文館天津なる武備学堂水師学堂を始として専ら西学を用いて文武の學術を授くる者少からざるのみならず、毎年多数の俊才を選びて海外に派遣し、米に英に獨に法に留学せしめ、各科の學術を講究せしむるに怠らざる」状況にあったと述べた上で、しかし、結果としては西洋と融合していなかったとの見解を示している⁶³。

西洋文明との融合が困難である原因として、伊沢は第十一号に掲載された「支那教育説(二)」で、第一に「泰西の理学諸科を貴重せず、却て之を卑視するの傾向ある」こと、第二に「泰西の形而上の学を講明する者殆ど絶無なる」こと、第三に「假令ひ實質的開化を輸入するも、之を治教の上に運用して、真個開明の域に達する能はず」という状態にあること、最後に文字上の同化の困難さに言及し、「支那は元來文字を貴ぶの国にして(中略)、漢字を以て泰西的思想を精確明瞭に写出せんことは、殆ど望む可からざるが如し」、また「支那と泰西諸国とは其距離甚だ遼遠なるを以て、渡航留学の費用も甚だ多く、加之其風俗人情大に相異なる」ことといった四つの要因を列挙している。中国文明を西洋文明と融合させる方策として、伊沢は「容易く泰西文明を移入するの途を求むる」ことは急務であ

ると強調している⁶⁴。

その問題点とその原因を論述している伊沢は、1890年に国家教育社を創設し、民間の立場から教育活動を展開した⁶⁵。また、日清戦争後、日本の最初の植民地教育経営の青写真を描きあげて、台湾教育の基盤を作り⁶⁶、中国人学生は日本語を学ぶことや日本語を媒介として西洋文明を普及することも提言した⁶⁷。

もう一つの問題は「国際的国民的競争を馴致」していなかったことにあった。その問題を指摘しているのは「無名の巨人」と称される、「日本学の先覚」⁶⁸角田柳作である。彼は、1896年に東京専門学校を卒業後、徳富蘇峰の興した民友社の編集部勤めた。当時、社会問題に深い関心を持つ角田は、国際的に影響を与えたキッドの著書『社会之進化』を日本に一早く紹介するため、1899年にそれを翻訳した⁶⁹。角田は第二十六号に掲載された「清国教育問題」の中に、当時の中国における「独立進歩の思想に遍化せられたりとは信ぜられざり」、「現に一切の法制、軍制、財政の如き、科挙、教育の法の如き、大抵は二百年以来の其儘にして存する」ものであると述べているが、「今日の世界は世界の世界也、世界各国盡く起て輸贏を争ふの時代也、優勝劣敗、弱肉強食等」となったため、二十世紀はさらに「国際的国民的競争を馴致せんとしつつあ」ることを強調している⁷⁰。

3 教育改革の針路

(1) 教育改革における日本の位置

第十三号に掲載された無署名の論説「東洋問題に対する主客の地位」は、中国改革における日本の位置について、人種主義が広がった当時の国際社会において、「東洋は東洋自ら之を經理せざるべからず」と主張した上で、「東洋經理の任は日清韓三国の分担」とすべきだが、中国は「諸般原因よりして国力甚だ振はず」、朝鮮の「独立は其名にして而して其実にあらず」という状態であるため、東洋の「經理」は「実は独り繋りて我帝国の双肩に在」と、日本を東洋「經理」のリーダーに位置づけている⁷¹。第十号掲載の無署名の論説「支那の醒覚と吾人の責務」は、このような状況において、日本人は「責務」を実行し、「陳腐の思想を去らしめ」、「新鮮なる智識を與ふ」という中国人の改革を後押しして近代化させるべきことを強調している。一方、中国人の問題は「近世の學術に通ぜず、当今の時務を知らず、文明の利器を運用する能はざるに在」ることを示している⁷²。

同様に陸実も第三号に掲載された「社交上の日清」で、中国改革において、「日本人は

東亜先進者たるを以て自任し、支那人をして宇内の趨勢に馴致せしめ」という日本の立場を述べている。このような観点から、まず、国民間の「社交上の日清」を親密にすべきだと主張している陸実は、中国の「思想革新」における改革の方向性として、「日本語を学ぶ」、「日本人に就きて常識を養ふ」、「日本人と協同して其の国の思想界に革新を行ふ」などの案を提起し、さらに、「百般の事理を日本に学ぶの必要」があるとの見解も示している⁷³。

さらに、長岡護美は第十五号の「支那開発に就て」の中に、日本と中国は「風俗相類似し」、「同種同文」であると述べている⁷⁴。また、第十号の「支那の醒覚と吾人の責務」は、中国改革の指導者たちなどの知識人の間においても、近代知識が極度に不足とし⁷⁵、日本の教育を模範とする改革の必要性が強調されている。

(2) 教育改革の方向

前述した教育問題に対し、中国文明は西洋文明と融合し難いため、伊沢は第十四号で掲載された「支那教育説(三)(完)」で、「容易く泰西文明を移入」できる3つの日中提携の対策を提案した。第一に、中国学生は「必ず日本語を学ばしむべきこと」である。当時の中国における「泰西文明を普及するは日本語の媒介に依るを以て最も策の得たるもの」であり、「新式学校のみならず全国学校一般の必習科を定めざる可らず」と述べる。第二に、中国において西洋から理学器械を巨額で輸入したが、理学と哲学など教示する教師がいないため、「理学哲学の教授を奨励すべき事」と述べている。西洋諸学の教授や日本語を用いる教師を採用することは、特に日本人教師を採用することにより「困難は容易に除却する」ことができると主張する。第三に、中国の「教育主義を一定すべき事」であり、「理学数学の諸科を官私の教育科目に加へん」、「儒教は宗教として独立せしめ哲学諸科及政法学等は儒教に関係なく学問として大に研究するの途を開かん」、「外国語の学習を奨励し特に日本語は一般学校の科目に加へん」といった中国教育の指針を主張し、中国の学校系統の整備も重要であると指摘している⁷⁶。同様な対策は第十号の無署名の論説「支那の醒覚と吾人の責務」にも言及されている。中国教育の改革に対し、第一に、日本人自ら上海、杭州、漢口、天津、広州、福州などの中国各要地と開港場で、日本語学校を開設すること、第二に、日本人自ら開設できない内部地域では中国人によって学校を作り設けること、第三に、必ず中国人学生を日本に留学させることを主張している⁷⁷。

ここで、教育改革に対する日本による賛助の方向として示されているのは、中国におけ

る日本人教師の雇用、日本語学校の開設、日本への留学生の派遣である。第十五号の長岡護美の「支那開発に就て」では、日清戦争以前は、「清国が人士を泰西に派遣し」たが、戦後では「最も鄰近なる我国によりて之を開発せんとの意志」を表している⁷⁸。第十八号の無署名の「東亜に対する慢性的侵略」は、当時の中国は日本人の顧問、教師、学者、政治家、技術家と事業家を招聘することを望めば、日本は中国における「自奮自強の事業を贊助」すべきである⁷⁹と述べている。そして、中野熊五郎は第二号に掲載された「我国外交の前途」で、日本人の指導によって、「鉱山の開鑿、道路の修繕、郵政の革新、鉄道の布設、新聞事業の発達、器械の輸出、技師の派遣、治水築河築港の方法、日清銀行の設立、金融機関の設備、貨幣制度の改革、陸海軍の改造、内外政の顧問、僧侶の輸出、宗教上の連絡、学生の交換等」⁸⁰を行うべきだと唱えている。一方、両江総督劉坤一は早い時期から新式学校の設立に着手したため、蘇州と杭州は、当時における教育の先進地域になっていた⁸¹。第二十号に掲載された白岩龍平の「蘇杭州の航路に就て」は、日本と緊密な関係が押し進められていた蘇州と杭州においては、日本語学校の開設や日本人教師を招聘して小学校の新設などの計画も日本に要求され、「日本人の感化勢力」が浸潤しつつあったことを明言している⁸²。

日本への留学生の受け入れについて、第二十三号の辻武雄「清韓留学生の教育主義を論ず」では、日本が留学生を「教育薫陶」し、「智識を啓発」して、「投（ママ）芸を上達」し、「精神を鍛錬」することにより、「国家有用の材」になることが期待できると述べている。そして、「立ちて互いに相依り相扶くるの媒介橋梁」となり、益々「国交を親密」させるのみならず、「東亜の振興」と「黄種の隆昌」を図るという目標を掲げている⁸³。

ここで、注目されるのは東亜同文会の設立以前に、駐中公使矢野文雄が、総理衙門に対し、留学生の引き受けについて公式に提案していたという事実である。矢野は、「清政府若シ学生ヲ日本ニ派遣スル意アラバ、日本政府ハ之ガ為メニ費用ヲ給シテ多数ノ学生ヲ引受ケ教育セント欲ス」と、二百人を限度として日本政府が中国人留学生の教育を引き受け、その経費を負担しようとして提案していた⁸⁴。その提案は、中国人留学生の受け入れは日中両国間の友好促進に役立つだけでなく、「我国ノ感化ヲ受ケタル新人才老帝国内ニ散布スルハ、後来我勢力ヲ東亜大陸ニ樹植スルノ長計ナルベシ」と日本の対中国進出の方策としても有効な、「一石二鳥」の策として提言されたものであった⁸⁵。しかしながら、当時の外務大臣西徳二郎の反対で、この話はまとまらず、矢野の更迭後、東亜同文会会員の林権助が代理公使になり、計画がようやく実現することとなる⁸⁶。

中国が近代教育への改革に関心を持つ契機となったのは日清戦争であった。敗戦後、官僚における教育改革の必要性を自覚し、西洋の教育制度や日本の教育制度を組織的に導入しようとした⁸⁷。清末教育改革の中心人物は張之洞である。張は地方有力者の中で日本に派遣された教育視察官の中で、最も早い例とされる人物である⁸⁸。温健な改良論を唱え、康有為の急進的な変法論に対する批判が込められていた『勸学篇』⁸⁹は張の代表的な著作である。張之洞は「日本は小国だ、何故強国になったか。20年前、伊藤、山県、榎本、陸奥らは、西洋へ留学した。そして、彼らの生徒たちも独・仏・英などの諸国に留学し、政治・商工・軍事を学習した。習得した知識を日本に持ち帰り、彼らも重責を担い、革新を成功させ、東方の強国となったのだ」⁹⁰と記し、日本人による西洋留学の成果を評価している。そして、張之洞は「遊学の国に至りては、西洋は東洋に如かず。一、路近くして費を省き、多く遣わすべし。一、華を去ること近くして、考察しやすし。一、日本文は中国文に近くして、通曉しやすし。一、西学は甚だ繁、凡そ西学の切要ならざるものは、日本人すでに刪節して、これを酌改す。中・日の情勢、風俗相近く、模倣しやすし。事半ばにして、功倍する事、これにすぐるものなし」と述べ、日本が留学先の第一候補地であったと指摘している⁹¹。その教育事業を論じる『勸学篇』については、先に言及した長岡護美の「支那開発に就て」は、「我国たるもの興に興亜の策を講じ、精神を文明的思想に基き、教育を導入播布せしむるに至らば、大勢の進む處東洋の為め一大幸運たる細論」と紹介し、「其の説大に進歩し、昔日と異なる點少なからず、能く今日の大勢を觀破したるもの」と評価されている⁹²。

また、『勸学篇』と同じく日本への留学の重要性を主張する辻武雄は、先に言及した「清韓留学生の教育主義を論ず」の中に、日本留学のメリットとしては、「同洲同種同文の因縁」、「距離の近くして往来に便なる」、「物価の安廉にして学資に苦まざる」を挙げ、日本は西洋の各国より中国人の第一候補地であったと強調している⁹³。その論説の執筆者は、「同文同種論を鼓吹して中国と連携関係を築こうとしていた」辻武雄である⁹⁴。辻は、慶應義塾を卒業後開発社に入り、『教育時論』⁹⁵の編集に従事した。1898年8月から北京、天津、上海などの中国各地域における教育事業を観察し、各新聞社に報告していた⁹⁶。その後、1904年に中国において当時著名であった教育家羅振玉の招きにより、雑誌『教育世界』の編集主任として渡清した。日中両国における教育関係雑誌に携わっていた辻は、「明治時代末の教育界は、近代化の成功者として中国教育をけん引して西洋と対抗しようとした」⁹⁷とされ、中国における教育事業の構想を持っていた。しかしながら、辻は、中国人

留学生は「従来欧米諸国に於けるが如き不結果」を防止するため、「教育監督の方法」についての議論が必要とされ、「根本的教育主義」を導入することを提案している。詳細な内容は、「本邦国体の尊厳なる所以を知らしむべし」、「隣邦扶植に対する我朝野人士の高義を知らしむべし」、「東亜三国の地理的政治的軍事的経済的關係及三国の世界に於ける位置及実力を知らしむべし」、「欧州諸国の絶東政略を知らしむべし」、「本邦に留学するは西洋に留学するに優る所以を知らしむべし」、本邦明治維新の歴史を知らしむべし、「道徳的教育は孔教を以て中心とすべし」と指摘している⁹⁸。

以上の日中教育活動を展開し、先に言及した長岡護美の「支那開発に就て」は、「正々堂々教育に病院に其他通商貿易実業上の補助を與へ」、「我国貴紳の渡清漫遊を誘ひ、彼国知名の士林と交を結び」、「互に学生の留学を図り、両国の情態を知悉せしめ」ることによって、「社会万般の事業を作興し、東洋に於ける日清は必ず提携の実を挙げ」るなど楽観的な見方をしている⁹⁹。こうした方針は、実際にその後東亜同文会が展開した事業と軌を一にするところがある¹⁰⁰。

また、先に言及した角田の「清国教育問題」は、「国際的国民的競争を馴致せん」への対策として、「学校的教育」の改革を実施しなければならないと強調している。その方案については、第一に、「体育、国家的設備としては軍隊制改革を以て第一とすべし」、第二に、「科学的教育、国家的設備としては鉄道、鉱業、海運等を以て第二とすべし」、第三に「法律政治、国家的施設としては官制（殊に科举法）の改革、官紀の振肅を第三とすべし」といった三つの方向性を提言している。さらに、学校教育の改革において最も重要なのは、「文明国表面の事象を見て得たるもの」ではなく、「深く各国民の社会的進化の根本律に依據したるものなる」ことも強調している¹⁰¹。

中国近代における女子教育は1844年に教会の手で開始されたが、「学堂体系に位置づけられていない職業教育」の特色として展開していった¹⁰²。1907年の「奏定学堂章程」が成立されるまでに、女子教育は中国の公的な教育体系の中に正式に位置付けていなかった¹⁰³。角田は中国が「衰頹墮落の原因を切論すれば其罪の一半は其婦人にあ」と明言し、女子教育問題の重要性にも言及している。しかしながら、当時の中国は婦人教育を提起する勇気がないため、その問題を改良しても世界諸国と同レベルに達することが極めて困難だろうと悲観的な見通しを述べている。

まとめ

本章では『東亜時論』の論説を通して、東亜同文会の草創期における中国の教育に対する認識およびその教育理念を中心として分析してきた。先行研究は東亜同文会の後期の活動を重視、東亜同文書院を設立して以降の動向を踏まえ、日本が一方的に中国に対する学校の設立、諜報員の育成を目的とした教育政策を目指し、文化侵略的な思想の傾向があったと強調している。しかし、「文化侵略」の形成時期について、銭鷗（2001）は「日清戦争時期にはまだ文化侵略の性格までは形成しておらず、一九三〇年代以降の状態と一線を引かなければならない」と述べている¹⁰⁴。先行研究の指摘する「文化侵略的な思想の傾向があった」ことは必ずしも否定しないが、当時の地方有力者たちの積極的な態度から、少なくとも当時の中国ではそれを決して日本の文化侵略として捉えていなかった。また、『東亜時論』の教育に関する言論の検討からは、草創期の東亜同文会が中国の地方有力者たちを、支援するような形で教育政策を展開していたことが読み取れる。

第一に、東亜同文会は、中国は西洋文明への同化が困難であるとし、「同文同種」論を主張して日本語の学習、日本語学校の開設、日本への留学または日本人の雇用など、全面的に日本を模範とする教育改革を行うべきだと強調していたことが明らかになった。

第二に、東亜同文会の中国教育改革の構想は、日本を教育近代化の成功者として位置づけ、一部の中国地方官僚と連携して、中国教育を牽引しようとするものであった。明治維新以降の日本が、近代国家としての諸制度の整備に取り組んだことに対し、中国は「陋習」を固守して「改進」を拒み、「文明各国ノ悪ム所ニシテ、固ヨリ親シムベカラザル者」でもあり、連合する相手ではないという認識が当時の日本において増えつつあった¹⁰⁵。そうした中で、明治末の東亜同文会は、積極的に中国教育の改革方向を議論し、張之洞、劉坤一といった地方有力者が、当時の中国教育の近代化に貢献している動向を肯定しながら、連携しようとした。同会の教育事業も張と劉の管内地域で展開し、結果的に功績を残している。それは、中国の一部の官僚による教育革新への援助のみならず、東亜同文会が、外務省の対中外交方策に基づきつつ、外務省からの支持を受けていたことも重要な要因であった¹⁰⁶。

本章では、『東亜時論』にみる明治末における東亜同文会の教育に対する認識とその改革を主張する言説を明らかにしたが、同会会員たちが他雑誌において展開した中国におけ

る教育に対する認識との関連については、不明な点が残されているため、今後の課題として引き続き研究していきたい。

注

- ¹ 呂順長『清末中日教育文化交流之研究』（商務印書館、2012年）、1頁。
- ² 実藤恵秀『明治日支文化交渉』（光風館、1943年）、359-360頁。
- ³ 実藤恵秀『中国人日本留学史稿』（日華学会、1939年）、141頁、小川博編・解説の『十五年戦争重要文献シリーズ 15 中国人日本留学史稿復刻版』（不二出版、1993年）に収録され、86頁を参照した。
- ⁴ レイノルズ (Douglas R. Reynolds) は、1898年から1907年までの期間を、教育および文化の領域においてきわめて親密な相互交流が進みながら、その後の急激な政治的関係の冷え込みによって、一旦築かれた良好な関係が瞬く間に失われたことを理由に「忘れられた黄金の10年 A Golden Decade Forgotten」と命名した。以上、渡辺祐子「もうひとつの中国人留学生史：中国人日本留学史における中華留日基督教青年会の位置」『明治学院大学教養教育センター紀要』（2011年3月、11-24頁）、21頁、及び Douglas R. Reynolds, “A Golden Decade Forgotten: Japan-China Relations, 1898-1912,” *Transactions of the Asiatic society of Japan, fourth series*, 2(1987), pp.93-153 を参考にした。また、馬場毅は『近代日中関係史の中のアジア主義：東亜同文会・東亜同文書院を中心に』（あるむ、2017年）の46頁の中に、日中関係史における「黄金の10年間 (Golden Decade)」を言及している。また、Douglas R. Reynolds. *China, 1898-1912: The Xinzheng Revolution and Japan* (Harvard University Press, 1993)、中国訳として、任達著・李仲賢訳『新政革命与日本：中国、1898-1912』（江蘇人民出版社、2006年）、及び Douglas R. Reynolds. *China, 1898-1912: The Xinzheng Revolution and Japan* (Harvard University Press, 1993) “After establishing the broad areas in which China underwent a lasting and peaceful revolution during a “Golden Decade” of beneficial relations with its island neighbour”を参考とした。
- ⁵ 前掲呂書（2012年）、6頁。
- ⁶ 任公『新政革命与日本：中国、1898-1912』（江蘇人民出版社、1998年）、4頁。この文献は *China, 1898-1912: The Xinzheng Revolution and Japan* の中国訳である。
- ⁷ 連合国軍総司令部 (GHQ) から書院は旧軍部のスパイ学校と判定された。藤田佳久『日中に懸ける 東亜同文書院の群像』（中日新聞社、2012年）、218頁。
- ⁸ 栗田尚弥『上海東亜同文書院日中を架けんとした男たち』（新人物往来社、1993年）、297-298頁。
- ⁹ 注記7を参照する。
- ¹⁰ 方漢奇『中国新聞伝播史』（中国人民大学出版社、2004年）、272-275頁。周佳榮『近代日人在華報業活動』（岳麓書社、2012年）、1-2頁。
- ¹¹ 丸山真男「思想史の考え方について」武田清子編『思想史の方法と対象：日本と西欧』（創文社、1961年）、29頁。
- ¹² 東亜同文会編『東亜同文会史・昭和編』（霞山会、2003年）、30-35頁。
- ¹³ これらを扱った研究は多数存在する。阿部洋「清末直隸省の教育改革と渡辺龍聖」『国立教育研究所紀要 第115集』（国立教育研究所、1988年）、李協京・田渕五十生「中国人の日本留学の百年」『奈良教育大学紀要』（第46巻第1号、1997年）、汪婉『清末中国対日教育視察の研究』（汲古書院、1998年）、高橋強「孫中山と中国留日学生」『創立中国論集』（創価大学文学部外国語学科、2001年）、川崎真美「清末における日本への留学生派遣」『中国研究月報』（中国研究所、2006年）、蔭山雅博『清末日本教習与中国教育近代化』（雄山社、2011年）などがある。
- ¹⁴ 蔡数道「東亜同文会と教育事業：東アジアにおける「日本的近代」を中心に」『法學新報 117号』（中

-
- 央大学、2010年）、228頁。
- ¹⁵ 竹内好『アジア主義』（筑摩書房、1963年）、9頁。アジア主義とは、西洋の侵略に対して、日本が盟主となり、アジアは連合してそれに対抗していこうという思想、及び運動として定義する。
- ¹⁶ 「東亜同文書院に関連する最近の研究について」中国人留学生史研究会（第54回例会）2017年9月30日、配布資料1頁。
- ¹⁷ 馬場毅『近代日中関係史の中のアジア主義：東亜同文会・東亜同文書院を中心に』（あるむ、2017年）、6頁。また、それ以外の研究は三好章編『アジアを見る眼—東亜同文書院の中国研究』（あるむ、2018年）がある。
- ¹⁸ 前掲藤田書（2012年）の122頁、及び藤田佳久『東亜同文書院生が記録した近代中国の地域像』（ナカニシヤ出版、2011年）の1頁を参照とした。
- ¹⁹ 前掲栗田書（1993年）、297-298頁。
- ²⁰ 大島隆雄「アジア・太平洋戦争下における東亜同文書院の変容」『愛知大学史研究』第2号（愛知大学、2008年）、38頁。
- ²¹ 黄新憲「対近代日本在華創辦的学校教育考述」『江西教育科研』（1990年、05期）、蘇智良「上海東亜同文院述」『档案与史学』（1995年、05期）、林琳「東亜同文会及其教育研究事業探析」『咸寧学院学報』（2011年2月、第31卷第2期）、趙文遠「上海東亜同文書院与近代日本侵華活動」『史学月刊』（2002年、第9期）、周德喜「東亜同文書院始末」『蘭州大学学報』（2004年5月、第32卷第3期）、王剛「近代日本東亜同文会对華教育活動研究—以東京同文書院為中心」『外語学界』（2013年6月）、石嘉・張新超「日本東亜同文会在華教育活動述論(1900-1945)」『近代中国』（2017年12月）などがある。
- ²² 前掲黄論文（1990年）、65-70頁。
- ²³ 前掲蘇論文（1995年）、39-45頁。
- ²⁴ 前掲林論文（2011年2月）、90-91頁。
- ²⁵ アジアにおいて異民族を支配し多民族統合の体裁を整えるために、日本語の普及、教育活動の展開と共栄圏構想といった文化政策を行い、日本によるアジアの文化統合を狙いとしてその政策はなされた。駒込武『植民地帝国日本の文化統合』（岩波書店、1996年）。
- ²⁶ 戴宇「再現甲午戦争後の日本“中国観”—『東亜時論』復刻版在日本出版」（『国外社会科学』（2）、2011年）、158-159頁。
- ²⁷ 有山輝雄「復刻にあたって」『東亜時論〔復刻版〕第1巻』（ゆまに書房、2010年）、1-2頁。
- ²⁸ 加藤祐三「東亜時論」小島麗逸編『戦前の中国時論誌研究』（アジア経済研究所、1978年）に収録され、後に『東亜時論〔復刻版〕第3巻』（ゆまに書房、2010年）、489-539頁に再録されている。『東亜時論〔復刻版〕第3巻』、489頁。
- ²⁹ 細野浩二「東亜同文会の対外認識と文化工作の構図」阿部洋編『日中関係と文化摩擦』（叡南堂書店、1982年）、100-145頁。
- ³⁰ 伊沢修二（1851-1917）、日本の音楽教育の開拓者であるばかりでなく、師範教育の体系の整備者、帝国教育会の創立者、貴族院議員、文部行政及び教育界の中心人物であった。彼は明治維新後の教育制度の創立に顕著な功績をあげ、多方面の活躍をした。東亜同文会編『統対支回顧録 下』（原書房、1973年）、1110-1111頁。
- ³¹ 前掲書『東亜同文会史・昭和編』（2003年）、28頁。

-
- ³² 前掲書、29頁、及び東亜文化研究所編『東亜同文会史』（霞山会、1988年）、31-32頁を参照する。
- ³³ 「東亜同文会大会」『東京朝日新聞』朝刊1898年11月5日付、7頁。
- ³⁴ 前掲書『東亜同文会史・昭和編』（2003年）、30頁。
- ³⁵ 山本茂樹『近衛篤磨：その明治国家観とアジア観』（ミネルヴァ書房、2001年）、127頁。
- ³⁶ 「東亜同文会明治三十二年度事業費概算表」『近衛篤磨日記 付属文書』、406-408頁。
- ³⁷ 前掲阿部書（1982年）、103頁。1899年3月に年額4万円の外務省機密費の流用が認められ、4月と10月に半額ずつ受け取るようになった。
- ³⁸ 甲号予算書「支那朝鮮事業費予算書」「東亜同文会三十二年度事業予算書」『近衛篤磨日記』1899年7月10日、365-369頁。
- ³⁹ 『近衛篤磨日記』1899年2月16日、276頁。
- ⁴⁰ 前掲甲号予算書「支那朝鮮事業費予算書」「東亜同文会三十二年度事業予算書」、366-367頁。
- ⁴¹ 『近衛篤磨日記』1899年12月11日、512頁。
- ⁴² 霞山会編『近衛霞山公』（霞山会、1924年）の91頁、及び小宮一夫『「近衛篤磨」—近現代日本人物史料情報辞典・第2巻』（吉川弘文館、2005年）を参照した。
- ⁴³ 永嶺重敏『雑誌と読者の近代』（日本エディタースクール、1997年）、106頁。
- ⁴⁴ 前掲山本書（2001年）、91-92頁。
- ⁴⁵ 松本三之介『近代日本の中国認識：徳川期儒学から東亜協同体論まで』（以文社、2011年）、137-138頁。
- ⁴⁶ 前掲山本書（2001年）、92-95頁。
- ⁴⁷ 相原茂樹「近衛篤磨のアジア主義—東亜同文会活動期編」『社会システム研究』第三号（京都大学大学院人間・環境学研究科社会システム研究刊行会、2003年）、203頁。戴海斌「近衛篤磨与 19、20世紀之交的中日关系」『學術月刊』09期（上海市社会科学界聯合会、2016年）、149-163頁。
- ⁴⁸ 地方有力者とは地方において政治的・経済的・社会的な権力を保有している在地の有力者全般を指すものである。佐野実「清末民初期中国における地方有力者と列強の対立—上海-杭州-寧波間鉄道を題材として—」博士論文。総督：『清史稿・職官志三』：総督。从一品。掌厘治軍民，綜制文武，察举官吏，修飭封疆。
- ⁴⁹ 阿部洋『中国の近代教育と明治日本』（竜溪書舎、2002年）、58-59頁。
- ⁵⁰ 前掲書、92頁。
- ⁵¹ 前掲書『東亜同文会史・昭和編』（2003年）、44頁。『東亜同文会史』（1988年）、73-79頁。
- ⁵² 前掲書『東亜同文会史・昭和編』（2003年）、204-205頁。
- ⁵³ 「公爵近衛会長の演説」『東亜時論』第二十五号（1899年12月10日）。
- ⁵⁴ 前掲書『東亜同文会史・昭和編』（2003年）、39頁。
- ⁵⁵ 前掲翟書（2001年）、91頁。志村寿子「戊戌変法と日本-日清戦争後の新聞を中心として」『東京都立大学法学会雑誌』（第6巻第2号、1966年）、77-114頁。
- ⁵⁶ 陸実「社交上の日清」『東亜時論』第三号（1899年1月10日）。
- ⁵⁷ 桑兵「教会学校与西体中用」『中山大学学报・社会科学版』（中山大学、2015年第2期）、第70-71頁。
- ⁵⁸ 桑兵『晚清学堂学生与社会変遷』（学林出版社、1995年）、2頁。
- ⁵⁹ 阿部洋『中国近代学校史研究：清末における近代学校制度の成立過程』（福村出版、1993年）、12

頁。

- ⁶⁰ 前掲桑書（1995年）、51頁。
- ⁶¹ 于寶軒編「光緒二十一年十二月九日御史陳其璋請整頓同文館疏」『皇朝蓄艾文編・卷十四』（上海官書局、1965年）、1307頁。原文は「学生等平時在館，亦多任意酣嬉，年少气浮，从不潜心学习」である。
- ⁶² 近衛篤麿「海外に於ける日本人」『太陽臨時増刊』第六卷第十四号、1900年11月3日、2頁。
- ⁶³ 伊沢修二「支那教育説(一)」『東亜時論』第十号（1899年4月25日）。
- ⁶⁴ 伊沢修二「支那教育説(二)」『東亜時論』第十一号（1899年5月10日）。
- ⁶⁵ 奥中康人『国家と音楽：伊沢修二がめざした日本近代』（春秋社、2008年）、197頁。
- ⁶⁶ 上沼八郎「伊沢修二の人と思想」『近代日本の教育を育てた人びと』（東洋館出版社、1965年）、139頁。
- ⁶⁷ 『竹内好全集 第八巻』（筑摩書房、1980年）、171頁。伊沢修二は日本語と朝鮮語と中国語との統一を図る事業もはじめる。
- ⁶⁸ 司馬遼太郎『街道をゆく—ニューヨーク散歩』（朝日新聞社、1993年）、117頁。
- ⁶⁹ 角田柳作（1877-1964）群馬県に生まれ。大学卒業後、出版社や中学教師をやっていた。1917年アメリカへ渡り、コロンビア大学で学んだ。その後、コロンビア大学内に日本文化研究所に勤めた。1964年ハワイで客死した。柳井久雄『角田柳作先生：アメリカに日本学を育てた上州人』（上毛新聞社、1994年）、25頁、108-111頁。ベンジャミン・キッド（Benjamin Kidd）はイギリスの社会学者であり、19世紀後半の社会ダーウィン主義の方法論的立場から、『社会進化論』（1894）、『西洋文明の諸原理』（1902）などを著した。JapanKnowledge Lib『日本大百科全書』を参考とした。
- ⁷⁰ 角田柳作「清国教育問題」『東亜時論』第二十六号（1899年12月25日）
- ⁷¹ 「東洋問題に対する主客の地位」『東亜時論』第十三号（1899年5月25日）。
- ⁷² 「支那の醒覚と吾人の責務」『東亜時論』第十号（1899年4月25日）。
- ⁷³ 陸実「社交上の日清」『東亜時論』第三号（1899年1月10日）。
- ⁷⁴ 長岡護美「支那開発に就て」『東亜時論』第十五号（1899年7月10日）。
- ⁷⁵ 「支那の醒覚と吾人の責務」『東亜時論』第十号（1899年4月25日）。
- ⁷⁶ 伊沢修二「支那教育説(三)（完）」『東亜時論』第十四号（1899年6月25日）。
- ⁷⁷ 「支那の醒覚と吾人の責務」『東亜時論』第十号（1899年4月25日）。
- ⁷⁸ 長岡護美「支那開発に就て」『東亜時論』第十五号（1899年7月10日）。
- ⁷⁹ 「東亜に対する慢性的侵略」『東亜時論』第十八号（1899年8月25日）。
- ⁸⁰ 中野熊五郎「我国外交の前途」『東亜時論』第二号（1898年12月）。
- ⁸¹ 汪婉『清末中国対日教育視察の研究』（汲古書院、1998年）、68頁。
- ⁸² 白岩龍平「蘇杭州の航路に就て」『東亜時論』第二十号（1899年9月25日）。
- ⁸³ 辻武雄「清韓留学生の教育主義を論ず」『東亜時論』第二十三号（1899年11月10日）。
- ⁸⁴ 1898年5月9日付清国駐在矢野公使ヨリ西外務大臣宛（電報）総理衙門へ福健省内鉄道に関スル覚書提出シタル旨報告ノ件（日本外交文書デジタルアーカイブ第31巻第2冊下）、504頁。
- ⁸⁵ 前掲阿部書（2002年）、59-60頁。
- ⁸⁶ 川崎真美「清末における日本への留学生派遣—駐清公使矢野文雄の提案とそのゆくえ」『中国研究月報 60号』（一般社団法人中国研究所、2006年）、3-16頁と参照。

-
- ⁸⁷ 前掲蔡論文（2010年）、246-247頁。
- ⁸⁸ 前掲汪書（1998年）、55、69頁。
- ⁸⁹ 小野川秀美『清末政治思想研究』（平凡社、2009年）、241頁。
- ⁹⁰ 張之洞「遊学第二」『勸学篇 上,下』（田中文求堂、1898年）、国立国会図書館デジタルコレクションより参照する。原文は「日本小国耳、何興之暴也。伊藤山県榎本陸奥諸人、皆二十年前出洋之学生也。憤其国為西洋所脅、率其徒百余人。分詣德法英諸国、或学政治工商、或学水陸兵法、学成而帰、用為将相。政事一変、雄視東方」と表記している。
- ⁹¹ 前掲「遊学第二」、原文は「至游学之国、西洋不如東洋。一路近省費、可多遣、一去華近、易考察、一東文近于中文、易通曉、一西書甚繁、凡西学不切要者、東人已刪節而酌改之。中、東情勢風俗相近、易做行、事半功倍、无過于此」である。翻訳は和田博文他編『〈異郷〉としての日本』（勉誠出版、2017年）の98頁及び前掲書『東亜同文会史』（1988年）の80-81頁を参考とした。
- ⁹² 長岡護美「支那開発に就て」『東亜時論』第十五号（1899年7月10日）。
- ⁹³ 辻武雄「清韓留学生の教育主義を論ず」『東亜時論』第二十三号（1899年11月10日）。
- ⁹⁴ 浅沼千恵「明治末日本における中国教育に関する言説：『教育時論』と辻武雄を中心に」『教育思想45号』（東北教育哲学教育史学会、2018年）の116頁、及び孫宏云・趙思維「辻武雄の中国教育考察及其亞洲主義言行一兼論其考察記的史料価値」『学術研究』第9期（广东省社会科学联合会、2017年）の110-119頁を参考とした。辻武雄（1868-1931）号は劍堂、後に聴花とも称した。1899年4月に東亜同文会に入会し、1931年に北京に客死した。
- ⁹⁵ 『教育時論』は1885年4月15日に創刊号が発行されている。発行所は開發社、持主兼編集人は岡村増太郎である。『教育時論』は、学術雑誌として、広く学芸一般、外国教育の動向など、教育の「普及改進に必要な事項は細大となくこれを伝えることを意図したものであった。林三平「『教育時論』における国民教育論の動向一明治教育政策史覚書（二）」『青山学院女子短期大学紀要22巻』（青山学院女子短期大学、1968年）、141-165頁。
- ⁹⁶ 辻の視察報告について、『朝日新聞』では、1898年8月5日付の記事「清国教育視察員派遣」、8月6日「（広告）開發社 辻武雄 清国教育視察員派遣」、1899年3月5日「（広告）開發社 辻武雄 帰朝報告」三回にわたって連載していた。また、『読売新聞』は1898年8月6日「（広告）」清国教育視察員派遣 辻武雄君も掲載した。以上は前掲浅沼論文（2018年）の108頁による。
- ⁹⁷ 前掲論文、116頁。
- ⁹⁸ 辻武雄「清韓留学生の教育主義を論ず」『東亜時論』第二十三号（1899年11月10日）。
- ⁹⁹ 「支那開発に就て」『東亜時論』第十五号（1899年7月10日）。
- ¹⁰⁰ 東亜同文会はその後南京同文書院、東亜同文書院、東京同文書院、中日学院、江漢中学校などの学校を設立した。前掲書『東亜同文会史・昭和編』（2003年）、37頁。
- ¹⁰¹ 角田柳作「清国教育問題」『東亜時論』第二十六号（1899年12月25日）。
- ¹⁰² 小林善文『中国近代教育の普及と改革に関する研究』（汲古書院、2002年）、185-190頁。
- ¹⁰³ 前掲桑書（1995年）、43頁。
- ¹⁰⁴ 銭鷗「日清戦争直後における対中国観及び日本人のセルフイメージ」鈴木貞美『雑誌『太陽』と国民文化の形成』（思文閣出版、2001年）、270-271頁。
- ¹⁰⁵ 前掲松本書（2011年）、84-85頁。
- ¹⁰⁶ 東亜同文会は1899年3月に年額4万円の外務省機密費の流用が認められ、4月と10月に半額ずつ受

け取るようになり、東亜同文書院も戦敗まで外務省から資金援助を得ていた。以上は前掲阿部書（1982年）の103頁及び『近衛篤磨日記』1899年7月10日、363頁を参照した。

第5章 『東亜時論』にみる中国地域観

はじめに

古代以来日本は中国から様々な文化を輸入し、中国に対して肯定的な中国観を持っていた。しかし、1842年のアヘン戦争の敗戦以降、中国は不平等条約や国土の割譲、租借によって半植民地状態に転落していった。中国の状況は鎖国中の日本にも伝えられ、事態に驚愕し、西洋の軍事力の優勢を思い知らされた日本は、欧米列強への危機感を強めた¹。小島晋治（2008）は、明治初期の日本は中国の弱体化を痛感し、中国に対してかなり否定的なイメージを抱いたと指摘している²。他方、松本三之介（2011）は「欧化主義の風潮への反撥もあって、主として経済と文化の視点から、中国と親密な関係を構築しようとする」動きもあったと述べている³。

日清戦争までの中国観の特徴は、「文明開化の視点からの蔑視観と、伝統的文化大国としての畏敬の念と、軍事的な観点からする脅威の念という、相矛盾する要素からなる屈折した多面性」にあった。しかし、戦後は、「中国に対する軍事的恐怖感から日本を解放し、同時に、維新以来の日本近代化に確信を得た結果、伝統的な文化大国としての中国に対する畏敬の感情もまた大きく後退すること」となった⁴。

明治期の日本にとって、最も身近で、様々な交渉の機会がある隣国であった中国は、異文化接触、交流の対象として大きな存在であった⁵。戦争という劇的变化をもたらさうる経験が異文化接触の枠組みにどのように影響するか、という大きな問題を考える上で、十九世紀末の日本における中国に対する認識の実態を追究することは多くの示唆を与えるものと期待される。

明治期における海外事情の情報について、有山輝雄（2013）は『東邦協会報告』の復刻監修に際して「明治期には海外事情に関する情報を入手する方途は限られていた。無論、質量とも豊富な情報をもっているのは外務省であるが、それらが民間にまで公開されていたわけではない」と指摘し、欧米に比べ、日本に近い東アジア、東南アジアの情報が乏しかったことを踏まえ、「明治中期に日本が政治、経済などで東アジアと直接的関係をもった段階で、それら地域に関する情報が意外に乏しい実情があらわになってきた」と指摘している⁶。

また、少し異なる観点から、山室信一（2006）は明治期における「アジア情報の収集の

主たる担い手は主として軍人であったし、研究者による臨地調査のために使用された地図や地誌的情報も軍部によって作成されたものであった。また、満州や中国さらに東南アジアや太平洋地域において実施された人文、社会科学研究者による現地調査も軍部の依頼や保護を受けて行われたものが少なくなかった」と述べ、「占領空間や統治空間についての情報は軍事機密事項とされたこともあって、調査の多くは公にされることなく、国民には実態が知らされないことが多かった」と述べている⁷。

このように東アジアの情報が乏しかった時期において、雑誌『東亜時論』が1898年に東亜同文会の機関誌として創刊された。有山（2010）は『東亜時論』の復刻監修に際して、『東亜時論』に掲載された情報は、中国、朝鮮半島の動向に関する詳細なものであり、欧州列強の東アジア政策も網羅していたことを踏まえ、海外メディアからの転載だけでなく、「現地会員からの通信など東亜同文会の組織によって独自に集めた情報が数多い」と述べている⁸。

本章は、『東亜時論』に掲載された論説の分析を通して、東亜同文会の中国地域観を検討するものである。

第1節 東亜同文会の中国における事業

東亜同文会の基礎となったのは、東亜会と同文会である。「東亜復興を目的とする」⁹東亜会は1897年に設立された。同文会は1898年6月に近衛篤磨（後に東亜同文会の初代会長に就任）を中心に、「中国問題の研究、調査、各種事業の助成」を一つの目標として設立された¹⁰。東亜同文会は東亜会と同文会の合併により、1898（明治31）年11月2日に成立した。

東亜同文会の設立当日の午後、萬世倶楽部で開かれた大会の様子を報じた『東京朝日新聞』は、中国各地に設置する支部について、「中国各地に分置せんとする支部には天津（兼北京）は中西正樹、村井啓太郎の二氏、上海は井手三郎もしくは村松氏、広東は高橋謙氏ら担任する事に定まり、これらの諸氏は直ちに機を見て渡清するはずなり、しかしてこれらの支部の基礎ようやく鞏固となるを待ち次を逐いて福州、長沙、重慶、南京、襄陽などの諸地に支部を増設せんとす」と記した¹¹。

東亜同文会は設立後、会則に基づいて、例会、会報発行、機関誌『東亜時論』の発行、語学校の経営、通信員の派遣、本部と支部の設立、支部運営などの活動を展開した。東亜

同文会は中国で調査・研究・出版事業と教育事業の二大事業を中心に事業展開した¹²。中国の各地区に支部が設置され、各地への実地調査や新聞雑誌の発行などの活動が行われた。中西正樹を北京支部長に、井手三郎を上海支部長に、高橋謙を広東支部長に、宗方小太郎を漢口支部長に、中島真雄を福州支部長とし、その配下に補助員がつけられた。

図表 5-1 草創期に設置された中国各地の支部

支部名	支部長	設立時間
北京支部	中西正樹	明治 31 年 11 月 2 日 東亜同文会大会
上海支部	井手三郎	明治 31 年 11 月 2 日 東亜同文会大会
広東支部	高橋謙	明治 31 年 11 月 2 日 東亜同文会大会
漢口支部	宗方小太郎	明治 32 年 3 月 14 日 東亜同文会の春季大会
福州支部	中島真雄	明治 32 年 3 月 14 日 東亜同文会の春季大会

出典：東亜文化研究所編『東亜同文会史』（霞山会、1988年）より作成

図表 5-1 の設置された支部の地域からみると、南部は 4 か所、北部は 1 か所であった。したがって、東亜同文会が設立された初期から中国の北部より南部を重視したことが見てとれる。また、東亜同文会の最大の事業となった教育事業、さらにその支柱である教育機関東亜同文書院¹³は 1901 年から太平洋戦争終戦まで上海に設置されていた。

第2節 先行研究の検討

東亜同文会の中国地域認識に関しては、もっぱら東亜同文書院が生み出した調査報告などが注目されてきた。東亜同文書院における調査活動の研究を通じて、記録された各種の調査資料の形成過程、内容、史料価値、資料保存状況の全貌を、概観的に検討し、その調査の意義を明らかにしている多数の研究成果が出されている¹⁴。藤田佳久（2011）は、1920年代を中心にし、東亜同文書院の調査報告書や日誌を用いて、中国の地域像を描いている¹⁵。他方で、高木秀和（2009）は東亜同文書院の「内蒙古班」の調査記録を用いて、1910年代の内蒙古東部地域の地域像を検討している¹⁶。

中国においては、李強（2017）¹⁷、郭伝芹（2017）¹⁸、薄井由（2003）¹⁹と周長山（2013）²⁰などが東亜同文書院の調査活動について検討を行っている。李と郭は、中国における東亜同文書院の現地調査活動の成果が、日本軍部に提供されていたことを指摘し、日本の侵略拡張政策との関連性を究明している。また、それらの調査資料は人文学、社会科学から自然科学まで幅広い分野にわたり、清末から中華民国期にかけての日本の対中政策を解明する上で、重要な史料としての研究意義を持っており、使用された調査方法は現在でも参考になるという見方を示している。他方、薄と周は東亜同文書院院生の調査報告に関心を向け、中でも中国辺境に関する貴重な資料に注目し、広西省、雲南省をはじめ華南地域に関連する地方の情報を取り上げ、当時の現地における社会、地理、経済などの実態について検討を行っている。

以上の先行研究では、東亜同文書院が実施した調査研究についての実態解明や研究用資料としての活用、また、調査報告と日本の中国侵略の関係などが重要な関心事であった。このため発足直後における同会の中国の地域に対する認識については、実証的な論究がなされていないように思われる。

第3節 検討の視点と方法

草創期における東亜同文会の中国地域に対する認識の実態をつかむのは容易ではない。本章では機関誌『東亜時論』に掲載された主張を踏まえ、当時の同会関係者が持っていた認識を整理することを通して、実証的な検討を試みる。実際に論説を通読して強く印象に残るのは、当時の東亜同文会関係者が中国国内に見られる地域の多様性についてしばしば

言及しているという点である。

明治期において、世界に東洋の芸術や文化を知らしめた思想家であり、アジア主義者である岡倉天心²¹は、中国に長期滞在をしたことがある。岡倉の著作『東洋の思想』²²の中で、中国の思想を「儒教の北方中国」と「老荘思想と道家の南部中国」と分けて論じている²³。竹内好（1974）は岡倉の中国旅行について、「大陸中国の多様性」に着目し、南方的性格と北方的性格の区別を明らかにしたことにおいて、「文明史的な意味」で注目されるべきだと論じた。つまり、「一貫せる支那なるものなし」という中国の多様性の認識がその一つの結論であり、さらにその多様性を文化地理学的に整理した南北中国の特質を明白にしたことがもう一つの結論であった²⁴。岡倉の中国認識に基づくと、中国を研究する時に南北を一体化すると、それは客観的ではなくなるため、地域上の「南」と「北」を分別して検討する必要があるが生じる。

日清戦争後、列国の進出によって苦境に立った中国は、国内の政治情勢が混乱していた。当時の中国における各地域の政治勢力は複雑であり、「南部」と「北部」に対する地域の認識は、清末時局の変動の反映でもあった²⁵。当時の中国を理解するためには、各地域勢力の動向に注目しながら、「南部」と「北部」を分けて考え、別々に扱う必要があり、それについて検討することに重要な意味がある。実際、個別の地域に注目した「南北」意識に関する研究が多数存在している²⁶。本章は『東亜時論』の中国地域観において、当時の中国の地域特徴を背景に、「南部」と「北部」を分ける視点を軸に検討を加える。

第4節 検討対象の選定

1898年12月から1899年12月にかけて、月2回刊のべ26号が刊行された『東亜時論』には、合計67本の論説が掲載されている。この中から、実質的内容を踏まえ、中国の地域に関する内容を扱った論説15本を抽出して考察の対象とする。

抽出方法としては、中国の各地域、地方をテーマにし、各地域の調査報告や将来への展望に関する話題を取り上げている論説を検討する。具体的には、複数回地名や地域名が言及されている論説を合わせて52本ある（図表5-2参照）。しかし、52本の論説で議論されているテーマは地域性と無関係のものもある。

例えば、第四号の塩津誠作の論説「列国の対清政策果して一致せざる乎」では、「露の旅順大連に踞し、満州鉄道を布き、仏の兩広に據り、獨の膠州に坐する」と記し、中国の

「旅順大連」、「満州」、「両広」、「膠州」の地方名を言及しているが、当時の中国において、ロシア、フランスとドイツの勢力範囲を述べている。

第十二号の「英露協商と支那問題」（無署名）の中に、「露国が主として遼東還付の報酬として、賞金周旋の報酬として、満州鉄道敷設の権を其手に収むると同時に、北京朝廷は早くも其嘗て英国に信依せしが如く露国に信依するに至りしは、固より英国の堪ゆる所に非ず」という記述があり、「満州」と「北京」という地域名は出現している。

第十七号「京釜鉄道起工の急要」（無署名）の中に、「見るへし露の満州に於ける、獨の山東に於ける、英の揚子江水域に於ける、仏の雲南広西に於ける、何れも其全力を鉄道権理の獲取と其敷設とに傾けつゝある」と書かれ、西欧列強は中国の各地域において、ドイツは山東に、イギリスは揚子江の水域で、フランスは雲南広西のあたりに、鉄道の敷設権を獲得している状況を述べている。

第二十三号の辻武雄「清韓留學生の教育主義を論ず」では、「清国に渡航し北は北京天津より南は上海蘇杭に及び中央は武漢南京に至り或は学堂書院を訪ふて教育の情形を観察」することを記し、中国を訪問する際に「北京」「天津」「上海」「蘇杭（蘇州と杭州）」「武漢」「南京」に行ったと述べている。

しかし、これらの論説は各地域についての討議はしていない、本章が検討する地域性と無関係である。そのため、このような論説 37 本は検討から排除した。この手順で抽出した地域の現状や動向に関して論じている 15 本の論説を本章の検討対象とする。

図表 5-2 中国地名の言及のある論説一覧

掲載号	論説タイトル	執筆者	地域性
第一号	帝国の位地と現代の政治家	近衛篤磨	
	支那改善策	江藤新作	
	対清貿易拡張の第一着歩	有賀長文	
	興清策（漢文）	内田甲	
第二号	改革か革命か	池辺吉太郎	
	支那保全論	有賀長雄	
	嗚呼満洲の山河	中野二郎	○
	興清策 第二	内田甲	
	支那保全と北京政府	財部熊次郎	
	我国外交の前途	中野熊五郎	○

第三号	社交上の日清	陸実	
	山東省布教と独逸政略	有賀長雄	
	清国遷都論	井上雅二	○
第四号	改革か革命か（接第二号）	池辺吉太郎	
	列国の対清政策果して一致せざる乎	塩津誠作	
第五号	支那改革助成の一手段	内藤虎次郎	○
	支那の南北部	明戊辰	○
	日清貿易の新門戸	聴雷山人	
	日清銀行建設の急務	東亜時報記者	
第七号	中国釐金の積弊を論ず	知新報記者	
	輓近列強の支那に対する経営	埴原正直	
第八号	支那唯一の保全策	五来雪城	
	如何にして支那の風気を一新すべきか	佐々木安五郎	
	輓近列強の支那に対する経営（二）	埴原正直	
第九号	清国近日の難局	無署名	
	支那に於ける勢力範囲	長沢説	
	支那唯一の保全策（承前） ²⁷	五来雪城	○
第十号	支那の醒覚と吾人の責務	無署名	
	支那教育説（一）	伊沢修二	
	支那唯一の保全策（続）	五来雪城	○
第十一号	対韓政策の敗局及善後策	無署名	
	日清連合論	井手三郎	○
第十二号	英露協商と支那問題	無署名	
第十三号	東洋問題に対する主客の地位	無署名	
第十五号	支那開発に就て	長岡護美	○
	製造権の行使に就て	高木正雄	
第十六号	今後の露国	戩兵生	
	論東方時局（漢文）	宗方小太郎	
第十七号	京釜鉄道起工の急要	無署名	
第十八号	東亜に対する慢性的侵略	無署名	
	告別之辞（対清策之本領）	原口聞一	○
第十九号	時機失ふべからず	無署名	
第二十号	蘇杭州の航路に就て	白岩龍平	○
第二十一号	清国の水運	白岩龍平	○
	支那の運命と革新の気運	無署名	○

第二十二号	馬山浦問題	無署名	
	支那論	角田生	
第二十三号	清韓留学生の教育主義を論ず	辻武雄	
第二十四号	支那問題の局面	無署名	○
第二十五号	公爵近衛会長の演説	無署名	○
	東洋問題管見	塩津誠作	
第二十六号	清国教育問題	角田柳作	

第5節 『東亜時論』の中国地域観

1 「南部」・「北部」視点の存在と認識

『東亜時論』において、最初に、中国の「南部」と「北部」が明言されている論説は第五号に掲載された明戊辰の「支那の南北部」である²⁸。明戊辰は中国を北部と南部2つの地域に大別して、地域と住民などの特徴を詳細に比較分析している。論説の冒頭部分において、中国の「住民は雑駁なり」、「水土は厖大なり」、「言語の多種なり」、「地理風土の多様なり」、「驚くに堪へたり」としていた。そして、「南北、相違ひ相隔るより甚しきはなし」が、「其差は逐時益々大ならん」と南北の差異を強調し、以下のように南北を比較している。

支那の地北方は寒且僻、南方は温且殷、北方は凝滞不通、南方は開豁広茫、此に住するの民も、おのずから其気を受け、其風をなし、北人は沈重、南人は活潑、北人は遷るに難く、南人は進むに易し、北方は剛勇を以て優り、南方は賢智を以て勝つ、而して沈重の風は因循に陥り易く、活潑の気は軽卒に傾き多し、故を以て北方は固陋に安し、南方は軽薄に陥る、沈重遷り難き者は、日新の文明を逐ひ難く、且富貴と権勢は因循固陋を増長せしむ、之に反して南人は、活潑進取の素質を有し、外物刺激の衝に当り、容易に之に応するの力を養ふを得、且北人圧迫の反動を受けて、日新文物を同化するに吝ならず、唯だ当に軽卒浮薄の弊を戒むべきある

北部は、「寒且僻」「凝滞不通」であり、南部は、「温且殷」「開豁広茫」であると南

北の気候における相違を紹介している。また、南北の住民については、北人は、「沈重」、「遷るに難く」、「剛勇を以て優り」、「因循に陥り易く」、「固陋に安し」、「沈重遷り難き者は日新の文明を逐ひ難く、且富貴と権勢は因循固陋を増長せしむ」と述べ、「且北人圧迫の反動を受けて、日新文物を同化するに吝ならず、唯だ当に軽卒浮薄の弊を戒むべきある」と評している。一方、南人は、「活潑」、「進むに易し」、「賢智を以て勝つ」、「軽卒に傾き多し」、「軽薄に陥い」、「活潑進取の素質を有し、外物刺激の衝に当り、容易に之に応するの力を養ふを得」と評している。

また、五来雪城は第九号の「支那唯一の保全策(承前)」において、「上海に於ける寧波事件の如き即ち寧波一郷人の団結にして之を聞きし蘇州の寧波人は亦遙に之に応じて同盟罷業」をしていたことを述べ、これは「皆彼等の社界が地方割據的なる証明するもの」であり、その団結の原因は中国の「国土の尠大」と「交通機関の不完備」と「彼等か旅行嫌の人民」であることを批判している。その後、五来は第十号の「支那唯一の保全策(続)」において「寧波事件」²⁹について、「仏国領事か其居留地内にある寧波人の墳墓を破壊せしに事起りて、寧波人は相団結して同盟罷業をなし」と詳しく説明し、その影響は「上海の商業は停止し、西人は食料品、洗濯屋、使丁、調理人の欠乏を告げ、非常に困難せし事ありき、彼等か商業上に強固なる団結を作り以て外商を苦むる一事は普く人の知る所なり」と述べている。地域ごとについては、同郷人が団結する傾向がある。

一方、明治末の日本社会における一般で漠然と共有されていた中国認識は二面性が存在し、それは「古典世界の中国への肯定観」と「同時代の中国への否定観」との指摘がある³⁰。第十八号に掲載された原口聞一の論説「告別之辞(対清策之本領)」では、中国人は「鉄木真鉄木児の子孫なり、始皇漢皇等の血統なり、祖先幾多の豪傑智者勇者等の血管中に迸りつつあらざる可からず」という古代中国人への肯定的認識もあった。それに対して、原口は当時中国人について、「唯惜む人民自立の精神に乏しく、因循姑息、徒らに白人の逼迫に遇ふて、唯々諾々自ら自木の地盤を固め設備を全ふし、以て之に抗するを知らず、然るに支那は今や已に覚醒せり、支那人如何に痴愚なりとする」³¹と否定、肯定を織り込んでの批評であった。

2 南部・北部における列国の進出

日清戦争以降、西欧列強は次々と中国へ勢力範囲を拡大した。イギリスとロシア勢力の

中国進出は最も活発であった。日清戦争後陸軍通訳となり、遼東戦線に従軍している中野熊五郎³²は第二号に掲載された論説「我国外交の前途」で、イギリスは南部にある「舟山島威海を香港に次ぐ可き第二の軍港となし、舟山島附近即ち上海一帯の勢力を以て支那分裂策の行はるる危機一髪の間には、揚子江一帯の土地、即浙江、江蘇、安徽、湖南、湖北、尚ほ進ては江西等支那の中央部を連ね、其地方の割譲を希望せり」、専ら南部に進出してはたなく、「威海に集中す可き勢力は、魯との均勢上遼東半島の一部即ち遼河に沿ふ膏油の土地、即營口牛莊の附近を占領し、之れに完全なる鉄道を布設し以て威海軍港の勢力を増進せんとするな」ることを述べている。それに対し、ロシアは「中央亜細亜の一帯伊犁カシガル地方を占有すると共に、旅順大連の勢力を以て、遼東半島の全部（英の占有地を除く）より甘肅直隸の一帯を分割すす（ママ）るの希望を抱けり」としている。その状況について、中野熊五郎は「南清は専ら英に帰依し」、「北清は専ら魯を尊崇する」ことを指摘している³³。

一方、先に言及した明戊辰は論説「支那の南北部」において、「北方を扶けんとするは、満清政府を扶くることなり、南方を助くるは民間有志を助くる」と南北部に対する異なる対策を提言している。台湾を領有した日本は、「福建を經營し、然らざれば南方に一雄邦を建設して、以て遠交近攻の策を講ぜざる可らず、是れ台湾防御上及東洋經營上、皆南方の氣運の我れに應ずる者にあらざらん」という見解を示したのである。そして、「政府を扶くるの業と、南方の風氣を開くの図とは、矛盾衝突の機少きことを、假令ひ然らざるも一定時迄は両国各独立して進行し得べし、余は東洋の經營上假りに支那の土に南北両藩鎮の勃興を夢みる者なり」という予測があった³⁴。

3 改革をめぐる南部地域の対応

中国の革新気風については、東亜同文会の副会長である長岡護美³⁵は第十五号に掲載された「支那開発に就て」の中に以下のように述べている。

輓近の氣風を一洗し文明的思想を彼国に伝布せしめざれば支那数百年の眠を攪破する事能はざるなり湖南湖北の地は人心正良信義を重んじ士風を帯べるの處なれば将来大いに交を結ぶに好望あり故に能く交を彼地に結び文明思想をして自ら興起せしめ共に事を図り之れが完美を為さしめざるべからず是れ我同洲の義務にして且つ今日の急務なり

中国南部の湖南人と湖北人は「心正良信」であり、「義を重んじ士風」を持っていると評価している。将来「大いに交を結ぶに好望あり」と期待し、また同地域と提携することが急務であると主張している³⁶。

南部にある湖広地域の改革姿勢に関して、井上雅二の第三号に掲載された「清国遷都論」は、「湖広の地は吾国維新前の薩摩」とも見られ、住民の中から「将来支那革新の創業者なり、守成者成」ることを予測している³⁷。南部現地を訪問した近衛篤磨は、中国南部の将来性を期待できると判断している。将来への期待のみならず、湖広地域以外の広東あたりの人は「多少計画のあるやうな性質である」と南部住民を評する³⁸。先に言及した原口聞一の「告別之辞(対清策之本領)」は、「生等は近頃に至り、彼等が湖南広東を先鋒として、日々に革新志気を発し、自立の精神を鼓舞しつつあるを知は、支那豈に久しく怠眠を貪るの獅子ならんや」と革新の先頭に立っている湖南と広東へ肯定的な評価をしている³⁹。また、第二十一号に掲載された無署名の論説「支那の運命と革新の気運」は、「此気象は、南支那に尤も旺に、北京を距ること遠ければ遠き程、益旺なるは争ふべからざるの事実なり、今日の情勢を以て論ずれば、広東湖南は即ち革新的気運の中心にして、浙江福建広西江西江蘇湖南の各地に弥漫し、決して軽侮すべからざるものあり」と記述し、中国の改革は南部の多くの地域に広がっており、特に湖南と広東は既に改革の中心地となっていることを明言している⁴⁰。

第二十四号の無署名の論説「支那問題の局面」は、日中連携をめぐる湖南人と湖北人をはじめ、南部地域の人士が「官物上下、競ふて我国人と相親まんと欲し、教育に商業に其諸般の革新事業に、凡て我国人の助力を借りらんと熱望する」と南部の人々が日本の力を借りて革新を望んでいると指摘している⁴¹。ここで言及された主な地域は湖広総督張之洞⁴²と、両江総督劉坤一⁴³の主な管内であった。第五号の内藤虎次郎「支那改革助成の一手段」は、「長江沿岸の重鎮たる湖廣、両江の有力者」である張之洞と劉坤一は日本側の援助と感化を受け、「改革の功を成さんこと」も極めて期待していると記述している⁴⁴。第二十号の白岩龍平「蘇杭州の航路に就て」は、日本と緊密な関係が推進されている蘇州と杭州では、当地における日本語学校の開設や日本人教師を招聘して小学校の新設などの計画も要求され、「日本人の感化勢力」が浸潤しつつあると述べていた⁴⁵。張劉両氏を代表とする「地方有力者」⁴⁶は清末教育改革の中心人物であり、彼らの管内地域「両湖、両江」などの地域は、新式教育導入が早かったと見られる⁴⁷。近衛篤磨が訪中する際に、劉坤一と

面会し、日清同盟論などについて語り合った。近衛篤磨は自分の持論「貴国の盛衰は即ち我邦に密接の関係あればなり。欧州列強の、野心より種々の甘言を呈するの類にあらず」に対して、劉坤一は「大いに喜び、正に貴説の如し、到底日清は協同して事を為さざる可からず」と賛成している⁴⁸。それゆえ、中国事業の展開に関しては、近衛篤磨は「唯事業の経営上便宜の為、時に支那官吏と交渉する事なきにあらず」⁴⁹との指示もあった。

第二十一号に掲載された白岩龍平の「清国の水運」では、南部水運の状況について、「最も水運に富んで居るのは取りも直さず此揚子江」と南部において最も重要な水運ルートである揚子江の運輸能力を評している⁵⁰。それに対し、第二十号の白岩龍平の「蘇杭州の航路に就て」では、港が開港以来、蘇州杭州のあたりに交通の業が始まり、「交通機関の整備して来ますに従ふて、旅客の来往と云ふものが著しく発達進歩するものである」と述べている⁵¹。また、第二十五号掲載の「公爵近衛会長の演説」は、「揚子江を見る前に広東へ参つて浙江を遡りまして実に其河の広きこと、大きな船の交通有様などを見まして、何程之は聞いたよりも盛んな處である」と思ったと述べた上で、「長江筋へ参りましては増々驚愕の度を増したやうであります、地図の上で見ましたのと違ひまして、揚子江の如きも亦は浙江の如きも殆ど河であるか海であるか想像の附かぬやうなもの」とし、現地調査の重要性も強調している⁵²。

第十一号に掲載された井手三郎「日清連合論」は、中国現地の実態に基づき、日中の将来において、「長江一帯の地」や「南北の要港」にそれぞれ一万と五六千の日本商民を居留することを奨励すべきだと唱えている。また、現地の事業計画を考慮し、「学校、新聞、医院、銀行、布教、軍務、航海、鉄道、鉱山、貿易、社会、其他各種の事業」にも注力し、国民の間に密接な関係を築き、日清連合を達成することもできると意見を叙述した⁵³。

4 満州地方に対する認識

満州とは、満州語の「マンジュ」の漢字音訳表記である。日本では18世紀末から、19世紀のはじめに、「満州」を地域名として扱う用法が出現している。英語では、エスニック・グループとしての「満州」は「the Manchus」、地域名は「Manchuria」と記述する。明治維新以降、急速に近代的軍事国家を形成した日本は、対外膨張に向かい、朝鮮半島をはじめ、ついで中国東北地方に勢力拡大していった。そして20世紀の初頭、日本とロシアの勢力衝突が起こる。日本語の「満州」とロシア語の「Маньчжурія」が示す範

囲は、現在中国東北地域となっている。現代中国の文脈では、「満州」は複雑な、忌避すべき感情を込めることばである⁵⁴。

日清戦争後、ロシア語や中国語教育に力を尽し、対露政策を研究した中野二郎⁵⁵は、第二号の「嗚呼満洲の山河」で満州地方の地域範囲について、「東を劃するに烏蘇里江を以てし、北を限るに黒龍江を以てし、西は即ち興安嶺を界とす、而して其南黄海と渤海とに臨める満州の地は実に清国政府の呼で以て神地と為し靈域」とし、その地域は漢民族ではない満族である「帝家愛親覺羅氏の帝業を創せし地」と強調している。また、「茫漠たる一大廣野」の満州地方に在住している人たちは「祖先以来曾て国家としての恩恵に浴し帝徳を謡ひたるとなき放牧的民人」と述べている。

さらに、満州人は「其腦中国家の概念」がなく、「政府」、「帝室」、「愛国心」、「忠義心」などもないと述べ、「自家の生存上に被る可き利害に顧みて、其害を避け其利に就くを習性とし、世々相遺伝して数千年間一種の狭地蛮土なる歴史を有する」と満州人に輕蔑の眼差しを向けている。彼らは「唯自家生存の利害を人生処世の原礎と信ずる」とし、「豈に何ぞ其支配者の清政府たると露政府たるとを之れ要せんや、自家生存の利得一張すれば即ち足るのみ」と指摘している。黒龍江畔における満州の一大市「愛渾城」を例としてあげると、同市は「戸数六千人口三万」があり、「官衙」と「学堂」も設置された「堂々たる一都市」である。しかし、その「三万の頭顱を集めて汝は国なる者を知るかと問はば、必ずや異口同音に知らずと答へん」を叙述し、「彼等は辺境に住して祖先以来国家てふ春風に浴したることなき民人なり、眼中国家なきは彼等の習性なり」と、満州人の国家意識が存在していないことは明らかだとしている⁵⁶。

一方、第十五号に掲載された長岡護美の「支那開発に就て」は、中国北部における勢力を拡大している「露国は北方より支那内地に侵入し勢益々熾にし」、満州地方にある「遼東半島には西比利亜鉄道延長の計画已に成り」、「旅順の軍港には一万六千の兵を駐屯せしめ」、ロシアの満州「経営是れ日も怠らず」と強調している⁵⁷。中野二郎は、ロシアは「既に満州の地を奪へ」、「神地靈域の満州の山河は、既に政治的經濟的に於て清国の有にあらざるなり、唯其空名を有するのみ」となっているとし、満州の「其名を中国の城土として其実を露の領地となし、所謂政治的經濟的に全然露西亜帝国たらしむるもの」という見通しを述べている。「露国は既に其地の利に於て其人の和に於て、實際の上に於て、支那神地靈域なる満州地方の經濟政治の実権を掌握し、久しからずして其名を併有するの天の時の来るを待ちつつあり、さらに、「欧人の徒の東邦の地を略するや、其企画一日

にあらざ、或は宗教の力を以て先づ其民を撫し、或は種々の方法手段を尽して其民心を収攬し、兼て経済上の実権を掌握し、先づ其実際の上に於て、利害の上に於て全て其土地を奪掠し、而して一旦機熟し時の来るに会せば、疾雷迅風の勢を以て其名を併せて略奪し了するを常とす」と、西洋列強の脅威を強調している⁵⁸。

中野二郎は「清国の満州を失ふは之れ東洋の満州を失ふなり」と強い危機感を表明し、「日清両国は固是れ同文同胞の国民なり、其利害得喪の互に相影響する所少々にあらざるな」りとし、「東洋に於て能く独立の態面を有するもの唯我と支那とのみ、互に相補翼扶植し以て東洋の急に處せざる可からず、然らば即ち支那の満州を失ふは日本の満州を失ふに等し」とも述べていた⁵⁹。

まとめ

東亜同文会の中国地域認識に関しては、東亜同文書院が実施した調査報告についての研究は多くの蓄積があるが、実際に『東亜時論』に基づいて分析した研究は見当たらなかった。本章では日清戦争後に発行された『東亜時論』の論説を通して、明治末における東亜同文会の中国における事業の展開を整理し、同会の中国地域認識およびその地域対策を中心として検討してきた。『東亜時論』誌上では、当時の中国の各地域勢力の動向を背景に「南部」と「北部」を分けた議論が様々な形で展開された。その結論を、三つに分けて整理する。

第一に、明治維新以降の近代国家として歩み出していた日本では、中国に対する従来の畏敬の念が薄れてきた。日本の論調には、勝利によって生じた優越感が広がり、中国は「文明各国ノ悪ム所ニシテ、固ヨリ親シムベカラザル者」といった侮蔑的で否定的な中国認識が増えつつあった⁶⁰。しかし、東亜同文会は、明治末の日本において一般的だった侮蔑的で否定的な中国認識と異なり、地域の相違を念頭に置いた中国観を持っていたことが明らかになった。改革をめぐる中国南部と北部の相違性に着目し、両者を分けて評していた。住民たちの性格や気風が異なり、広東湖南福建などの南部人は革新的気風を持つ傾向があると認識しており、個別地域や一部の地区を取り上げて、それらの地域と住民に関する記述も紙面に掲載されていた。

第二に、東亜同文会は中国における事業展開の構想においても、中国南北の相違性を重視していた。東亜同文会には、単に同会の中国事業展開を計ろうとするだけでなく、日

本全体の中国進出政策へも配慮しようとする傾向が見られた。そして、東亜同文会が中国の南部地方を主な進出先として、鼓吹していたことも明らかになった。南部地域において、同会の教育と調査出版事業を展開し、その結果も残している⁶¹。それは、中国一部官僚が東亜同文会の活動を支持していたことも重要な一要因であった。

第三に、日清戦争後の時期、東亜同文会は満州地方を守旧的気風を持つ傾向があり、国家意識も持っていないと見ていた。このため、ロシアが満州地方における勢力を拡大したことへの危機感が広く持たれるようになった。東亜同文会は、満州地方をめぐる、ロシアの南下を日本の中国進出または安全保障への脅威と見ていたのである。

本章では、『東亜時論』にみる十九世紀末における東亜同文会の中国地域認識を検討し、本誌の論調が中国をいかなる異文化として捉えていたのか、その一端を明らかにした。また、中国の「南部」と「北部」に対する認識の差異に着目し、『東亜時論』という新たな史料を用いて、その主張の特質を明らかにし、これまでの先行研究の内容を補充したところに意義ある。本誌の雑報における対中地域認識については、今後の課題として引き続き研究していきたい。

注

- ¹ 竹内好『竹内好評論集 第三巻』「日本とアジア—東亜同文会と東亜同文書院」（筑摩書房、1966年）、86頁。
- ² 後に、福沢諭吉、渋沢栄一や久米邦武など個人的に中国を訪問する日本人も多くなり、それぞれが当時の中国および中国人について、かなり否定的なイメージを抱いたことを書き残している。小島晋治『近代日中関係史断章』（岩波書店、2008年）、30-32頁。
- ³ 松本三之介『近代日本の中国認識—徳川期儒学から東亜協同体論まで』（以文社、2011年）、72頁。
- ⁴ 前掲書、124-126頁。
- ⁵ 小島孝之『異文化理解の視座：世界からみた日本、日本からみた世界』（東京大学出版会、2003年）を参照。
- ⁶ 有山輝雄「監修にあたって」『東邦協会報告〔復刻版〕』（ゆまに書房、2013年）、1頁。
- ⁷ 山室信一『空間形成と世界認識』（岩波書店、2006年）、35頁。
- ⁸ 有山輝雄「復刻にあたって」『東亜時論〔復刻版〕第1巻』（ゆまに書房、2010年）、1-2頁。
- ⁹ 東亜同文会『統対支回顧録 下』（原書房、1973年）、618頁。
- ¹⁰ 東亜同文会『東亜同文会史・昭和編』（霞山会、2003年）、29頁、及び東亜文化研究所編『東亜同文会史』（霞山会、1988年）、31-32頁を参照。
- ¹¹ 『東京朝日新聞』1898年11月5日朝刊、7頁。
- ¹² 東亜同文会の教育事業に次ぐ大きな事業は、政治、経済、社会、歴史、地理等各般にわたる中国事情の調査研究とその知識の普及であった。東亜文化研究所（1988年）、73、105頁。調査研究出版事業は同会の二大事業の一つとして展開してきた。
- ¹³ 戦後になってから、連合国軍総司令部（GHQ）から書院は旧軍部のスパイ学校と判定された。藤田佳久『日中に懸ける 東亜同文書院の群像』（中日新聞社、2012年）、218頁。
- ¹⁴ 例えば、藤田佳久「東亜同文書院の中国調査旅行と書院生の描いた中国像」『季刊地理学』（東北地理学会、1998年）、藤田佳久『東亜同文書院・中国調査旅行記録』（大明堂、2002年）、森久男「東亜同文書院の内蒙古調査旅行」『愛知大学国際問題研究所紀要 136』（愛知大学国際問題研究所、2010年）などがある。
- ¹⁵ 藤田佳久『東亜同文書院生が記録した近代中国の地域像』（ナカニシヤ出版、2011年）。
- ¹⁶ 高木秀和「東亜同文書院生が記録した1910年代の内蒙古東部の地域像」『オープン・リサーチ・センター年報 3号』（2009年）、379-405頁。
- ¹⁷ 李強「『東亜同文書院中国調査手稿叢刊』的出版及其価値」『抗日戦争研究』（1期、2017年）、156-158頁。
- ¹⁸ 郭伝芹「東亜同文書院 1927-1943 中国調査史料概述」『文献』（第4期、2017年）、182-191頁。
- ¹⁹ 薄井由「清末民初雲南商業地理初探—以東亜同文書院大旅行調査報告為中心的研究」（復旦大学博士論文、2003年）。
- ²⁰ 周長山「近代日人桂辺調査初探—以東亜同文書院活動為中心」『中国边疆史地研究』（第2期、2013年）、139-146頁。
- ²¹ 以下の文献を参照。竹内好『アジア主義』（筑摩書房、1963年）、42頁。木下長宏『岡倉天心：物ニ観ズレバ竟ニ吾無シ』（ミネルヴァ書房、2005年）、8頁。岡倉登志、岡本佳子、宮瀧交二『岡倉天心想と行動』（吉川弘文館、2013年）、3-8頁。岡倉登志『岡倉天心の実像：曾祖父覚三』（宮

- 帯出版社、2013年）、382頁。岡倉一雄『父岡倉天心』（岩波書店、2013年）、清水多吉『岡倉天心：美と裏切り』（中央公論新社、2013年）、267頁。
- ²² 亀井勝一郎『明治文学全集 38 岡倉天心集』（筑摩書房、1968）。『東洋の思想』は英文で書かれ、1903年にロンドンで *The Ideals of the East-with special reference to the art of Japan* として出版された。
- ²³ 竹内好『アジア主義』（筑摩書房、1963）、77-100頁。また、藤田昌志『日本の中国観Ⅱ（比較文化学的考察）』（晃洋書房、2015年）、55頁によると、岡倉天心は中国の南北の相違を述べ、ヨーロッパの共通性を述べる根拠はその中国旅行であった。
- ²⁴ 竹内好『近代日本と中国 上』（朝日新聞社、1974年）、30頁。
- ²⁵ 南北地域の差異は中国歴史変遷の中において独特な現象であり、その差異から異なる政治の形態が形成され、さらに、南北形勢の差異を観察することによって南北意識が生じた。朱文哲「庚子前后的“南北”意識与時局变化」『唐都学刊』（05期、2015年）、鄒逸麟「談歷史上“江南”地域概念的political含義」『浙江学刊』（2期、2010）。
- ²⁶ 例えば、劉学照「上海庚子時論中的東南意識述論」『史林第』（1期、2001年）、程美宝『地域文化与国家認同 晚清以来広東文化観的形成』（生活・読書・新知三聯書店、2006年）、林文仁『南北之争与晚清政局 1861-1884: 以軍机處漢大臣為核心的探討』（中国社会科学出版社、2005年）などがある。
- ²⁷ 第八号、第九号と第十号に掲載されている五来雪城の論説「支那唯一の保全策」（三回連載）は一本の論説と見なせるが、連載の形で登場しているから、本章では三本の論説として扱う。具体的な中国の地域への言及があるのは第九号の「支那唯一の保全策(承前)」と第十号の「支那唯一の保全策(続)」である。第八号の「支那唯一の保全策」では、具体的な地域への言及がなく、抽象的な議論をしている。
- ²⁸ 明戊辰「支那の南北部」『東亜時論』第五号（1899年2月10日）。
- ²⁹ 寧波事件または四明公所事件と言われ、1874年及び1898年の二度にわたって起こした。この事件は上海において租界の拡張に伴い、租界当局が四明公所の義塚を横切る形での道路敷設を計画したことに発端し、寧波人の同郷ギルドとフランス租界当局とは衝突を起こした。帆刈浩之「清末上海四明公所の「運棺ネットワーク」の形成：近代中国社会における同郷結合について」『社会経済史学 59 卷 6号』1993年、725-860頁。
- ³⁰ 金山泰志『明治期日本における民衆の中国観：教科書・雑誌・地方新聞・講談・劇に注目して』（芙蓉書房出版、2014年）、248頁。
- ³¹ 原口聞一「告別之辞(対清策之本領)」第十八号（1899年8月25日）。
- ³² 黒龍会『東亜先覚志士記伝 下巻』（黒龍会出版部、1936年）、352頁。1867（慶応3）年佐賀に生まれ。1884（明治17）年上海に渡航して東洋学館に入った。その後、上海楽善堂に入り、外国語を善したので関税係の事務を務め、店主岸田吟香を助けてその信任をえたこと厚かった。
- ³³ 中野熊五郎「我国外交の前途」『東亜時論』第二号（1898年12月）。
- ³⁴ 明戊辰「支那の南北部」『東亜時論』第五号（1899年2月10日）。
- ³⁵ 1850（嘉永3）年生まれ、1880（明治13）年に興亜会を設立し、1898（明治31）年に東亜同文会の副会長となり、日清親善を唱えながら、中国に渡航して劉坤一、張之洞と会見した。
- ³⁶ 長岡護美「支那開発に就て」『東亜時論』第十五号（1899年7月10日）。
- ³⁷ 井上雅二「清国遷都論」『東亜時論』第三号（1899年1月10日）。

-
- 38 「公爵近衛会長の演説」『東亜時論』第二十五号（1899年12月10日）。
- 39 原口聞一「告別之辞(対清策之本領)」『東亜時論』第十八号（1899年8月25日）。
- 40 「支那の運命と革新の気運」『東亜時論』第二十一号（1899年10月10日）。
- 41 「支那問題の局面」『東亜時論』第二十四号（1899年11月25日）。
- 42 趙爾巽『清史稿・卷四百三十七 列伝二百二十四』（中華書局、1976年）により、張之洞（1837-1909年）は中国清末の政治家である。河北省出身であり、号は香濤である。張之洞は清末時期における改革の実施を進言、推進し、戊戌の変法当時には『勸学篇』を著わし、革新を代表的な重臣であった。
- 43 趙爾巽『清史稿・卷四百三十七 列伝二百』（中華書局、1976年）により、劉坤一（1830-1902年）中国清末の政治家である。湖南省出身であり、字は莊、諡は忠誠である。劉は張之洞とともに革新を代表的な重臣とし、清末時期における新政や改革の実施を進言、推進したと指摘されている。
- 44 内藤虎次郎「支那改革助成の一手段」『東亜時論』第五号（1899年2月10日）。
- 45 白岩龍平「蘇杭州の航路に就て」『東亜時論』第二十号（1899年9月25日）。
- 46 地方有力者とは地方において政治的、経済的、社会的な権力を保有している在地の有力者全般を指すものである。佐野実「清末民初期中国における地方有力者と列強の対立—上海-杭州-寧波間鉄道を題材として—」（博士論文、2013年）、総督：『清史稿・職官志三』：総督。从一品。掌厘治軍民，綜制文武，察举官吏，修飭封疆。
- 47 汪婉『清末中国対日教育視察の研究』（汲古書院、1998年）、68頁。
- 48 『近衛篤磨日記』1899年10月29日、444頁。
- 49 『近衛篤磨日記』1899年12月05日、497頁。
- 50 白岩龍平「清国の水運」第二十一号『東亜時論』（1899年10月10日）。
- 51 白岩龍平「蘇杭州の航路に就て」『東亜時論』第二十号（1899年9月25日）。
- 52 「公爵近衛会長の演説」『東亜時論』第二十五号（1899年12月10日）。
- 53 井手三郎「日清連合論」『東亜時論』第十一号（1899年5月10日）。
- 54 中見立夫『満洲とは何だったのか』（藤原書店、2004年）、14-23頁。こうした事情もあり、現在の中国では、この地域に言及する場合には、「東北（地方）」、また歴史上の国家に言及する場合には、「偽満州国」と表現することが一般的になっている。
- 55 黒龍会『東亜先覚志士記伝 下巻』（黒龍会出版部、1936年）、353頁。1864（元治元）年、会津若松に生まれ、東京師範学校に入り、卒業後小学校教員となった。1884（明治17）年に上海に渡航して東洋学館に入り、荒尾精の漢口楽善堂にも入った。その後、北門新報の新聞記者となり、札幌に露語研究会を設立した。
- 56 中野二郎「嗚呼満洲の山河」『東亜時論』第二号（1898年12月）。
- 57 長岡護美「支那開発に就て」『東亜時論』第十五号（1899年7月10日）。
- 58 中野二郎「嗚呼満洲の山河」『東亜時論』第二号（1898年12月）。
- 59 中野二郎「嗚呼満洲の山河」『東亜時論』第二号（1898年12月）。
- 60 前掲松本書（2011年）、84-85頁。
- 61 1900年南京同文書院を設立。その後1901年に上海に東亜同文書院を開校。1897年に会員宗方小太郎が経営し始めた武漢にある『漢報』は日本人が発行した最初の漢字新聞である。『閩報』は1898年に会員井手三郎により福建省人の『福報』を買収し、名称を『閩報』に変えて創刊した。

終 章

本論文では、東亜同文会の草創期に発行された機関誌『東亜時論』を研究対象として、本誌の論説に焦点を当てて、誌面にに基づき当時の中国観の分析を行った。『東亜時論』の全 26 号では「論説類」の文章は合計 67 本が数えられる。本論文では、38 本の論説を取り上げ、「時局観」（26 本）、「教育観」（13 本）、「地域観」（15 本）の視点から検討してきた（図表 6）。

図表 6 本論文に取り上げた論説一覧

号数	記事タイトル・執筆者	時局	教育	地域
第一号	帝国の位地と現代の政治家・近衛篤磨	○		
	支那改善策・江藤新作	○		
	我同胞に告ぐ・田鍋安之助	○		
	興清策・内田甲（漢文）	○		
第二号	改革か革命か・池辺吉太郎	○		
	嗚呼満洲の山河・中野二郎			○
	興清策 第二(続)・内田甲（漢文）	○		
	我も亦支那保全を論せん・明戊辰	○		
	支那保全と北京政府・財部熊次郎	○		
	我国外交の前途・中野熊二郎	○	○	○
第三号	社交上の日清・陸実	○	○	
	清国遷都論・井上雅二	○		○
第四号	改革か革命か（接第二号）・池辺吉太郎	○		
第五号	支那改革助成の一手段・内藤虎次郎	○		○
	支那の南北部・明戊辰			○
第八号	支那唯一の保全策・五来雪城	○		
	如何にして支那の風気を一新すべきか： 遷都は今日の最大急務なり・佐々木安五郎	○		
第九号	支那唯一の保全策(承前)・五来雪城	○		○
第十号	支那の醒覚と吾人の責務・無署名	○	○	
	支那教育説(一)・伊沢修二		○	
	支那唯一の保全策(続)・五来雪城	○		○
第十一号	支那教育説(二)・井沢修二		○	

	日清連合論・井手三郎	○		○
第十三号	東洋問題に対する主客の地位・無署名		○	
第十四号	先づ清国高官の一致を計るべし・無署名	○		
	支那教育説(三)(完)・伊澤修二		○	
第十五号	支那開発に就て・長岡護美		○	○
第十六号	論東方時局・宗方小太郎(漢文)	○		
第十八号	東亜に対する慢性的侵略・無署名		○	
	告別之辞(対清策之本領)・原口聞一	○		○
第二十号	蘇杭州の航路に就て・白岩龍平		○	○
第二十一号	支那の運命と革新の気運・無署名	○		○
	清国の水運・白岩龍平			○
第二十二号	支那論・角田生	○		
第二十三号	清韓留学生の教育主義を論ず・辻武雄		○	
第二十四号	支那問題の局面・無署名	○		○
第二十五号	公爵近衛会長の演説		○	○
第二十六号	清国教育問題・角田柳作	○	○	
合計		26	13	15

19世紀末の日本において、近代国家として歩み出していた日本の対外関係や、対中関係に対しても極めて重要な時期であった。古代以来日本は中国から様々な文化を輸入し、中国に対して肯定的な中国観を持っていた。しかし、日清戦争における日本の勝利を契機に、従来の畏敬の念が薄れてきた。日本国内の論調は、勝利によって生じた優越感が広がり、中国を侮蔑して否定的な中国観を持つようになっていった。侮蔑的な中国観は日清戦争後の産物である。一方、西欧列強が中国へ次々と勢力範囲を拡大していく中、戊戌変法の失敗によって、中国国内の政治が混乱した。そのような状況下で日本は、「中国保全論」という政策を主張した。「中国保全論」の代表的な担い手として、日本の中国政策の形成と執行、日中関係と東アジア国際政治に多大な影響を与え、日本全体の中国観形成においても、重要な一部となったのは東亜同文会である。1898年に結成された東亜同文会の初期会員は60名で、その職業も多岐にわたっていた。

草創期における東亜同文会の中国に対する認識の実態をつかむのは容易ではない。東亜同文会の機関誌『東亜時論』は、1898年12月に創刊された。近代日中関係史、日中外交史の研究において、中国に関する経済、政治などの内容が充実する『東亜時論』は、当時

の日本の中国観や中国政策の解明に役立つ、非常に重要な参考史料とされている。『東亜時論』は、執筆者が多彩であり、多様な立場の言論が掲載され、多方面の人々の中国観の基礎になっており、中国観の変化を考察する絶好の史料である。『東亜時論』は機関誌として市販されていたが、同時代の総合雑誌と異なり、主張や見解に一定の組織的背景があるため、同会が持つ性格と役割を逆照射することができる。

本論文は、東亜同文会の足跡を追いながら、明治末期における知識人である会員たちの中国観のあり方を考察し、日中近代史上最も長期間にわたって活動してきた代表的な知識人民間団体として、知識人の中国観はいかなるものかという問題を明らかにした。

そして、本論文の特色は、明治末期における一人の知識人にとどまらず、東亜同文会に関連する多くの知識人を取り上げ、多面的な視点から、日清戦争後における中国観の再検討を試みた点である。以下、各章での分析によって明らかとなったことを要約しながら、東亜同文会の中国観を整理していきたい。

第1章では、東亜同文会の創立と思想形成のあり方について考察した。まずは荒尾精の中国観の形成を辿り、彼の思想は東亜同文会の祖型であることを整理した。そして、東亜同文会の設立過程、初期構成員、組織運営と活動資金などを説明した。同会は中国現地で支部を設立し、調査員を派遣し、現地調査を重視していることが伺えた。民間組織とする東亜同文会は設立した半年後に正式的に外務省の補助金を受けるようになり、半政府側である組織でもある。さらに、初代会長近衛篤麿の思想形成や経歴を検討し、彼は現地調査を行い、積極的に中国関係者と連絡し合い、中国における事業展開のために尽力し、日中関係史における教育交流に貢献したことが伺える。

第2章では、東亜同文会の機関誌『東亜時論』について紹介した。『東亜時論』の定価や広告の変動により、東亜同文会は経営の成り立つ雑誌刊行を摸索している姿も窺える。誌面上の範疇変動に基づき、誌面構成の変遷を整理した。本誌の論説のほか二段組となっている雑報類のページが多く含まれている。これら雑報のページが論説より多い状態は、創刊号から廃刊号までに変わらなかった。また、掲載内容、編輯関係の人事任命や廃刊動機から、近衛篤麿は『東亜時論』においては影響力を持っていたことが考えられる。

第3章は、『東亜時論』の言説を分析し、誌面に掲載された中国問題を扱う論説を通し、同会の草創期における中国時局に対する認識の実証的検討を試みた。当時の日中間における交渉主体の多元性や日中国内各勢力の動向に注目しながら、「中央政府」と「地方有力者」を分けて検討した。「中央政府」について、『東亜時論』には、政権維持の意義を述

べる言論も、現状を批判する言論も掲載されており、具体的な政策提言につながる言説は決して一枚岩だった訳ではなかった。「地方有力者」については、肯定論と提携論を中心とする論調がほとんどであり、張之洞と劉坤一への肯定的な評価が多く認められた。しかし、懐疑的な見方をする論調もあり、特に張に対する懐疑を持つ者もいた。また、外務省の文書や要人の資料も参照しながら検討を行なったが、東亜同文会は単に同会の中国進出のみを計ろうとしたのではなく、外務省の対中方針へ配慮した論調があったことも確認された。

第4章は、『東亜時論』の論説を通して、同会の草創期における中国の教育に対する認識およびその教育理念を中心として分析した。東亜同文会は、中国は西洋文明への同化が困難であるとし、「同文同種」論を主張して日本語の学習、日本語学校の開設、日本への留学または日本人の雇用など、全面的に日本を模範とする教育改革を行うべきだと強調していた。そして、東亜同文会の中国教育改革の構想は、日本を教育近代化の成功者として位置づけ、一部の中国地方官僚と連携して、中国教育を牽引しようとするものであった。そうした中で、明治末の東亜同文会は、積極的に中国教育の改革への方向性を議論し、張之洞や劉坤一といった地方有力者が、当時の中国教育の近代化に貢献している動向を肯定しながら連携しようとした。同会の教育事業も張・劉の管内地域で展開し、結果的に功績を残している。それは、中国の一部の官僚による教育革新への援助のみならず、東亜同文会が外務省の対中外交方策に基づきつつ、外務省からの支持を受けていたことも重要な要因であった。

第5章では、『東亜時論』の論説を通して、明治末における東亜同文会の中国における事業の展開を整理し、同会の中国地域認識およびその地域対策を中心として検討してきた。『東亜時論』誌上では、当時の中国の各地域勢力の動向を背景に「南部」と「北部」を分けた議論が様々な形で展開された。第一に、東亜同文会は、明治末の日本における一体化した侮蔑して否定的な中国認識と異なり、地域の相違を念頭に置いた中国観を持っていた。改革をめぐる中国南部と北部の相違性に着目し、両者を分けて評していた。第二に、東亜同文会は中国における事業展開の構想においても、中国南北の相違性を重視していた。東亜同文会は単に同会の中国事業展開のみを計ろうとしたのではなく、日本全体の中国進出政策へも配慮する傾向が見られた。同会は南部地域において、教育事業や調査出版事業を展開していた。それは、中国一部官僚が東亜同文会の活動を支持していたことも重要な一要因であった。第三に、日清戦争後の時期、東亜同文会は満州地方を守旧的気風を持つ傾

向があり、国家意識も持っていないと見ていた。このため、ロシアが満州地方における勢力を拡大したことへの危機感が広く持たれるようになった。東亜同文会は、満州地方をめぐり、ロシアの南下を日本の中国進出または安全保障への脅威と見ていたのである。

総じて、第1章と第2章は東亜同文会の設立と研究対象『東亜時論』の刊行を整理した。これらを踏まえて、『東亜時論』に関する実証的な検証は第3章、第4章と第5章である。この三つの章では中国の時局観、教育観と地域観に関連する論説内容を抽出して検討した。外務省から資金援助を得ていた東亜同文会は、『東亜時論』から反映した対中認識は外務省の対中外交方針と一致している部分も少なくない。東亜同文会は当時の中国時局を洞察しながら、外務省の対中方針へ配慮した。「地方有力者」との提携論を唱え、中国教育の革新への援助、中国での事業の展開、さらに中国進出政策へも配慮する傾向が見られた。それを踏まえ、19世紀末における東亜同文会の中国への論調変動や政策方向を検証し、論証性の高い結果を導くことができた。『東亜時論』の執筆者が多彩であり、多様な立場の言論が掲載されている。

さらに、『東亜時論』は東亜同文会によって出版されたものであったが、この東亜同文会の会員には多数の新聞記者が存在していたという大きな特徴がある。彼らは当時『萬朝報』、『東京朝日新聞』、『読売新聞』、『日本』のような日本の有力な新聞社に勤めている人物たちであった。一定の政治的指向性を持った東亜同文会が政論雑誌『東亜時論』を出版し、東アジア情報を提供する貴重な回路となっていたことは、そこで展開された主張が、情報のゲートキーパーとしての記者たちに大きな影響を与えたことを示唆している。厳密には、彼ら記者が綴った新聞記事の論調を検討しなければ確たる断言はできないとしても、『東亜時論』の論調が、有力なメディアであった新聞の論調を左右し得た可能性は充分考慮されるべきである。当時の出版物としての『東亜時論』は、新聞記者にとっても、データソースとなる雑誌として重要だったはずである。総じて、『東亜時論』という雑誌が、新聞のデータソースとなる一例としてあげることができる。

本論文は東亜同文会というミクロな視点から、明治末の日本知識人の中国観を明らかにした。残された課題も数多く挙げられる。『東亜時論』廃刊後、東亜同文会の機関誌は半世紀近く46年間に渡り、『東亜同文会報告』、『支那調査報告書』、『支那』といったアジアに関する雑誌を出版し続けた。本論文において東亜同文会草創期に刊行した『東亜時論』の中国観を考察したものの、その後の中国観について触れていない。東亜同文会は終戦まで活動しており、東亜同文会の歴史を知るためには、その半世紀にわたった中国観の

あり方についての考察が無視できない。これらの機関誌における中国観はいかなるものになっていったのかを考えることを次の課題としたい。また、『東亜時論』の雑報における対中認識、及び同会会員たちが他雑誌において展開した中国言説についての考察も行うべきである。そして、よりマクロの視点も必要であろう。日中文化交流史にとどまらず、日本の対外認識と対外政策において東亜同文会が果たした役割がいかなるものか、まだ考察する余地がある。近代日本知識人の中国観という課題は、さらに多様な視点によって検討されなければならないと考えられる。残された多くの問題も今後の課題として引き続き研究していきたい。

参考・引用文献（50音順）

<史料・雑誌新聞など>

- 高木宏治編『東亜時論〔復刻版〕第1巻第1～9号』（ゆまに書房、2010年）
- 高木宏治編『東亜時論〔復刻版〕第2巻第10～18号』（ゆまに書房、2010年）
- 高木宏治編『東亜時論〔復刻版〕第3巻第19～26号』（ゆまに書房、2010年）
- 高木宏治編『東邦協会報告〔復刻版〕第1巻』（ゆまに書房、2013年）
- 「中日平和友好事業の再出航を」『朝日新聞』2018年5月8日朝刊
- 『東京朝日新聞』1894年10月17日朝刊
- 『東京朝日新聞』1896年12月1日朝刊
- 「膠州湾問題」『東京朝日新聞』1897年12月4日朝刊
- 『東京朝日新聞』1898年11月5日朝刊
- 『東京朝日新聞』1899年1月28日、2月17日、3月19日、4月5日、4月24日、
5月12日、5月26日、6月11日、6月26日、7月12日、8月30日、
9月29日、10月12日、11月13日朝刊広告
- 「日清の戦争は文野の戦争なり」『時事新報』1894年7月29日
- 「同人種同盟・附中国問題研究の必要」『太陽』1898年1月号
- 外務省編纂『日本外交文書 第三十一巻第一冊』（日本国際連合協会、1954年）

<日本語参考・引用文献>

- 青木功一『福澤諭吉のアジア』（慶應義塾大学出版会、2011年）
- 青木正美『戦時下の庶民日記』（日本図書センター、1987年）
- 浅井清他編集『現代日本文学 第1巻 小説I・戯曲』（明治書院、2000年）
- 朝井佐智子『日清戦争開戦前夜の東邦協会：設立か1894（明治27）年7月までの活動を通して』（博士論文、2013年）
- 阿部猛他編『明治期日本の光と影』（同成社、2008年）

- 阿部洋編『日中関係と文化摩擦』（巖南堂書店、1982年）
- 阿部洋『中国近代学校史研究：清末における近代学校制度の成立過程』（福村出版、1993年）
- 阿部洋『中国の近代教育と明治日本』（竜溪書舎、2002年）
- 荒尾精『対清意見』（博文館、1894年）
- 有山輝雄『徳富蘇峰と国民新聞』（吉川弘文館、1992年）
- 有山輝雄『近代日本ジャーナリズムの構造：大阪朝日新聞白虹事件前後』（東京出版、1995年）
- 有山輝雄他『メディア史を学ぶ人のために』（世界思想社、2004年）
- 有山輝雄『陸羯南』（吉川弘文館、2007年）
- 有山輝雄『近代日本のメディアと地域社会』（吉川弘文館、2009年）
- アルベルト・マンゲル/原田範行訳『読書の歴史：あるいは読者の歴史』（柏書房、2013年）
- アレン S. ホワイティング/岡部達味訳『中国人の日本観』（岩波書店、2000年）
- 安藤彦太郎『日本人の中国観』（勁草書房、1971年）
- 安藤彦太郎編『近代日本と中国：日中関係史論集』（汲古書院、1989年）
- 家永三郎『太平洋戦争』（岩波書店、2002年）
- 石川徳幸『日露開戦過程におけるメディア言説：明治中期の対外思潮をめぐる一試論』（櫻門書房、2012年）
- 石川徳幸「雑誌『東洋』と『日本週報』-日露開戦過程における対外硬派のメディア利用」『出版研究 43号』（日本出版学会、2013年3月）、149-168頁
- 伊藤信哉『近代日本の外交論壇と外交史学：戦前期の『外交時報』と外交史教育』（日本経済評論社、2011年）
- 伊藤信哉他編著『近代日本の対外認識 I』（彩流社、2015年）
- 伊藤信哉・萩原稔『近代日本の対外認識 II』（彩流社、2017年）
- 伊藤整『近代日本の文学史』（光文社、1958年）
- 伊藤隆他『日本の近代』（中央公論新社、1999年）
- 伊藤武編『近衛公清談論』（千倉書房、1937年）
- 井上ひさし他編著『座談会昭和文学史 第5巻』（集英社、2004年）
- 井上雅二『巨人荒尾精』（東亜同文会、1936年）

- 猪木正道先生古稀祝賀論集刊行委員会『現代世界と政治：猪木正道先生古稀祝賀論集』（世界思想社、1988年）
- 入江昭『日本の外交：明治維新から現代まで』（中央公論社、1966年）
- 入江昭著・興梠一郎訳『日中関係この百年—世界史的展望—』（岩波書店、1995年）
- 入江昭編著『中国人と日本人：交流・友好・反発の近代史』（ミネルヴァ書房、2012年）
- 井上俊編『現代文化を学ぶ人のために』（世界思想社、2014年）
- 内川芳美「新聞読書の変遷」『新聞研究』（No.120、1961年）、19-27頁
- 内田良平著、西尾陽太郎解説『硬石五拾年譜：内田良平自伝』（葦書房、1978年）
- 内田良平研究会編『シナ人とは何か—内田良平の『支那観』を読む』（展転社、2009年）
- 幼方直吉他編『歴史像再構成の課題：歴史学の方法とアジア』（御茶の水書房、1966年）
- 江頭数馬「東亜同文会の活動と清末の情勢」『霞山会』（第140号-141号、1979年）
- 衛藤瀋吉『日本人と中国』（衛藤瀋吉著作集第七巻、東方書店、2003年）
- 穎原善徳「日清戦争期日本の対外観」『歴史学研究』（663号、1994年10月）、16-33頁
- 汪婉『清末中国対日教育視察の研究』（汲古書院、1998年）
- 王柯『近代日中関係の旋回：「民族国家」の軛を超えて』（藤原書店、2015年）
- 王晓秋／小島晋治訳『アヘン戦争から辛亥革命—日本人の中国観と中国人の日本観—』（東方書店、1991年）
- 王屏著、西本志乃・蘆濤訳「日本人の“中国観”の歴史的変遷について」『広島大学マネジメント研究』（4、2004年3月）、261-269頁
- 王敏編著『日本留学と東アジア的「知」の大循環』（三和書籍、2014年）
- 大内田鶴子他『神田神保町とヘイ・オン・ワイ：古書とまちづくりの比較社会学』（東信堂、2008年）
- 大江志乃夫他編集『岩波講座 近代日本と植民地 7 文化のなかの植民地』（岩波書店、2005年）
- 大森史子「東亜同文会と東亜同文書院—その成立事情、性格および活動アジア経済」『アジア経済』（第19巻第6号、1978年）、76-92頁
- 岡義武「日清戦争と当時における対外意識（一）（二）」『国家学会雑誌』（68巻第3・4号、5・6号、1954～55年）
- 岡本隆司『清朝の興亡と中華のゆくえ：朝鮮出兵から日露戦争へ』（講談社、2017年）
- 岡本隆司『近代日本の中国観：石橋湛山・内藤湖南から谷川道雄まで』（講談社、2018年）

- 大久保久雄監修『出版・書籍商人物情報大観:昭和初期』（金沢文圃閣、2008年）
- 大野英二郎『停滞の帝国：近代西洋における中国像の変遷』（国書刊行会、2011年）
- 岡倉天心『岡倉天心全集 第5巻 日記・旅行日誌』（平凡社、1979年）
- 岡本幸治編著『近代日本のアジア観』（ミネルヴァ書房、1998年）大島一雄『人はなぜ日記を書くのか』（芳賀書店、1998年）
- 大津透他編集『岩波講座日本歴史第17巻：近現代3』（岩波書店、2014年）
- 岡本幸治編『近代日本のアジア観』（ミネルヴァ書房、1998年）
- 奥田晴樹編『日本近代史概説』（弘文堂、2003年）
- 小野川秀美『清末政治思想研究』（平凡社、2009年）
- 小野清一郎「東洋は存在しないか」『中央公論 11月号』（中央公論新社、1939年）
- 何為民『近代日本もうひとつの対中政策 1868～1931年の「満蒙」進出論一』（岩田書院、2011年）
- 笠原十九司『第一次世界大戦期の中国民族運動：東アジア国際関係に位置づけて』（汲古書院、2014年）
- 霞山会編『近衛霞山公』（霞山会、1924年）
- 勝海舟『勝海舟全集 18』（勁草書房、1972年）
- 片山慶隆『日露戦争と新聞―「世界の中の日本」をどう論じたか―』（講談社、2009年）
- 桂島宣弘『17～19世紀の民衆の対外観の研究：対朝鮮・対中国観を中心に』2005年
- 鹿野政直『明治の思想』（筑摩書房、1964年）
- 金山泰志『明治期日本における民衆の中国観：教科書・雑誌・地方新聞・講談・演劇に注目して』（芙蓉書房出版、2014年）
- 神谷昌史『浮田和民の倫理的帝国主義と中国観の変遷』（博士論文、2006年）
- 亀井勝一郎他編『明治文学全集 38 岡倉天心集』（筑摩書房、1968年）
- 川井良介『世論とマス・コミュニケーション』（ブレイン出版、1987年）
- 川井良介編『出版メディア入門第2版』（日本評論社、2012年）
- 川井良介『社会的コミュニケーション』（おうふう、2014年）
- 川上富蔵編『毎日新聞販売史 戦前・大阪編』（毎日新聞大阪開発、1979年）
- 川島真『中国近代外交の形成』（名古屋大学出版会、2004年）
- 河原宏『アジアへの思想』（川島書店、1968年）
- 河原宏『近代日本のアジア認識』（第三文明社、1976年）

- 菅野正『清末日中関係史の研究』（汲古書院、2002年）
- 北岡伸一『日本の近代5 政党から軍部へ』（中央公論社、1999年）
- 北岡伸一他編『「日中歴史共同研究」報告書』（勉誠出版、2014年）
- キャサリン・シェルドリック・ロス他/川崎佳代子他訳『読書と読者：読書、図書館、コミュニティについての研究成果』（日本図書館協会、2009年）
- 邱榮裕『東亜同文会と中国の政治改革（1898-1911）』（博士論文、2001年）
- 工藤武重『近衛篤磨公：伝記・近衛篤磨』（大空社、1997年）
- 栗田尚弥『上海東亜同文書院：日中を架けんとした男たち』（新人物往来社、1993年）
- 栗原彬『歴史とアイデンティティ 近代日本の心理＝歴史研究』（新曜社、1982年）
- クラウス・クリッペンドルフ/三上俊治他訳『メッセージ分析の技法―「内容分析」への招待』（勁草書房、1989年 原著出版 1980年）
- 黒木彬文『福岡国際大学紀要 No 9』「興亜会のアジア主義と植木枝盛のアジア主義」（福岡国際大学、2003年）
- 黒木彬文他編『興亜会報告・亜細亜協会報告 第2巻』（不二出版、1993年）
- 黒住真「日本思想とその研究―中国認識をめぐって」『中国』（中国社会科学学会、通号 11、1996年6月）
- 黒竜会『東亜先覚志士記伝 下巻』（原書房、1966年）
- 香内三郎『活字文化の誕生』（晶文社、1982年）
- 香内三郎他著『現代メディア論』（新曜社、1987年）
- 黒竜倶楽部編『国士内田良平伝』（原書房、1967年）
- 警視庁編『警視庁統計書 明治30年-明治33年』（クレス出版、1997年）
- 講談社社史編纂委員会編『講談社の90年：1909～1999』（講談社、2001年）
- 小島晋治『近代日中関係史断章』（岩波書店、2008年）
- 小島晋治「20世紀における日本の中国研究と中国認識（7）明治日本人の中国紀行について」『中国研究月報』（52（6）、1998年6月）
- 小島孝之『異文化理解の視座：世界からみた日本、日本からみた世界』（東京大学出版会 2003年）
- 児島道子「孫文を繞る日本人：犬養毅の対中国認識」平野健一郎編『近代日本とアジア：文化の交流と摩擦』（東京大学出版会、1984年）
- 近衛篤磨日記刊行会編『近衛篤磨日記 第一巻』（鹿島研究所出版会、1968年）

- 近衛篤磨日記刊行会編『近衛篤磨日記 第二巻』（鹿島研究所出版会、1968年）
- 近衛篤磨日記刊行会編『近衛篤磨日記 第五巻』（鹿島研究所出版会、1969年）
- 近衛篤磨日記刊行会編『近衛篤磨日記 別巻』（鹿島研究所出版会、1969年）
- 小林一美『義和団戦争と明治国家』（著汲古書院、1986年）
- 小林道彦他『歴史の桎梏を越えて—二〇世紀日中関係への新視点—』（千倉書房、2010年）
- 小林善文『中国近代教育の普及と改革に関する研究』（汲古書院、2002年）
- 崔淑芬『日中交流の軌跡』（中国書店、2017年）
- 酒井邦嘉『脳を創る読書：なぜ「紙の本」が人にとって必要なのか』（実業之日本社、2011年）
- 嵯峨隆『アジア主義と近代日中の思想的交錯』（慶應義塾大学出版会、2016年）
- 坂野潤治『明治・思想の実像』（創文社、1977年）
- 坂本是忠他編『現代アジア史 第4巻』（大月書店、1956年）
- 酒田正敏『近代日本における対外硬運動の研究』（東京大学出版会、1978年）、109-133頁
- 桜井良樹『辛亥革命と日本政治の変動』（岩波書店、2009年）
- 笹川裕史編『戦時秩序に巣喰う「声」：日中戦争・国共内戦・朝鮮戦争と中国社会』（創土社、2017年）
- 佐々木揚『清末中国における日本観と西洋観』（東京大学出版会、2000年）
- 佐藤卓己『現代メディア史』（岩波書店、1998年）
- 佐藤卓己『「キング」の時代：国民大衆雑誌の公共性』（岩波書店、2002年）
- 佐藤卓己『言論統制：情報官・鈴木庫三と教育の国防国家』（中央公論新社、2004年）
- 佐藤卓己『メディア社会：現代を読み解く視点』（岩波書店、2006年）
- 佐藤秀夫『ノートや鉛筆が学校を変えた』（平凡社、1988年）
- 実藤恵秀『中国人日本留学史』（くろしお出版、1960年）
- 佐野実「清末民初期中国における地方有力者と列強の対立 —上海-杭州-寧波間鉄道を題材として—」（博士論文、2013年）
- 塩沢実信『活字メディアの最前線』（論創社、1991年）
- 塩沢実信『定本 ベストセラー昭和史』（展望社、2002年）
- 下中直人編『世界大百科事典』（平凡社、2007年）
- 芝原拓自編『日本近代思想大系 12 対外観』（岩波書店、1988年）

- 清水唯一朗『政党と官僚の近代：日本における立憲統治構造の相克』（藤原書店、2007年）
- 庄司浅水『本の文化史：ブック・アラカルト本の文化史』（雪華社、1969年）
- 庄司浅水『本・本の世界』（毎日新聞社、1970年）
- 庄司浅水『本の五千年史』（出版ニュース社、1980年）
- 上海東亜同文書院大学『創立四拾週年東亜同文書院紀念誌』（上海東亜同文書院大学、1940年）
- ショーペンハウアー/鈴木芳子訳『読書について』（光文社、2013年）
- 徐興慶『東アジアの覚醒：近代日中知識人の自他認識』（研文出版、2014年）
- S.B. メリアム/堀薫夫他訳『私的調査法入門 教育における調査法とケース・スタディ』（ミネルヴァ書房、2004年 原著出版 1998年）
- 菅野正『清末日中関係史の研究』（汲古書院、2002年）
- 杉井六郎「徳富蘇峰の中国観—とくに日清戦争を中心として」『人文学報』（30号、1970年3月）
- 杉井六郎「徳富蘇峰の中国観」徳富蘇峰『徳富蘇峰集』（筑摩書房、1978年）
- 杉本直治郎『阿倍仲麻呂伝研究：手沢補訂本』（勉誠出版、2006年）
- 杉山栄『先駆者岸田吟香：伝記・岸田吟香』（大空社、1993年）
- 鈴木貞美編『雑誌『太陽』と国民文化の形成』（思文閣出版、2001年）
- 鈴木博之『日本の近代 10 都市へ』（中央公論社、1999年）
- 春原昭彦他『「ゼミナール」日本のマス・メディア』（日本評論社、2004年）
- 瀬岡誠「近衛篤麿の企業者史的研究-社会的基盤の分析-」『大阪学院大学 国際学論集』（第14巻第1号、2003年6月）
- 銭嶋『日清戦争直後における対中国観及び日本の自己意識：『太陽』第一巻を通して』（富士ゼロックス小林節太郎記念基金、1996年）
- 高木秀和「東亜同文書院生が記録した 1910年代の内蒙古東部の地域像」『オープン・リサーチ・センター年報』（3号、2009年）、379-405頁
- 高木宏治「陸羯南と東亜同文会：機関誌『東亜時論』『東亜同文会報告』を通して」『陸羯南会誌』（5号、2015年）、12-17頁
- 高宮利行『グーテンベルクの謎：活字メディアの誕生とその後』（岩波書店、1998年）
- 滝澤民夫「日清戦争期「豚尾漢」的中国人観の形成」『歴史地理教育』（577号、1998年4月）

- 田中正俊「清仏戦争と日本人の中国観」『思想 512 号』（岩波書店、1967 年 2 月）
- 竹内洋他『日本主義的教養の時代：大学批判の古層』（柏書房、2006 年）
- 竹内実『日本人にとっての中国像』（岩波書店、1992 年）
- 竹内洋『学歴貴族の栄光と挫折』（講談社、2011 年）
- 竹内洋『学校と社会の現代史』（左右社、2011 年）
- 竹内洋『大衆の幻像』（中央公論新社、2014 年）
- 竹内好『アジア主義』（筑摩書房、1963 年）
- 竹内好『現代中国論』（普通社、1963 年）
- 竹内好『竹内好評論集 第 3 巻 日本とアジア』（筑摩書房、1966 年）
- 竹内好『竹内好全集 第 4 巻』（筑摩書房、1980 年）
- 竹内好『竹内好全集 第 5 巻』（筑摩書房、1981 年）
- 竹内好他「日本人の中国認識（一第一部 9.18 事件一）（一第二部 辛亥革命前後一）（一第三部 日清戦争前後一）」『朝日ジャーナル』（朝日新聞社、13（36～38）、1971 年 9-10 月）
- 竹内好他編『近代日本と中国 上』（朝日新聞社、1974 年）
- 竹内好他編『近代日本と中国 下』（朝日新聞社、1974 年）
- 竹内好『竹内好セレクションⅡ』（日本経済評論社、2006 年）
- 竹内好『アジアへの/からのまなざし』（日本経済評論社、2006 年）
- 武田清子編『思想史の方法と対象：日本と西欧』（創文社、1961 年）
- 田村紀雄『コミュニケーション：理論・教育・社会計画』（柏書房、1999 年）
- 樽井藤吉『大東合邦論』（長陵書林、1975 年）
- 丹波香「服部宇之吉と中国—近代日本文学の中国観への影響として—」『中央学院大学人間・自然論叢』（19、2004 年 3 月）
- 趙軍『大アジア主義と中国』（亜紀書房、1997 年）
- 趙景達他編『講座東アジアの知識人 第 2 巻 近代国家の形成：日清戦争～韓国併合・辛亥革命』（有志舎、2013 年）
- 趙日迪『1930 年代における中国の国際ニュース』（東京経済大学コミュニケーション学研究科博士論文、2009 年）
- 陳立新編著『梁啓超とジャーナリズム』（芙蓉書房出版、2009 年）
- 鶴見俊輔『日本の百年 4 アジア解放の夢』（筑摩書房、1967 年）

- 翟新『東亜同文会と中国：近代日本における対外理念とその実践』（慶応義塾大学出版会、2001年）
- 東亜同文会編『対支回顧録』（原書房、1968年）
- 東亜同文会編『続対支回顧録』（編原書房、1973年）
- 東亜同文会編『東亜同文会史・昭和編』（霞山会、2003年）
- 東亜文化研究所編『東亜同文会史』（霞山会、1988年）
- 陶徳民『明治の漢学者と中国：安繹・天囚・湖南の外交論策』（関西大学出版部、2007年）
- 陶徳民他編『東アジアの過去、現在と未来』（丸善出版、2011年）
- 唐代史研究会編『隋唐帝国と東アジア世界』（汲古書院、1979年）
- 東谷護『ポピュラー音楽へのまなざし：売る・読む・楽しむ』（勁草書房、2003年）
- 頭山満他『玄洋社と黒龍会、あるいは行動的アジア主義の原点』（書肆心水、2008年）
- ドナルド・キーン／金関寿夫訳『百代の過客：日記にみる日本人』（講談社、2011年）
- 砺波護他『日本にとって中国とは何か』（講談社、2005年）
- 富田正文他編『福沢諭吉選集 第7巻』（岩波書店、1981年）
- 富山英彦「読書空間論-意味の生産現場としての図書館」『マス・コミュニケーション研究』（54号、1999年）、171-198頁
- 富山英彦『メディア・リテラシーの社会史』（青弓社、2005年）
- 長尾直茂「明治時代の或る文人にとっての中国—明治十一年、吉嗣排山の清国渡航をめぐって—」『山形大学紀要』（15（1）、2002年2月）
- 中川未来『明治日本の国粋主義思想とアジア』（吉川弘文館、2016年）
- 中下正治『新聞にみる日中関係史：中国の日本人経営紙』（研文出版、1996年）
- 中島岳志『アジア主義：その先の近代へ』（潮出版社、2014年）
- 中嶋嶺雄編著『近現代史のなかの日本と中国』（東京書籍、1992年）
- 中野目徹『政教社の研究』（思文閣出版、1993年）
- 中見立夫『満洲とは何だったのか』（藤原書店、2004年）
- 永嶺重敏『雑誌と読者の近代』（日本エディタースクール出版部、1997年）
- 永嶺重敏『モダン都市の読書空間』（日本エディタースクール出版部、2001年）
- 永嶺重敏『「読書国民」の誕生：明治30年代の活字メディアと読書文化』（日本エディタースクール出版部、2004年）
- 永嶺重敏『東大生はどんな本を読んできたか—本郷・駒場の読書生活130年』（平凡社、2007

- 年)
- 仲村祥一編『社会学を学ぶ人のために』（世界思想社、1988年）
- 中村義『白岩龍平日記：アジア主義実業家の生涯』（研文出版、1999年）
- 並木頼寿『日本人のアジア認識』（山川出版社、2008年）
- 奈良岡聰智『対華二十一ヵ条要求とは何だったのか：第一次世界大戦と日中対立の原点』（名古屋大学出版会、2015年）
- 成田龍一『近代都市空間の文化経験』（岩波書店、2003年）
- 成瀬正勝『昭和文学十四講』（右文書院、1966年）
- 日外アソシエーツ株式会社編集『政治家人名事典：明治～昭和』（日外アソシエーツ、2003年）
- 日本近代文学館編『日本近代文学大事典』（講談社、1977年）
- 日本国際政治学会編『日本外交の国際認識：その史的展開』（有斐閣、1974年）
- 西田毅他編『民友社とその時代：思想・文学・ジャーナリズム集団の軌跡』（ミネルヴァ書房、2003年）
- 西田毅編著『概説日本政治思想史』（ミネルヴァ書房、2009年）
- 西田長寿『明治時代の新聞と雑誌』（至文堂、1961年）
- 野村浩一『近代日本の中国認識：アジアへの航跡』（研文出版、1981年）
- 野村総合研究所社会産業コンサルティング部『中国第三の波：濱海新区とTEDA(天津経済技術開発区)の衝撃』（日経BP出版センター、2006年）
- 野村総合研究所・東京国際研究クラブ『アジアの発展とリスク：中国、NIEs、アセアンの政治・経済展望』（野村総合研究所情報リソース部、1993年）
- 芳賀登『明治国家と民衆』（雄山閣、1974年）
- 朴忠錫他編『国家理念と対外認識：17-19世紀』（渡辺浩編慶應義塾大学出版会、2001年）
- 朴羊信『陸羯南：政治認識と対外論』（岩波書店、2008年）
- 狭間直樹「初期アジア主義についての史的考察(5) 第三章 亜細亜協会について、第四章 東邦協会について」『東亜』（霞山会、2001年）
- 狭間直樹「終章 初期アジア主義の歴史的意義－東亜同文会の成立をめぐって（初期アジア主義についての史的考察（最終回）」『東亜』（霞山会、2002年）
- 狭間直樹『梁啓超：東アジア文明史の転換』（岩波書店、2016年）
- 橋川文三が『順逆の思想-脱亜論以降』（勁草書房、1973年）

- 長谷川泉『近代文学雑誌事典』（至文堂、1966年）
- 長谷川雄一編著『アジア主義思想と現代』（慶應義塾大学出版会、2014年）
- 長谷川雄一編著『近代日本の国際認識』（芦書房、2016年）
- 初瀬龍平『伝統的右翼内田良平の研究』（九州大学出版会、1980年）
- 馬場明『日露戦争後の日中関係：共存共栄主義の破綻』（原書房、1993年）
- 馬場毅編『近代日中関係史の中のアジア主義：東亜同文会・東亜同文書院を中心に』（あ
るむ、2017年）
- 馬場万夫監修『戦時下日本文化団体事典』（大空社、1990年）
- 浜田幸絵『戦前期日本におけるオリンピック：メディアが作り出した国際スポーツ・イベン
トとナショナリズム』（東京経済大学コミュニケーション学研究科博士論文、2012年）
- 范文瀾／横松宗他訳『中国近代史』（中国書店、1999年）
- 東野治之『鑑真』（岩波書店、2009年）
- 広瀬玲子『国粹主義者の国際認識と国家構想：福本日南を中心として』（芙蓉書房出版、
2004年）
- 広中一成「上海に生きた東亜同文書院生：戦前上海日本人社会の一側面」『アジア遊学』
（205、2017年2月）
- 福沢諭吉著・杉田聡編『福沢諭吉朝鮮・中国・台湾論集：「国権拡張」「脱亜」の果て』
（明石書店、2010年）
- 藤井譲治他『日本の歴史 近世・近現代編』（ミネルヴァ書房、2010年）
- 藤竹暁編著『図説日本のメディア』（NHK出版、2012年）
- 藤谷浩悦『戊戌政変の衝撃と日本：日中聯盟論の模索と展開』（研文出版、2015年）
- 藤田昌志『明治・大正の日中文化論』（三重大学出版会、2011年）
- 藤田昌志『日本の中国観Ⅱ（比較文化学的考察）』（晃洋書房、2015年）
- 藤田昌志『明治・大正の日本論・中国論：比較文化学的研究』（勉誠出版、2016年）
- 藤田佳久『東亜同文書院生が記録した近代中国の地域像』（ナカニシヤ出版、2011年）
- 藤田佳久『日中に懸ける東亜同文書院の群像』（中日新聞社、2012年）
- 藤村道生『日清戦争—東アジア近代史の転換点』（岩波新書、1973年）
- 古川隆久『近衛文麿』（吉川弘文館、2015年）
- 宮古文尋『清末政治史の再構成：日清戦争から戊戌政変まで』（汲古書院、2017年）
- 古屋哲夫『近代日本のアジア認識』（京都大学人文科学研究所、1994年）

- ベネディクト・アンダーソン著、白石さや他訳『想像の共同体：ナショナリズムの起源と流行』（NTT出版、1997年）
- 前田愛『近代読者の成立』（岩波書店、2001年）
- 松岡恭一他『沿革史日清貿易研究所東亜同文書院』（東亜同文書院学友会、1908年）
- 松浦玲『勝海舟』（筑摩書房、2010年）
- 松沢弘陽『近代日本の形成と西洋経験』（岩波書店、1993年）
- 松本三之介『近代日本の中国認識：徳川期儒学から東亜協同体論まで』（以文社、2011年）
- 松本三郎「昭和初期における日本の中国観」『日中関係の相互イメージ：昭和初期を中心として』（アジア政経学会、1975年）
- 丸山真男「思想史の考え方について」武田清子編『思想史の方法と対象：日本と西欧』（創文社、1961年）
- 丸山真男『日本政治思想史研究』（東京大学出版会、1983年）
- 宮地正人他編『明治時代史大辞典』（4冊、2011-2013年）
- 明治文化研究会編『明治文化全集 第5巻雑誌篇』（日本評論新社、1955年）
- 森公章『古代日本の対外認識と通交』（吉川弘文館、1998年）
- 李曉東『近代中国の立憲構想：嚴復・楊度・梁啓超と明治啓蒙思想』（法政大学出版局、2005年）
- 李廷江『近衛篤磨と清末要人：近衛篤磨宛来簡集成』（原書房、2004年）
- 李彦銘『日中関係と日本経済界：国交正常化から「政冷経熱」まで』（勁草書房、2016年）
- 劉峰「近代日本の「アジア主義」」（千葉大学博士論文、2014年）
- 歴史教育者協議会編集『学校史でまなぶ日本近現代史』（地歴社、2007年）
- 安丸良夫『安丸良夫集6 方法としての思想史』（岩波書店、2013年）
- 山田良介「東亜同文会の中国「保全」論に関する一考察：『東亜時論』における議論を中心に」『九大法学』（第85号、2003年）、161-186頁
- 山田孝雄『私の欽仰する近代人』（宝文館、1954年）
- 山根幸夫「日本人の中国観—内藤湖南と吉野作造の場合—」『東京女子大学論集』（19(1)、1968年9月）
- 山根幸夫他編『近代日中関係史研究入門』（研文出版、1992年）
- 山室信一『空間形成と世界認識』（岩波書店、2006年）
- 山室信一『思想課題としてのアジア：基軸・連鎖・投企』（岩波書店、2001年）

- 山本武利『近代日本の新聞読者層』（法政大学出版局、1981年）
- 山本茂樹『近衛篤磨：その明治国家観とアジア観』（ミネルヴァ書房、2001年）
- 山本正身『日本教育史：教育の「今」を歴史から考える』（慶應義塾大学出版会、2014年）
- 熊達雲「対華 21 箇条要求の交渉における有賀長雄について」『研究年報・社会科学研究』（29、2009年）
- 横山由清「日本人種論並良賤の別」東京大学法理文三学部編『学藝志林 第23冊』（日就社、1879年）
- 横山忠弘『横山忠弘著作集 2』（歴研、2016年）
- 吉野作造『中国論 1、2』（岩波書店、1995-1996年）
- 吉見俊哉他編集『大衆文化とメディア』（ミネルヴァ書房、2010年）
- 若尾政希編『書籍文化とその基底』（平凡社、2015年）
- 和田敦彦『メディアの中の読者：読書論の現在』（ひつじ書房、2002年）
- 渡辺竜策『日本と中国の百年』（講談社、1968年）

< 中国語参考・引用文献 >

- 薄井由「清末民初雲南商業地理初探—以東亜同文書院大旅行調査報告為中心的研究」（復旦大学博士論文、2003年）
- 蔡振翔「中国近代史学史上的陳寅恪」『安徽史学』（(1)、1993年）
- 戴海斌「近衛篤磨与 19、20 世紀之交的中日关系」『學術月刊』（上海市社会科学界聯合会、2016年09期）、149-163頁
- 戴宇「再現甲午戦争后的日本“中国観”—『東亜時論』復刻版在日本出版」『国外社会科学』（02期、2011年）、158-159頁
- 杜穎「試論甲午戦争后日本蔑華観的形成—以福沢諭吉的“脱亜論”為中心」『日本侵華史研究』（2015年第1卷）
- 方漢奇『中国新聞伝播史』（中国人民大学出版社、2004年）
- 復旦大学文史研究院編『中国的日本認識 日本の中国認識』（中華書局、2015年）
- 傅傑『鑑真大師伝』（商務印書館出版、2014年）
- 高増杰「福沢諭吉与近代日本人的中国観—思想史和國際關係的接点」『日本学刊』（1993

年、第 1 期)

故宮博物院文獻館編『清光緒朝中日交涉史料 37 卷』

郭佺芹「東亞同文書院 1927-1943 中国調查史料概述」『文獻』(第 4 期、2017 年)、182-191 頁

郭衛東「論晚清時代的地方外交」『廣東社會科學』(第 4 期、2017 年)

金熙德「中日“政冷經熱”現象探析」『日本學刊』(第 5 期、2004 年)

姜輝『陸羯南的中国觀研究』(南開大學出版社、2015 年)

蔣廷黻『中國近代史』(民主與建設出版社、2017 年)

李強「『東亞同文書院中国調查手稿叢刊』的出版及其價值」『抗日戰爭研究』(1 期、2017 年)、156-158 頁

劉家鑫『日本近代知識分子的中国觀：中国通代表人物的思想軌迹』(南開大學出版社、2007 年)

劉江永『中国与日本：变化中的「政冷經熱」關係』(人民出版社、2009 年)

劉克敵「論陳寅恪的中国近代史研究」『中國文化研究』((3)、2001 年)

劉岳兵「勝海舟的中国認識一兼与松浦玲先生商榷」『南開學報(哲學社會科學版)』、(01 期、2012 年)

李育民「甲午戰爭「馬關條約」与中外條約關係的变化」『抗日戰爭研究』(02 期、2015 年)

呂順長『清末中日教育文化交流之研究』(商務印書館、2012 年)

馬勇『甲午戰爭簡史』(中國社會科學出版社、2014 年)

戚其章『甲午戰爭史』(上海人民出版社出版、2014 年)

任達(Douglas R. Reynolds) / 李仲賢譯『新政革命与日本—中国 1898-1912』(江蘇人民出版社、1998 年)

任可欣「清朝末期的“中国保全論”—以《盛京時報》為中心」(清華大學、2015 年)

任公『新政革命と日本—中国、1898-1912』(江蘇人民出版社、1998 年)

桑兵『晚清學堂學生与社会變遷』(學林出版社、1995 年)

史桂芳『近代日本人的中国觀与中日關係』(社會科學文獻出版社、2009 年)

宋成有『新編日本近代史』(北京大學出版社、2006 年)

舒新城編『中國近代教育史資料 下冊』(人民教育出版社、1961 年)

戈公振『中國報學史』(上海商務印書館、1927 年)

- 許憲國「日本对晚清教育改革的影响分析」『学理論』（第5号、2016年）
- 徐静波「甲午战争时期日本輿論对中日两国和战争的認識」『日本侵華史研究』（第1期、2015年）
- 忻劍飛著『世界的中國觀：近二千年世界對中國的認識史綱』（三聯書店、1991年）
- 謝俊美「近衛篤磨侵略思想及其活動述略」『福建論壇人文社会科学版』（(4)、2000年）
- 肖朗「近代日本侵略亚洲国家思想探源—以福沢諭吉及其“脱亜入欧”思想為中心」『浙江大学學報』（第44期、2014年）
- 王樹槐『外人与戊戌变法』（上海書店出版社、1998年）
- 王曉秋『戊戌維新与近代中国的改革—戊戌維新一百周年國際學術討論會論文集』（社会科学文献出版社、2000年）
- 王美平「甲午战争前后日本对華觀的變遷—以報刊輿論為中心」『歷史研究』（第1期、2012年）
- 王美平「日本对列強掀起瓜分中国狂潮的三種論調」『歷史档案』（歷史档案出版社、2013年）
- 楊棟梁主編『近代以来日本的中国觀 第一卷 總論』（江蘇人民出版社、2012年）
- 楊棟梁主編『近代以来日本的中国觀 第二卷 1603-1840』（江蘇人民出版社、2012年）
- 楊棟梁主編『近代以来日本的中国觀 第三卷 1840-1895』（江蘇人民出版社、2012年）
- 楊棟梁主編『近代以来日本的中国觀 第四卷 1895-1945』（江蘇人民出版社、2012年）
- 余日昌『鑑真』（南京大学出版社、2015年）
- 臧世俊「福沢諭吉的中国觀」『日本學刊』（第1期、1995年）
- 臧運祜「「馬関条約」与近代中日關係」『湖南師範大学社会科学學報』（01期、2018年）
- 張岱年等著·苑淑婭編『中国觀念史』（中州古籍出版社、2005年）
- 張瑞龍「中央与地方：捐輸広額与晚清鄉試中額研究」『近代史研究』（第1期、2018年）
- 張之洞『勸学篇』（中州古籍出版社、1998年）
- 趙爾巽『清史稿·卷四百三十七』（中華書局、1976年）
- 周長山「近代日人桂辺調査初探—以東亜同文書院活動為中心」『中国边疆史地研究』（第2期、2013年）、139-146頁
- 周佳榮『近代日人在華報業活動』（岳麓書社、2012年）
- 朱文哲「庚子前后的“南北”意識与時局變化」『唐都學刊』（05期、2015年）
- 鄒逸麟「談歷史上“江南”地域概念的政治含義」『浙江學刊』（2期、2010年）

< 英文参考・引用文献 >

- Hur, H. *Staging modern statehood: world exhibitions and the rhetoric of publishing in late Qing China, 1851-1910*(University of Illinois at Urbana-Champaign, 2012)
- Joyce C.H. Liu. *et al*, *European-East Asian Borders in Translation*(Routledge, 2014)
- Pat. H. *et al*, *History by Numbers: An Introduction to Quantitative Approaches*(Bloomsbury Academic, 2016)
- Judith, G. *Ideas and foreign policy beliefs, institutions, and political change*(N. Y. : Cornell University Press, 1993)
- Deacon, D. *et al*, *Researching communications a practical guide to methods in media and cultural analysis* (London: Arnold, 1999)
- Douglas R. Reynolds. *China, 1898-1912: The Xinzheng Revolution and Japan* (Harvard University Press, 1993)

付録一「東亜同文会」関連事項年表

(1898年－1900年)

日付	関連事項
1898年	
4月	東亜会結成
5月20日	『湘報』、東亜会の趣意と組織を紹介
6月	同文会結成『時論』と『東亜時報』を機関誌と指定
9月30日	東亜会、万世倶楽部で梁啓超らの救出策を議決
11月2日	東亜会と同文会の合併により東亜同文会結成 (会員六十名、近衛篤磨会長、陸実、池邊吉太郎、井上雅二、佐藤宏幹事、田鍋安之助常任理事等が選任される)
12月10日	機関誌『東亜時論』創刊号発行
1899年	
1月	東亜同文会、上海、重慶、広州、北京、漢口支部の設立等を計画
2月	
4月1日	陸実、東亜同文会幹事長就任
6月	近衛篤磨会長、東アジアなど訪問に出発
10月	陸実の同会幹事長辞任で佐藤正、幹事長就任
10月27日	東亜同文書院設立
10月29日	近衛篤磨と両広総督譚鐘麟面会
11月1日	近衛篤磨と両江総督劉坤一面会
12月24日	近衛篤磨と湖広総督張之洞面会
12月	井手三郎と汪甘卿の間で『字林滬報』の譲渡契約が調印 『東亜時論』廃刊。 機関誌『東亜同文会報告』発行

1900年	
2月3日	機関紙『同文滬報』、上海で創刊
3月25日	亜細亜協会、東亜同文会に併合
5月12日	南京東亜同文書院開院式 佐藤正幹事長、同書院院長就任
6月	佐藤正の南京同文書院院長退任で根津一評議員、同書院院長就任
8月	任
9月24日	佐藤正の東亜同文会幹事長退任で根津一評議員、同会幹事長就任
12月	任
	近衛篤磨会長等、国民同盟会発起会を開催
	『漢報』、中国側に売却

付録二 『東亜時論』 論説一覧

(1898.12-1899.12)

号数	発行日	論説タイトル	著者・情報源
創刊号	1898年12月	帝国の位地と現代の政治家	公爵 近衛篤磨
		支那改善策	江藤新作
		対清貿易拡張の第一着歩	有賀長文
		我同胞に告ぐ	田鍋安之助
		興清策（漢文）	内田甲
第2号	1898年12月	改革か革命か	池辺吉太郎
		支那に対する四国同盟	中井喜太郎
		支那保全論	有賀長雄
		嗚呼満洲の山河	中野二郎
		興清策 第二(続)（漢文）	内田甲
		我も亦支那保全を論せん	明戊辰
		支那保全と北京政府	財部熊次郎
		我国外交の前途	中野熊二郎
第3号	1899年1月10日	社交上の日清	陸実
		山東省布教と独逸政略	有賀長雄
		露国裏面ノ大欠陥	内田甲
		清国遷都論	井上雅二
第4号	1899年1月25日	改革か革命か（接第二号）	池辺吉太郎
		露国裏面の欠陥(接第三号)	内田甲
		列国の対清政策果して一致せざる乎	塩津誠作
第5号	1899年2月10日	支那改革助成の一手段	内藤虎次郎
		支那の南北部	明戊辰
		日清貿易の新門戸	在清国厦門聴雷山人
		日清銀行建設の急務	東亜時報記者
第6号	1899年2月25日	新戦国策（漢文）	機外劍客
		清国の時難を見て夫の蘇秦を思ふ	吉倉凡農
		対韓意見	志村南欠
第7号	1899年3月10日	中国釐金の積弊を論ず	知新報記者
		輓近列強の支那に対する経営:支那帝国史の一新紀元	埴原正直
第8号	1899年3月25日	支那唯一の保全策	五来雪城
		如何にして支那の風気を一新すべきか:遷都は今日の最大急務なり	佐々木安五郎
		輓近列強の支那に対する経営(二):支那帝国史上の一新紀元	埴原正直
第9号	1899年4月10日	清国近日の難局:三沙湾事件以来の形勢に対する観察	無署名
		支那に於ける勢力範囲	長沢説

		支那唯一の保全策(承前)	五来雪城
第10号	1899年4月25日	支那の醒覚と吾人の責務	無署名
		支那教育説(一)	伊沢修二
		支那唯一の保全策(続)	五来雪城
第11号	1899年5月10日	対韓政策の敗局及善後策	無署名
		支那教育説(二)	井沢修二
		日清連合論	井手三郎
第12号	1899年5月25日	英露協商と支那問題	無署名
第13号	1899年6月10日	東洋問題に対する主客の地位	無署名
第14号	1899年6月25日	先づ清国高官の一致を計るべし	無署名
		漢城の暴行者は誰ぞ	無署名
		支那教育説(三)(完)	伊澤修二
第15号	1899年7月10日	平和会議と支那問題	無署名
		支那開発に就て	長岡護美
		製造権の行使に就て	高木正雄
第16号	1899年7月25日	今後の露国	戩兵生
		論東方時局(漢文)	宗方小太郎
第17号	1899年8月10日	京釜鉄道起工の急要	無署名
第18号	1899年8月25日	東亜に対する慢性的侵略	無署名
		告別之辞(対清策之本領)	原口聞一
第19号	1899年9月10日	時機失ふべからず	無署名
第20号	1899年9月25日	海外旅券規則を論ず	無署名
		蘇杭州の航路に就て	白岩龍平
第21号	1899年10月10日	支那の運命と革新の気運	無署名
		清国の水運	白岩龍平
第22号	1899年10月25日	馬山浦問題	無署名
		支那論	角田生
第23号	1899年11月10日	日支両国民の交際と其性格の異同	無署名
		清韓留學生の教育主義を論ず	辻武雄
第24号	1899年11月25日	支那問題の局面	無署名
第25号	1899年12月10日	公爵近衛会長の演説	無署名
		東洋問題管見	塩津誠作
第26号	1899年12月25日	清国教育問題	角田柳作

付録三 日本関連年表

(1898年－1899年)

<p>1898年 (明治31年)</p>	<p>1月 第3次伊藤博文内閣成立 日元帥府条例公布。陸軍大将山県有朋・彰仁親王・大山巖・海軍大将西郷従道に元帥号授与 北海道と沖縄県に徴兵令を施行 第三次伊藤内閣成立</p> <p>2月 台湾総督に児玉源太郎任命</p> <p>3月 第5回臨時総選挙（自由党98・進歩党91・国民協会26） 独が膠州湾の租借権などを獲得。第五回総選挙。露が旅順・大連の租借権などを獲得</p> <p>4月 閣議、自由党の板垣入閣要求を井上馨蔵相の反対により否決 自由党本部、内閣の板垣入閣拒否に対し、政府との提携解消を各支部に通告 列強への福建省不割譲に関して日清交換公文を取決める 西・ローゼン協定調印</p> <p>6月 自由・進歩両党の合同により憲政党結成 伊藤博文首相、元老会議で政党組織などをめぐり、反対する山県有朋と激論。首相、辞表提出し後継首相候補に大隈重信・板垣退助を推す。 第1次大隈重信内閣成立（大隈、外相を兼ね、内相に板垣退助就任。日本最初の政党内閣、いわゆる隈板内閣） 自由・進歩両党が提携して地租増徴法案否決、衆議院解散</p> <p>8月 第6回臨時総選挙（憲政党260・国民協会20）</p> <p>10月 尾崎行雄文相、共和演説事件のため辞職（後任をめぐり閣内紛糾し、首相の独断により、10月27日犬養毅が就任） 板垣退助内相ら旧自由党系閣僚、辞表を提出。憲政党分裂し、旧自由派のみでの新憲政党結成を議決。</p>
--------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>大隈重信首相ら旧進歩党系閣僚、辞表を提出し内閣崩壊</p> <p>社会主義研究会結成。尾崎行雄文相、共和演説事件で辞任</p> <p>11月 東亜同文会結成（近衛篤磨）</p> <p>憲政党旧進歩派、憲政本党を結成</p> <p>第2次山県有朋内閣成立。</p> <p>12月 地租条例改正により地租増徴決まる</p>
1899年 (明治32年)	<p>3月 改正府県制・郡制公布。山県内閣、文官任用令改正、文官分限令・懲戒令公布</p> <p>4月 横山源之助、『日本之下層社会』刊行</p> <p>6月 農会法公布</p> <p>7月 日英通称航海条約などの改正条約実施</p> <p>8月 帝室制度調査局を設置し伊藤博文を総裁に任命</p> <p>9月 米国務長官ヘイ、門戸開放宣言</p> <p>10月 普通選挙期成同盟会を組織</p> <p>11月 仏が広州湾の租借権を獲得</p> <p>12月 貴族院で幸俱樂部発足</p>

参考文献：

加藤友康[ほか]編『日本史総合年表』第2版（吉川弘文館、2005年）。

付録四 中国関連年表

(1898年－1899年)

<p>1898年 (光緒24年)</p>	<p>3月 独、膠州湾租借条約を調印 露、大連・旅順租借条約を調印 (25年間の両港租借権・鉄道敷設権を獲得) 義和団：「順清滅洋」のスローガンが提起 仏、広州湾租借</p> <p>4月 福建不割譲に関して日中交換公文</p> <p>6月 光緒帝変法自強の詔勅下し、康有為らによる戊戌変法を開始</p> <p>7月 英、威海衛を租借 (25年間) 京師大学堂設立</p> <p>9月 英・独間に在中権益に関する協定成立 西太后、クーデターを起こし、清国の実権を掌握、光緒帝は幽閉され、康有為は日本へ亡命 (戊戌の政変) 義和団：「反清、駆逐洋鬼子」を放棄し、「助清滅洋」に変更 三門湾事件</p>
<p>1899年 (光緒25年)</p>	<p>4月 山東省で義和団蜂起</p> <p>6月 山東で義和団激化</p> <p>7月 康有為、亡命先のカナダで保皇会を結成</p> <p>9月 米国务長官ジョン＝ヘイ、列国諸国に対し中国の門戸解放・機会均等を提案 開放宣言</p> <p>11月 仏、広州湾を租借 (広州湾租借条約、期限99年間)</p>

参考文献：

中国年表の作成には野原四郎、小島晋治監訳『中国近代史』（三省堂、1981年）。

中国社会科学院近代史研究所編『中国近代史稿』（人民出版社、1978年）。

東京経済大学大学院
コミュニケーション学研究科博士後期課程

学籍番号 16dc001

氏名 張賽帥